

(案)

第2期西原町人口ビジョン
西原町デジタル田園都市構想総合戦略



令和5年3月

西原町

目次

序章 はじめに

1. 趣旨と位置づけ.....	1
(1) 計画策定の趣旨	
(2) 対象期間	
(3) 位置づけ	

第1章 第2期西原町人口ビジョン

1. 西原町の人口.....	3
(1) 人口の推移	
(2) 合計特殊出生率	
(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移	
2. 西原町の将来人口.....	17
(1) 将来人口（総人口）の推移	
(2) 年齢3区分別将来人口の推移	
(3) 将来推計による人口構造	
(4) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
3. 西原町の現状.....	27
(1) 雇用・就労の状況	
4. その他 西原町の現状.....	36
(1) 西原町の公共交通	
(2) 西原町の区画整理事業	
(3) 西原町の教育・保育環境	
(4) 西原町の災害	
5. アンケート調査結果概要.....	41
(1) 町民アンケート調査	
(2) 圏域アンケート調査	
6. ヒアリング調査結果概要.....	48
(1) 企業ヒアリング調査	
(2) グループヒアリング調査	
(3) 琉球大学ヒアリング調査	
7. 人口の将来展望.....	50
(1) 目指すべき将来の方向	
(2) 人口の将来展望	

第2章 西原町デジタル田園都市構想総合戦略

1. 第1期 西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証.....	53
(1) 基本目標の検証	
(2) 課題分析	
2. 西原町デジタル田園都市構想総合戦略.....	58
(1) 地域ビジョン（目指すべき理想像）	
(2) 目標と具体的な施策	
(3) 総合戦略の全体像	
3. 総合戦略の効果検証.....	71

資料編

序章 はじめに

1. 趣旨と位置づけ

(1) 計画策定の趣旨

1) 第2期西原町人口ビジョン

国は急速な少子高齢化の進展による人口減少や東京圏への人口の一極集中に歯止めをかけるため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。これに基づき同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、令和42年（2060年）に1億人程度の人口を維持する中長期的な展望を示しました。その後、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の変更を受け、令和元年12月に長期ビジョンの改定が行われました。

本町においては、国の長期ビジョンを踏まえて平成28年に第1期西原町人口ビジョンを策定し将来展望を示しました。その後、改定された国の第2期長期ビジョンや本町の人口動態、本町を取り巻く社会情勢の変化等を考慮し、第1期西原町人口ビジョンの見直しを行い、第2期西原町人口ビジョンを策定します。

2) 西原町デジタル田園都市構想総合戦略

国は平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後、令和2年12月に「第2期総合戦略」を策定しましたが、令和4年12月、第2期総合戦略を抜本的に改定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

本町においては、国の第1期総合戦略が策定されたことを受け、さらなる人口増加を目指し、活力ある地域づくりを推進するため、平成28年に「第1期西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し計画的に施策を展開してきました。当初の5か年計画を令和4年度まで延伸し、計画期間の満了を迎えるにあたり、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、地域の特性や魅力を活かした地域ビジョンを再構築し、「西原町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定します。

(2) 対象期間

1) 第2期西原町人口ビジョン

第2期西原町人口ビジョンの対象期間は令和5年（2023年）から令和42年（2060年）とし、令和42年（2060年）の人口目標を設定します。

なお、社会情勢の変化や人口動態等により、必要に応じて見直しを行います。

2) 西原町デジタル田園都市構想総合戦略

西原町デジタル田園都市構想総合戦略の期間は、令和5年度（2023年）から令和9年度（2027年）までの5年間とします。

(3) 位置づけ

1) 第2期西原町人口ビジョン

第2期西原町人口ビジョンは、本町における人口動態や社会情勢等の分析を行い、将来目指すべき方向と人口の将来展望を示すものです。また、人口減少対策として取り組む総合戦略の基本資料として位置づけます。

2) 西原町デジタル田園都市構想総合戦略

西原町デジタル田園都市構想総合戦略は国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の地方版として策定するものであり、本町の人口ビジョンによる将来展望の実現に向けて施策を展開していくものです。

また、第1期総合戦略と同様に、西原町まちづくり基本条例をまちづくりの最高規範として、ここで規定される4つの基本的方向に基づき、各個別計画と整合を図り、各施策を展開しています。

西原町まちづくり基本条例

■まちの将来像⇒文教のまち西原

町内には多くの文化教育施設があり、その特性を活かし、子どもから高齢者の方まですべての町民が生涯を通して学び合い、豊かな人間性と文化を創造するまちをめざす

■4つのまちづくりの方向

(1) 平和で人間性豊かなまちづくり (第4条)

(2) 安全で環境にやさしいまちづくり (第5条)

(3) 健康と福祉のまちづくり (第6条)

(4) 豊で活力のあるまちづくり (第7条)

■西原町の関連計画

西原町デジタル田園都市構想総合戦略も第1期と同様に各関連施策と連携を取りながら推進します。

西原町デジタル田園都市構想総合戦略

西原町子ども・子育て支援事業計画
(ゆいまーるにしはらわらびプラン 2020)

男女共同参画計画 さわふじプラン

にしはら健康 21 (第2次)

西原町都市基本計画 (都市計画マスタープラン)

西原町観光振興計画

西原町地域防災計画

など

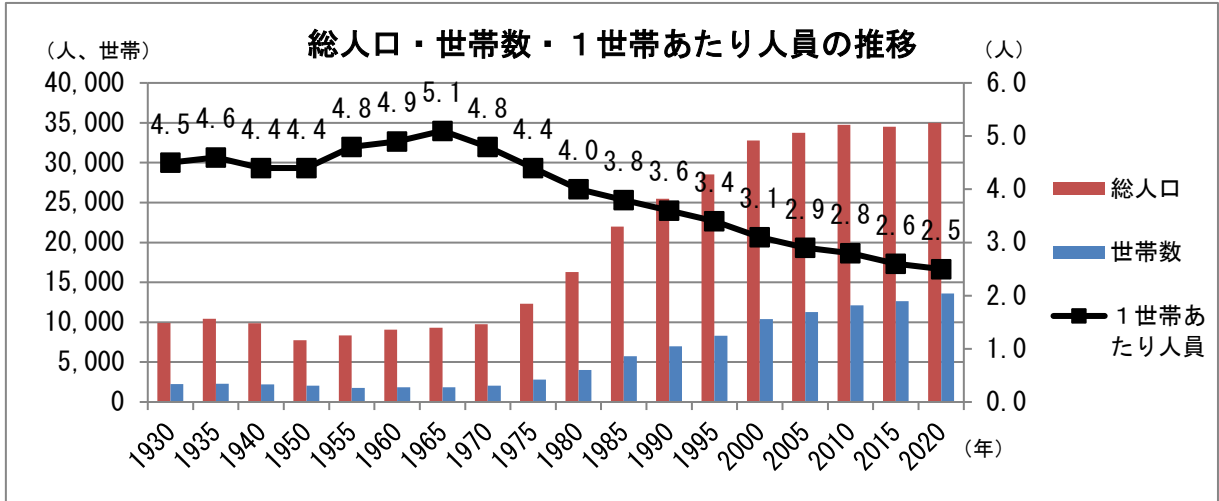
第1章 第2期西原町人口ビジョン

1. 西原町の人口

(1) 人口の推移

1) 総人口・世帯数・1世帯あたり人員の推移

- 西原町の総人口は1975年以降、急速に増加してきましたが、2000年に入ってからには緩やかに増加しています。一方で、1世帯当たりの人員は1965年以降減少しています。



図表 1-1 総人口・世帯数・1世帯あたり人員の推移

※外国人を含む
出典：令和2年国勢調査

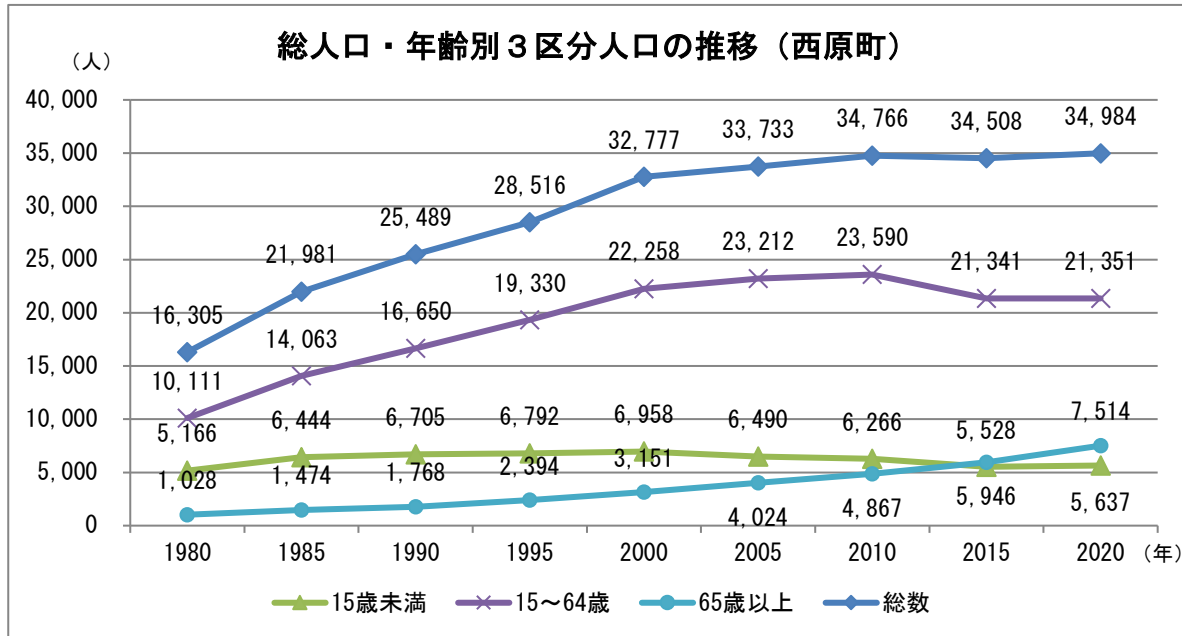
【参考資料】町内の出来事

町内の出来事	
昭和20年(1945年)	終戦
昭和54年(1979年)	西原村から西原町へ町制施行、琉球大学工学部新キャンパスに移転
昭和58年(1983年)	坂田ハイツ分譲完了(300所帯)
昭和60年(1985年)	新興住宅団地(西原ハイツ・県営内間団地・県営西原団地)の建設により、16区制から19区制になる
平成元年(1989年)	沖縄キリスト教短期大学が那覇市首里より移転
平成3年(1991年)	県営幸地高層住宅が完成
平成7年(1995年)～平成8年(1996年)	上原棚原土地区画整理事業内の住宅建築がピーク 県営坂田高層住宅が完成(平成8年)
平成15年(2003年)	東崎の住宅用地分譲開始(89筆)、サンエー西原シティがオープン
平成19年(2007年)	西原マリンパーク開園
平成20年(2008年)	東崎都市緑地(イルカ公園)開園
平成23年(2011年)	小那覇マリンタウン線開通
平成26年(2014年)	西原町新庁舎開庁
平成27年(2015年)	大型MICE施設の建設地決定(マリンタウン地区)
令和2年(2020年)	掛保久住宅地分譲(32区画)、兼久住宅地分譲(36区画)
令和2年(2020年)	西原さわふじマルシェオープン
区画整理事業	
昭和63年(1988年)～令和5年(2023年)	上原棚原土地区画整理事業
平成19年(2007年)～令和9年予定(2027年予定)	西原西地区土地区画整理事業

出典：西原町HP

2) 総人口・年齢別3区分人口の推移

- ・ 15～64歳は2010年まで増加傾向にありましたが、それ以降は減少傾向です。
- ・ 15歳未満は2000年以降、減少が続き、65歳以上は1980年以降、増加傾向です。
- ・ 2015年には15歳未満が65歳以上よりも少ない状況となっており、西原町においても少子高齢化がみられます。



図表 1-2 年齢3区分別人口の推移

※外国人を含む

※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢3区分別の人口の合計と総人口は必ずしも一致しない

出典：国勢調査（各年）

【参考資料】西原町 年齢3区分別人口の割合

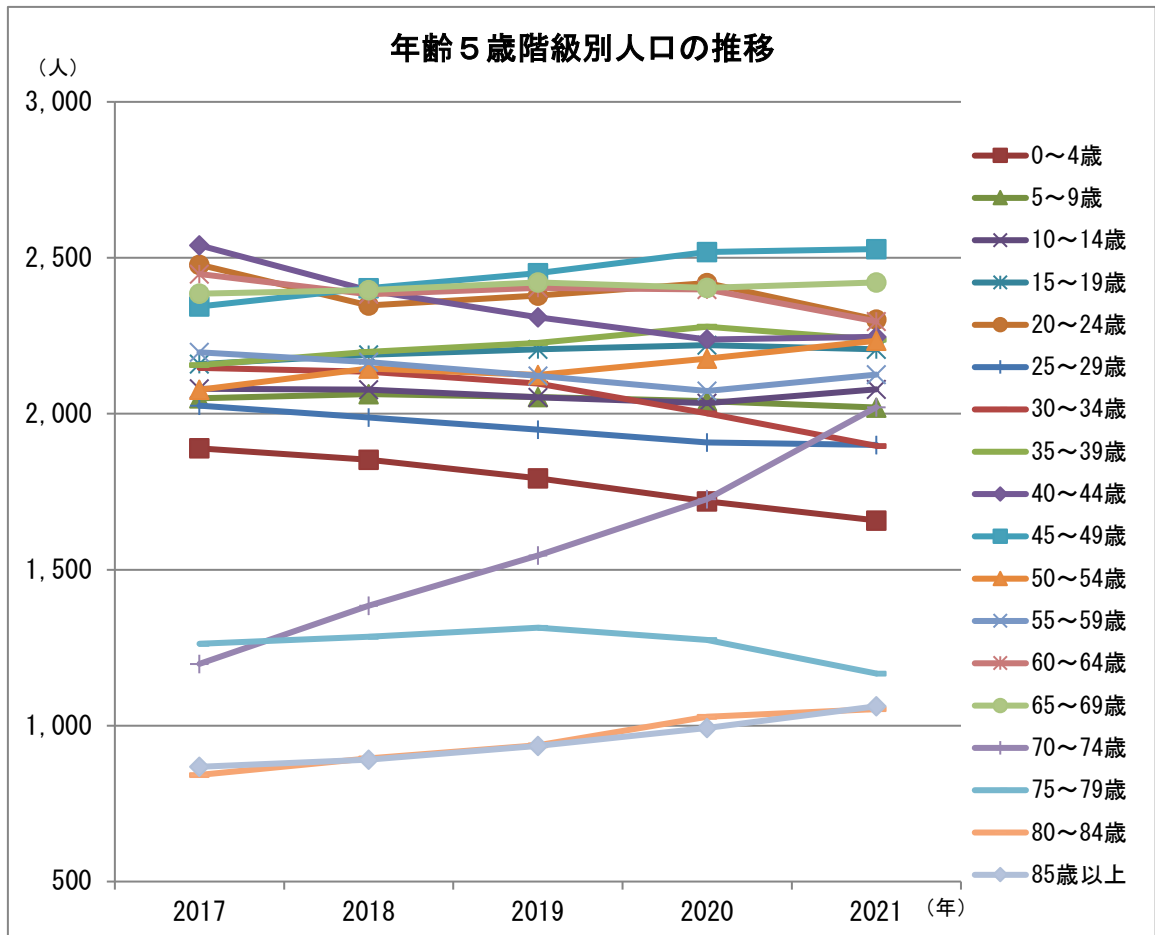
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
15 歳未満	21.2%	19.2%	18.0%	16.0%	16.1%
15～64 歳	67.9%	68.8%	67.9%	61.8%	61.0%
65 歳以上	9.6%	11.9%	14.0%	17.2%	21.5%

※総人口に年齢不詳が含まれるため、年齢3区分別の人口の割合は合計 100%にならない

出典：国勢調査（各年）

3) 年齢5歳階級別人口の推移

- ・ 70～74歳の増加が顕著にみられます。また、80歳以上については他の階級よりも人数は少ないものの増加傾向です。
- ・ 0～4歳は年々減少傾向にあります。

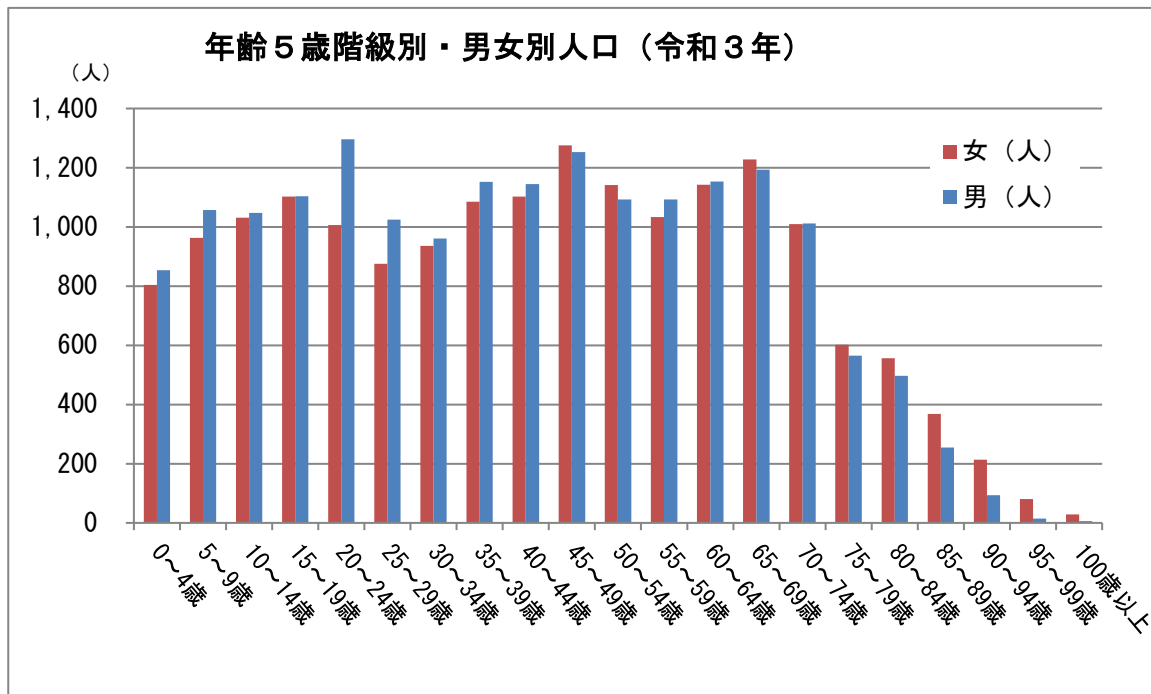


図表 1-3 年齢5歳階級別人口の推移(西原町)

※外国人を含む
出典：住民基本台帳年齢別人口

4) 年齢5歳階級別・男女別人口（令和3年）

- ・ 20～24歳の男性が多く、大学進学等による転入が考えられます。
- ・ 45～49歳および65～69歳が男女ともに多くいます。



図表 1-4 年齢5歳階級別・男女別人口（令和3年）（西原町）

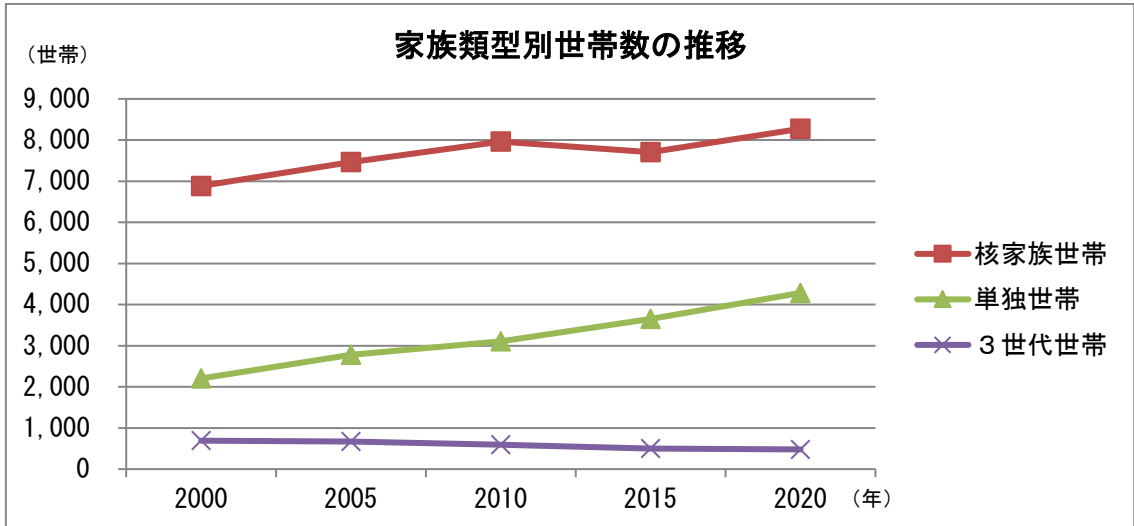
※外国人を含む

出典：住民基本台帳年齢別人口

	男女計 (人)	男 (人)	女 (人)
0～4歳	1,658	854	804
5～9歳	2,020	1,057	963
10～14歳	2,078	1,047	1,031
15～19歳	2,207	1,104	1,103
20～24歳	2,302	1,296	1,006
25～29歳	1,900	1,025	875
30～34歳	1,897	961	936
35～39歳	2,237	1,152	1,085
40～44歳	2,247	1,145	1,102
45～49歳	2,528	1,253	1,275
50～54歳	2,234	1,093	1,141
55～59歳	2,126	1,093	1,033
60～64歳	2,296	1,153	1,143
65～69歳	2,421	1,193	1,228
70～74歳	2,021	1,012	1,009
75～79歳	1,167	565	602
80～84歳	1,053	497	556
85～89歳	623	255	368
90～94歳	308	94	214
95～99歳	96	15	81
100歳以上	35	6	29

5) 家族類型別世帯数の推移

- ・ 最も多いのは核家族世帯であり、2015年に減少に転じたものの増加傾向です。
- ・ 単独世帯は2000年から増加しており、3世代世帯は減少傾向です。



図表 1-5 家族類型別世帯数の推移(西原町)

出典：国勢調査（各年）

【参考資料】家族類型別世帯数の増減率（%）

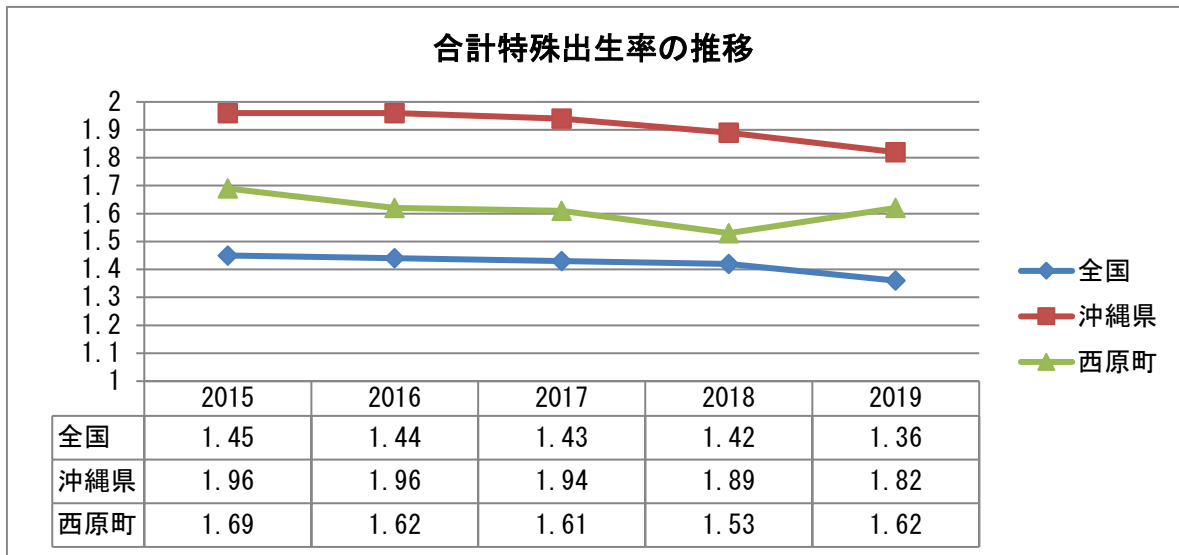
西原町 (単位：世帯)	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
核家族世帯	6,883	7,461	7,959	7,705	8,273
増減率		8.4%	6.7%	-3.2%	7.4%
単独世帯	2,203	2,781	3,105	3,652	4,283
増減率		26.2%	11.7%	17.6%	17.3%
3世代世帯	691	667	593	498	479
増減率		-3.5%	-11.1%	-16.0%	-3.8%

出典：国勢調査（各年）

(2) 合計特殊出生率

1) 合計特殊出生率の推移

- ・ 西原町の合計特殊出生率は全国や県と同様に降下傾向にありますが、2019年に上昇しています。
- ・ また、全国よりも高い値となっていますが、県と比較すると低い値となり、近隣市町村の中でも低い値となっています。



図表 1-6 合計特殊出生率の推移

出典：厚労省「人口動態統計（確定数）」（全国、沖縄県）、町独自推計（西原町）

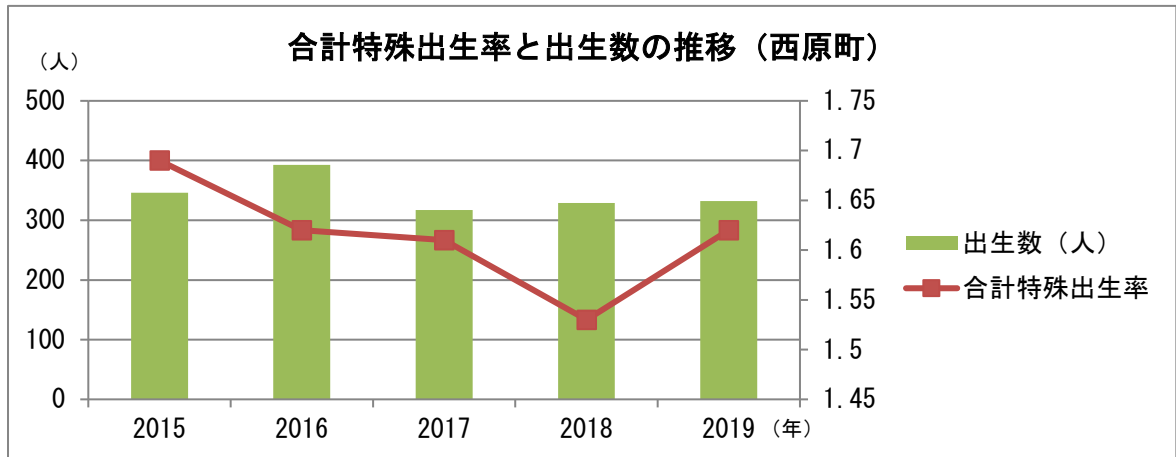
【参考資料】全国・沖縄県・近隣市町村の合計特殊出生率

	平成 15 年～平成 19 年	平成 20 年～平成 24 年	平成 25 年～平成 29 年
西原町	1.64	1.7	1.75
全国	1.31	1.38	1.43
沖縄県	1.74	1.86	1.93
那覇市	1.51	1.63	1.68
浦添市	1.86	1.95	1.91
宜野湾市	1.7	1.85	1.95
与那原町	1.68	1.96	2.17
南風原町	1.9	2.09	2.22
中城村	1.55	1.67	1.86

出典：人口動態保健所・市区町村別統計

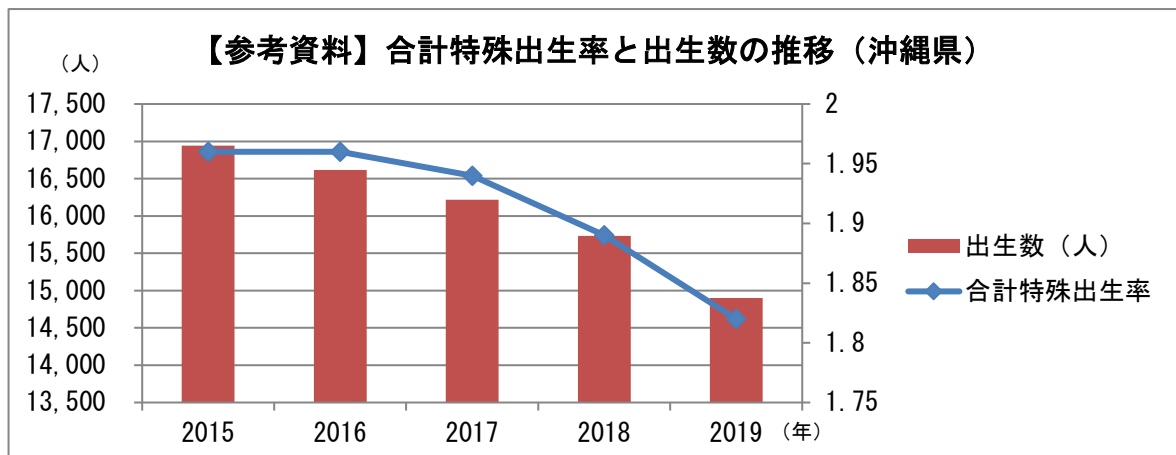
2) 合計特殊出生率と出生数の推移

- ・ 沖縄県が合計特殊出生率、出生数ともに減少傾向にあるのに対し、西原町は、出生数は2017年から微増し、合計特殊出生率は2019年において上昇しています。



図表 1-7 合計特殊出生率と出生数の推移

出典：人口動態統計指標（合計特殊出生率）、沖縄県人口移動報告年報（出生数）



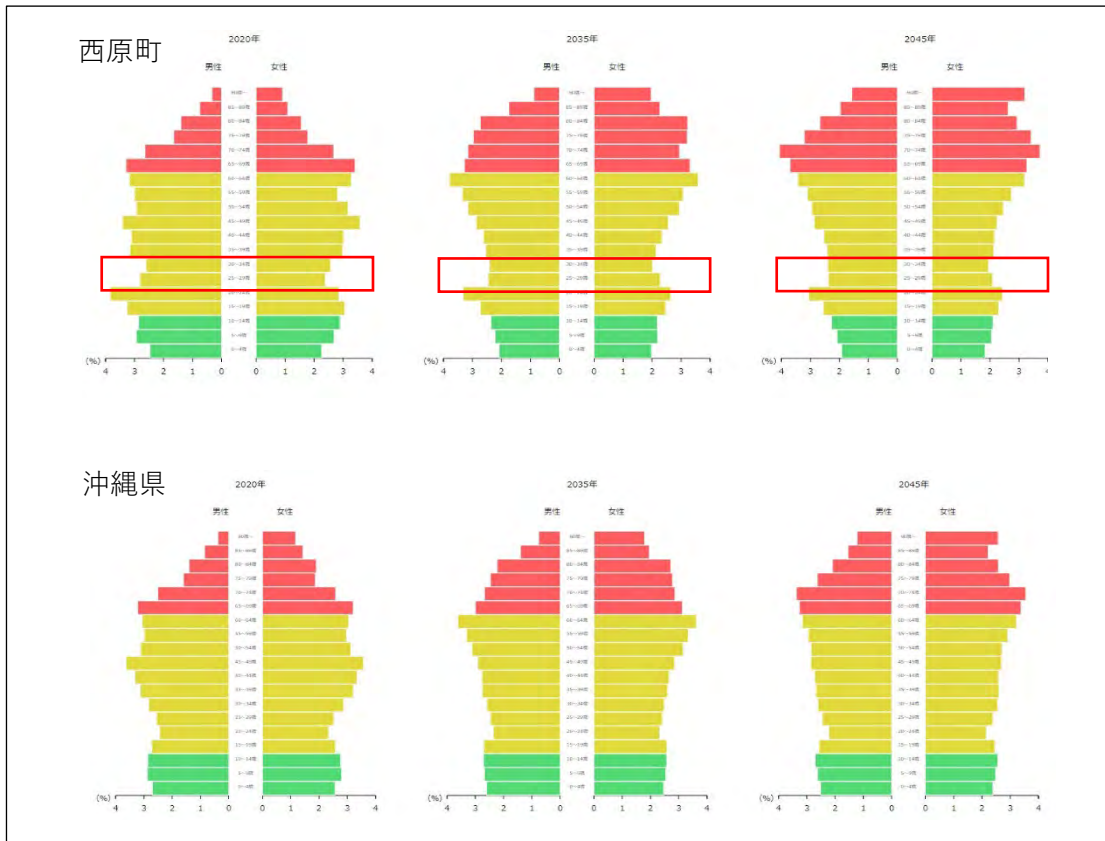
【参考資料】合計特殊出生率の2017年→2019年のV字回復について

合計特殊出生率をみると、県と同様に降下傾向ですが、2019年に上昇しています。その要因を考察すると、2018→2019年の出生数は増加しているにもかかわらず、25-29歳の女性は減少していることから、算出された合計特殊出生率が上昇したとも考えられます。

H29(2017)				H30(2018)				R元(2019)			
年齢	女性人口	出生数	合計特殊出生率	年齢	女性人口	出生数	合計特殊出生率	年齢	女性人口	出生数	合計特殊出生率
15～19	1,030	5	0.0243	15～19	1,065	12	0.0563	15～19	1,096	15	0.0684
20～24	1,041	43	0.2065	20～24	1,042	33	0.1583	20～24	1,036	34	0.1641
25～29	978	76	0.3885	25～29	904	64	0.3540	25～29	895	82	0.4581
30～34	1,044	108	0.5172	30～34	1,042	99	0.4750	30～34	1,000	86	0.4300
35～39	1,053	79	0.3751	35～39	1,083	87	0.4017	35～39	1,099	89	0.4049
40～44	1,233	24	0.0973	40～44	1,154	20	0.0867	40～44	1,099	18	0.0819
45～49	1,199	0	0.0000	45～49	1,264	0	0.0000	45～49	1,305	2	0.0077
	7,578	335	1.6090		7,554	315	1.5320		7,530	326	1.6151

3) 合計特殊出生率の今後の傾向

- 西原町の人口推計の人口ピラミッドでは25歳～29歳、30歳～34歳の女性の率が県全体と比較して低い数値を示しています。
- 全国平均の第1子第2子出産年齢もこの年齢層に含まれるため、出生数の減少が懸念されます。



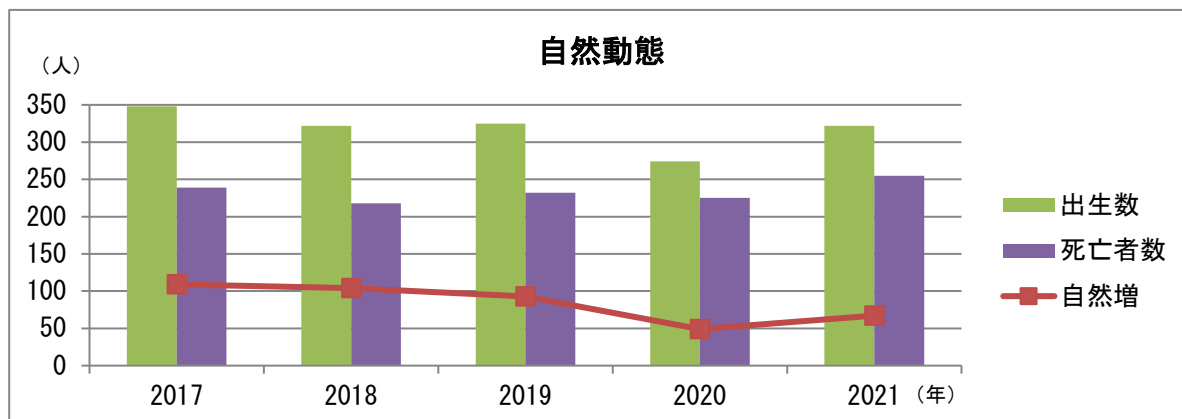
図表 1-8 人口推計のピラミッド

出典：RESAS（地域経済分析システム）-人口の社会増減-

(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

1) 自然動態（出生・死亡数）

- ・ 各年において、出生数が死亡者数を上回り、自然増の状態が継続しています。
- ・ 2017年以降は減少傾向で推移していますが、2021年には18人の自然増となっています。



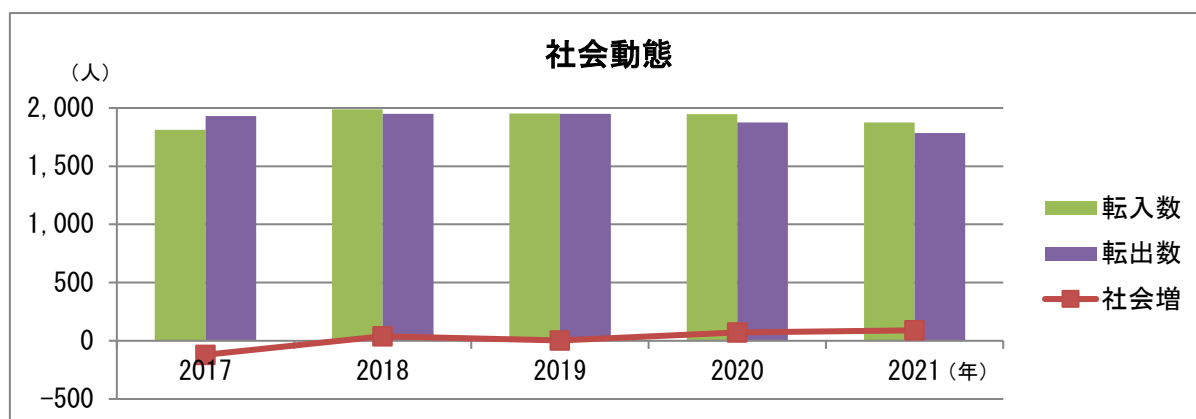
西原町 (単位：人)	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
自然増	109	104	93	49	67
出生数	348	322	325	274	322
死亡者数	239	218	232	225	255

図表 1-9 自然動態

出典：住民基本台帳（各年）

2) 社会動態（転入・転出数）

- ・ 2017年は社会増-120人と最も低く、その後2019年に一度減少するものの増加傾向にあります。2021年は社会増90人と最も多くなっています。



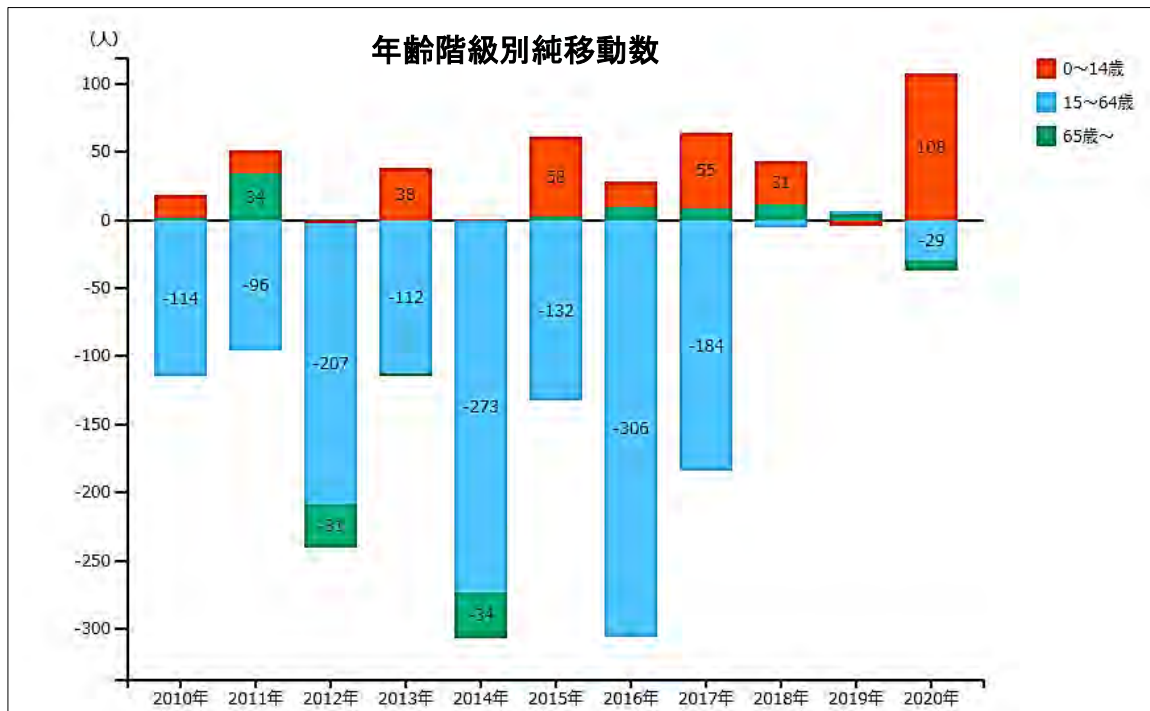
西原町 (単位：人)	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
社会増	-120	38	3	71	90
転入数	1,812	1,989	1,954	1,948	1,876
転出数	1,932	1,951	1,951	1,877	1,786

図表 1-10 社会動態

出典：住民基本台帳（各年）

3) 年齢階級別純移動数の推移

- ・ 年齢階級別では人数にばらつきはあるものの、各年、15～64歳は転出数が多く0～14歳は転入数が多い傾向にあります。
- ・ 20代の経年的な転出超過のためとも考えられます。(次ページ参照)

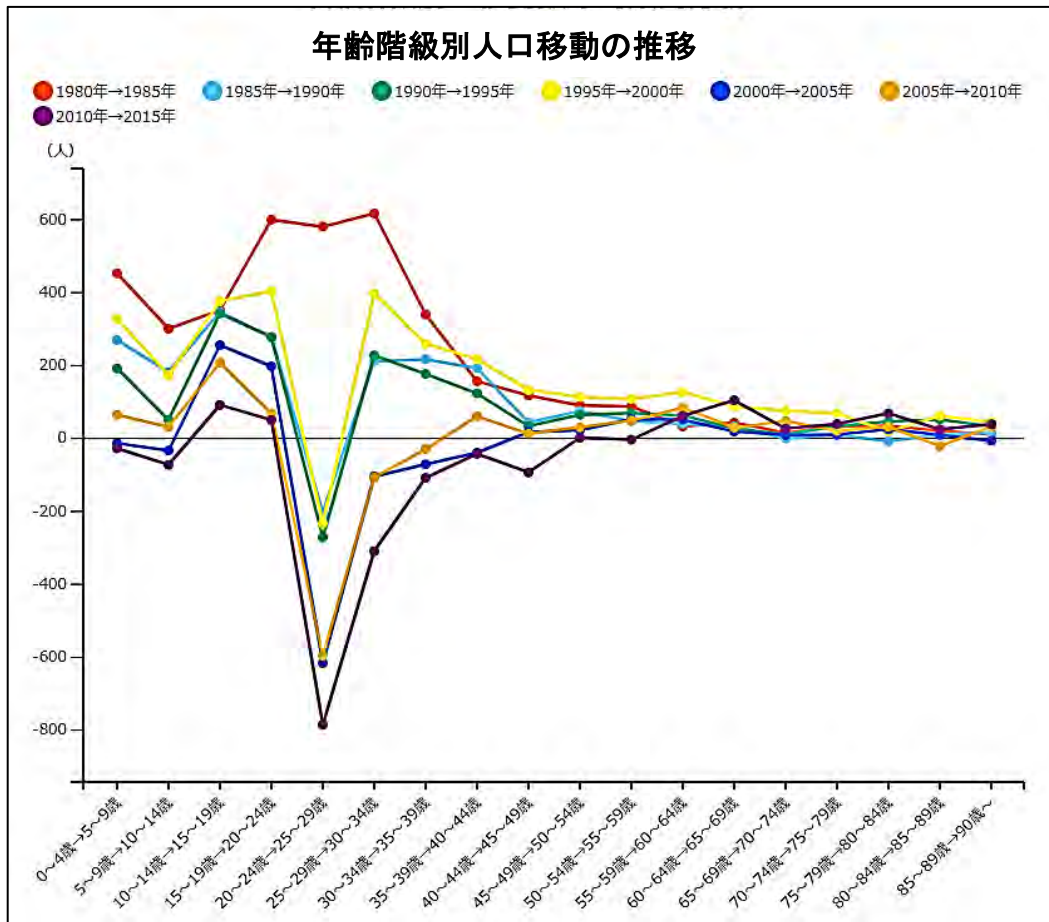


図表 1-11 年齢階級別純移動数

出典：RESAS（地域経済分析システム）-人口の社会増減-

4) 年齢階級別人口移動の推移

- 1985年以降、20～24歳→25～29歳の転出超過が顕著にみられます。その要因は大学等の学校卒業後に町外へ転出していることも要因のひとつと考えられます。

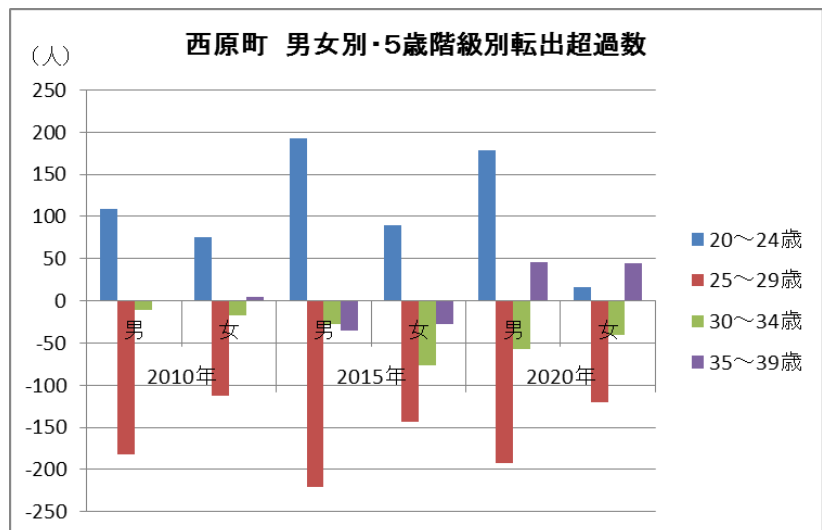


図表 1-12 年齢階級別人口移動の推移

出典：RESAS（地域経済分析システム）-人口の社会増減-

5) 20～39歳の社会動態の推移

- 20～24歳は男女ともに通年で転入が多く、25～29歳の男性は通年で150人を超える転出超過となっています。
- 30～34歳は人数に増減はありますが、通年で転出超過が続いており、35～39歳は2015年には転出超過となりましたが、2020年は転入が増えています。

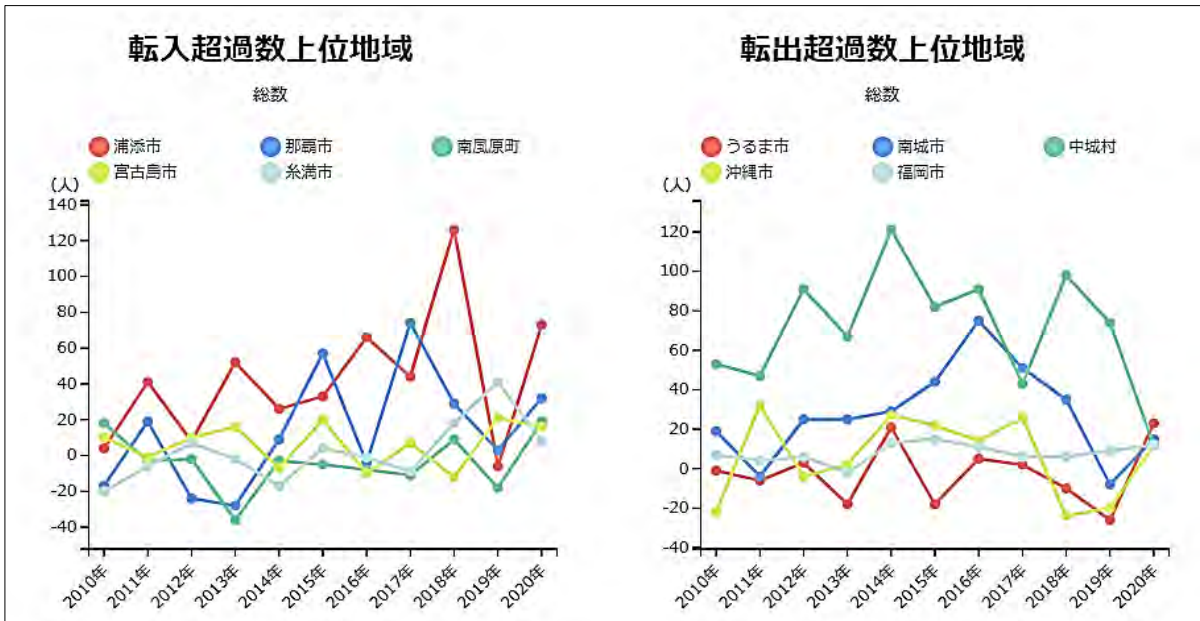


図表 1-13 男女別・5歳階級別転出超過数

出典：国勢調査（各年）

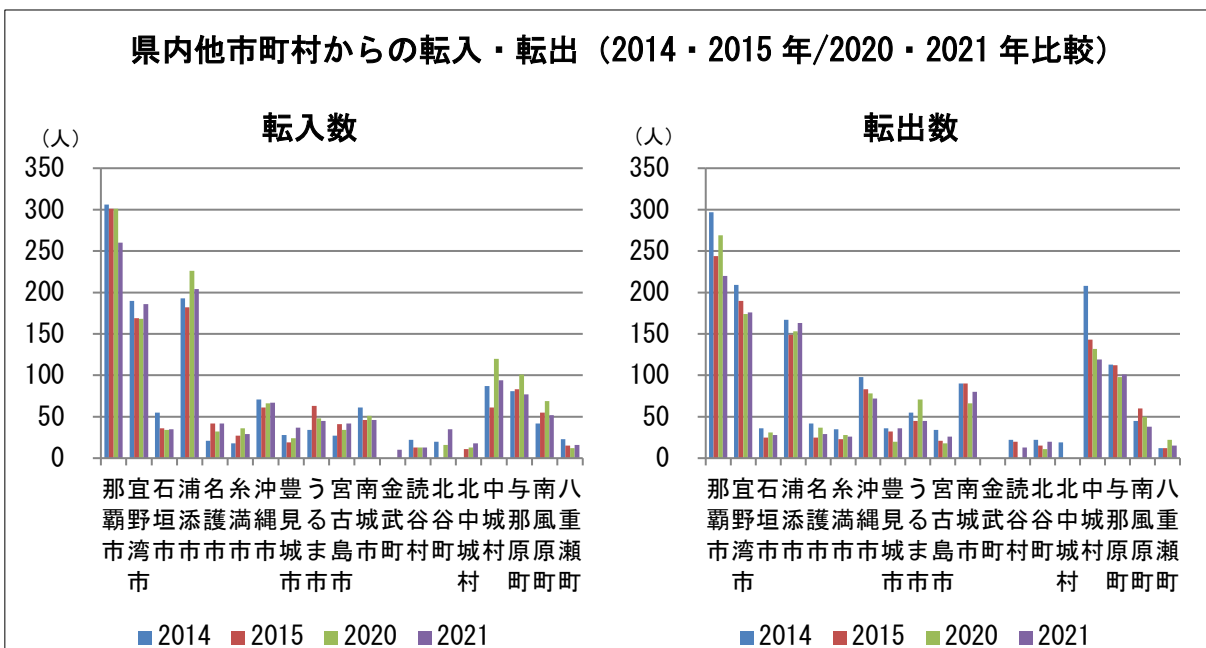
6) 転入数・転出数上位地域

- ・ 2020年において、転入数が多い地域は浦添市であり、次いで那覇市となっています。
- ・ 2010年以降、転出が多くみられるのは中城村ですが、2020年においては上位5地域が同等程度とみられます。
- ・ 2014・2015年と2020・2021年を比較してみると、中城村・与那原町への転出の勢いは鈍化し、那覇市については転入が続き、宜野湾市については転出が続いていたものの2021年に転入が超過しました。



図表 1-14 転入数・転出数上位地域

出典：RESAS（地域経済分析システム）-人口の社会増減-

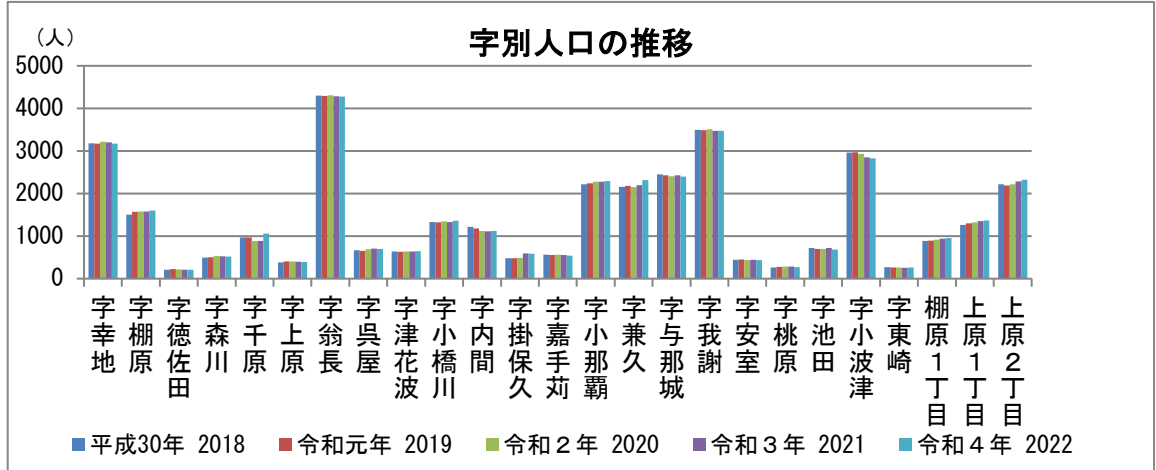


図表 1-15 県内他市町村からの転入数・転出数

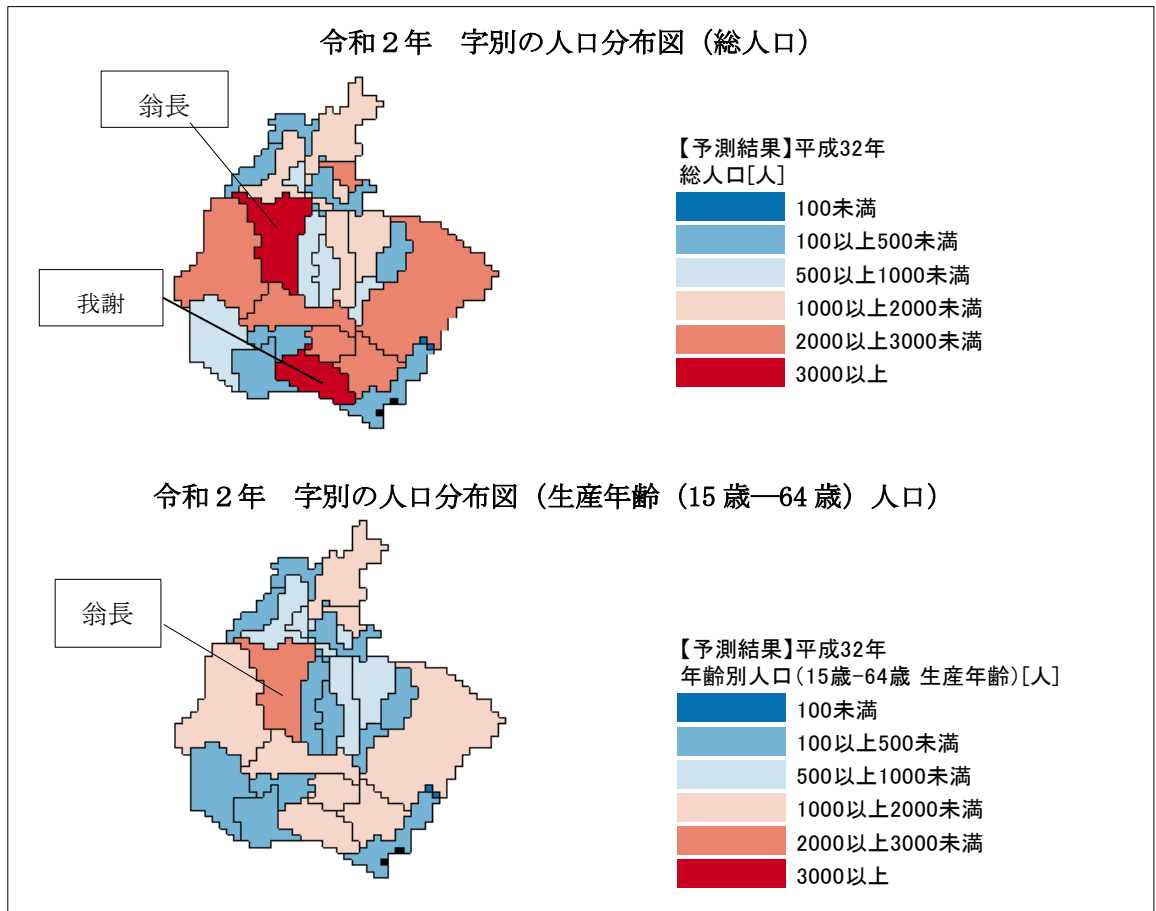
出典：住民基本台帳移動報告書

7) 字別の人口の推移

- ・ 字別人口では、字翁長の人口が最も多く、2022年時点で4千人を超える人口があり、生産年齢人口についても字翁長が最も多くいます。
- ・ 上原棚原土地区画整理事業がほぼ完了していることから、棚原1丁目、上原1丁目、上原2丁目の人口が増加傾向にあると考えられます。



図表 1-16 字別人口の推移 ※外国人を含む
出典：西原町指定区別人口調（各年6月末時点）

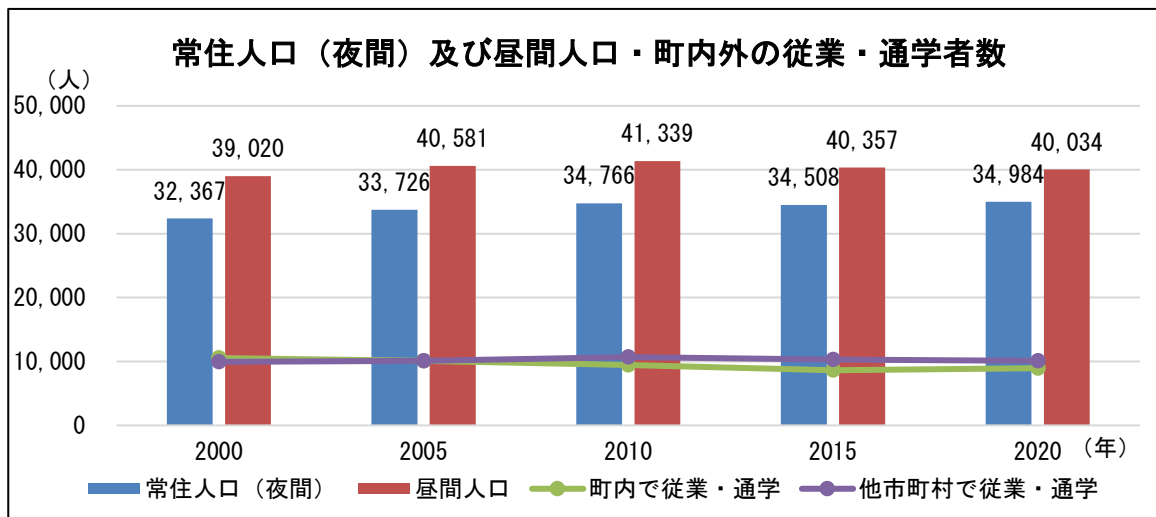


図表 1-17 字別の人口分布

資料：G空間情報センター「将来人口・世帯予測ツール V2 (H27 国調対応版)」を用いて作成

8) 常住人口（夜間）及び昼間人口・町内外の従業・通学者数

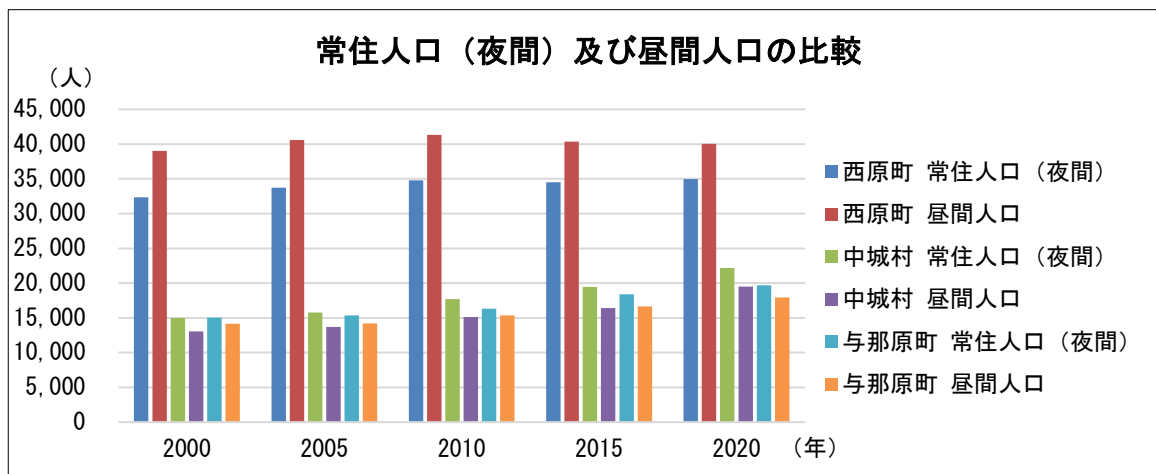
- ・ 常住人口（夜間）は微増ですが増加傾向にあります。
- ・ 昼間人口は常住人口（夜間）と比較して5,000人程度増加する傾向です。
- ・ 2005年以降、町内で従業・通学している人が町外で従業・通学している人を下回っており、令和2年の時点では約1千人程度下回っている状況です。



西原町 (単位：人)	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
	2000	2005	2010	2015	2020
常住人口（夜間）	32,367	33,726	34,766	34,508	34,984
増減率		4.2%	3.1%	-0.7%	1.4%
昼間人口	39,020	40,581	41,339	40,357	40,034
増減率		4.0%	1.9%	-2.4%	-0.8%
町内で従業・通学	10,536	10,125	9,445	8,628	8,960
増減率		-3.9%	-6.7%	-8.7%	3.8%
他市町村で従業・通学	9,940	10,107	10,688	10,319	10,094
増減率		1.7%	5.7%	-3.5%	-2.2%

図表 1-18 常住人口（夜間）及び昼間人口・町内外の従業・通学者数
出典：国勢調査（各年）

【参考資料】常住人口（夜間）及び昼間人口の比較



出典：国勢調査（各年）

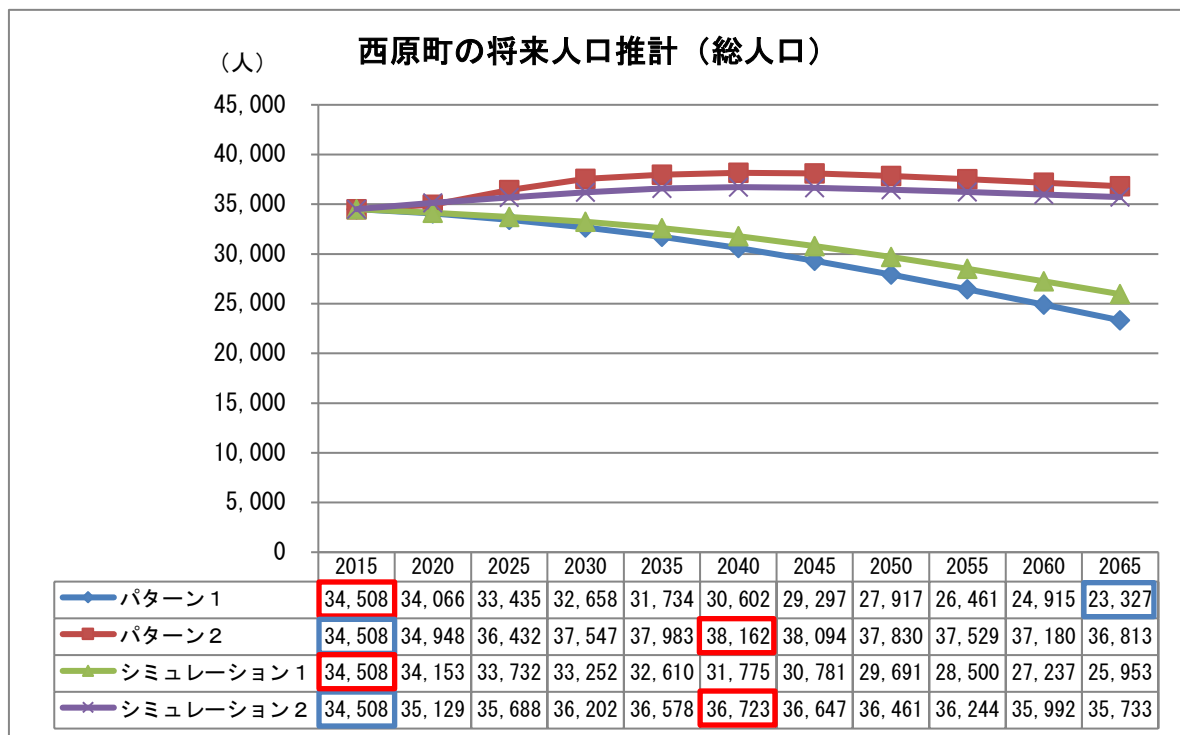
2. 西原町の将来人口

(1) 将来人口（総人口）の推移

- ・ 西原町の将来の人口推計を国から提供されるワークシート「市区町村別推計（令和元年6月版）」を用いて算出すると以下のような結果となります。
- ・ パターン1、シミュレーション1は2015年以降減少し続け、2040年までにパターン1が増減率-10.2%、シミュレーション1が増減率-7%となっています。
- ・ パターン1とシミュレーション1の違いは合計特殊出生率の設定で、2040年時点の推計結果はシミュレーション1の方が高く、その差は1,000人以上です。このことから合計特殊出生率を現在よりできるだけ上昇させることが総人口の減少率を抑える上で重要だと考えられます。
- ・ 次にパターン2は西原町独自の仮定による推計で、出生（合計特殊出生率）については西原町の最新値（2019年時点「1.61」）が2020年から2035年にかけて人口置換水準（※1）「2.1」に段階的に上昇する仮定、移動については令和2年国勢調査に基づき2015→2020年の純移動率（※2）から西地区土地区画整理事業の影響が及ぶ可能性がある2045年まで過去分析値を参考に上昇する仮定によって算出しています。さらに市街化区域の編入の影響を過去の分析を参考に一定数を加算します。結果は、2015年以降2040年までは増加し、その後減少していきます。パターン2の場合のピーク人口は38,162人です。
- ・ シミュレーション2は移動率が「0」かつ、合計特殊出生率が人口置換水準「2.1」まで上昇するという設定による推計です。4つの推計結果の中で最も高く、2040年に人口のピーク36,723人を迎えその後緩やかに減少していきます。2020年→2040年の減少率は4.5%増加という結果になっています。
- ・ シミュレーション2、シミュレーション1の違いは移動率の設定で、グラフでみると、その差は大きく、「移動率」は西原町の人口に大きく影響することがわかります。そのため転出を抑え転入超過になるような施策を展開することが重要と考えられます。

※1 人口置換水準・・・人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと

※2 純移動率・・・全人口に対する1,000人あたりの移動者数（転入者・転出者）の比率



図表 1-19 将来人口(総人口)の推移

資料：国から提供されるワークシート「市区町村別推計（令和元年6月版）」を用いて算出

注記 各推計の算出条件

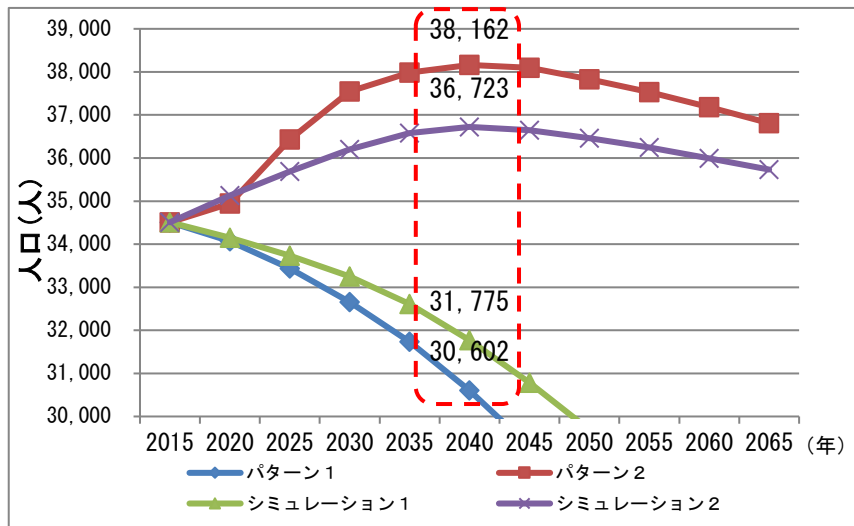
パターン1	平成27年国勢調査等に基づいて算出された2010年→2015年の西原町の純移動率が、2040年以降継続すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所（※1）推計準拠）
パターン2 地方公共団体で独自に出生や移動の仮定を設けた推計（※2）	<p>[出生の仮定]</p> <p>2020年から2035年にかけて西原町の合計特殊出生率（2019年時点1.61）が段階的に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると仮定</p> <p>[移動の仮定]</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年国勢調査の男女別・年齢5歳階級別純移動率が2020年以降同水準で継続、かつ下記2つの影響が及ぶと仮定 ①西地区土地区画整理事業の影響が及ぶ可能性があることから、過去の分析値を参考に2045年まで段階的に一定率を加算 ②市街化区域の編入の影響が及ぶ可能性があることから、過去の分析値を参考に一定数を加算
シミュレーション1	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

※1 人口問題に関する調査・研究を行う機関

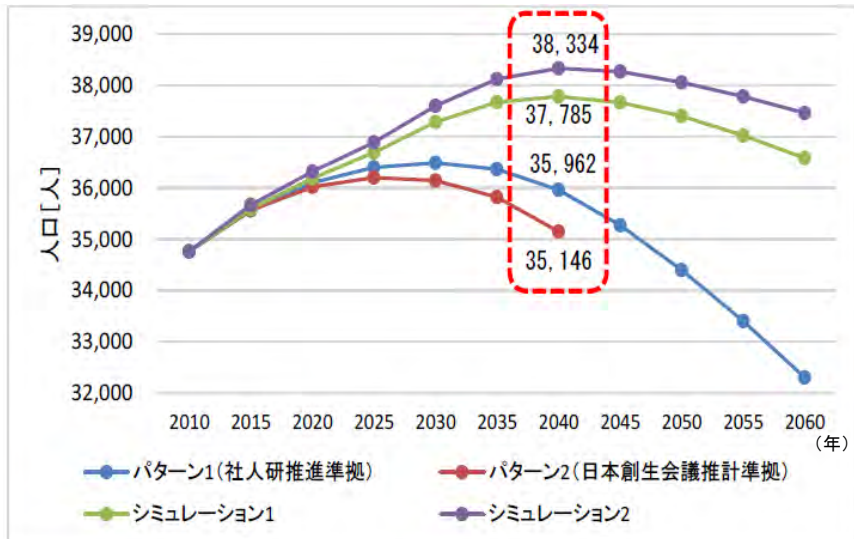
※2 地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年12月版）参照

1) 総人口推計における前計画時（平成 27 年度）との比較

- パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2について、前計画時（平成 27 年度）の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）の 2040 年の数値と比較をすると、いずれも減少するという推計となっています。パターン1については前計画時 35,962 人→本計画 30,602 人と 5,000 人以上も減少しています。このことから前計画の施策の効果など減少の要因を考える必要があります。



【参考資料】前計画時（平成 27 年度）の将来人口推計



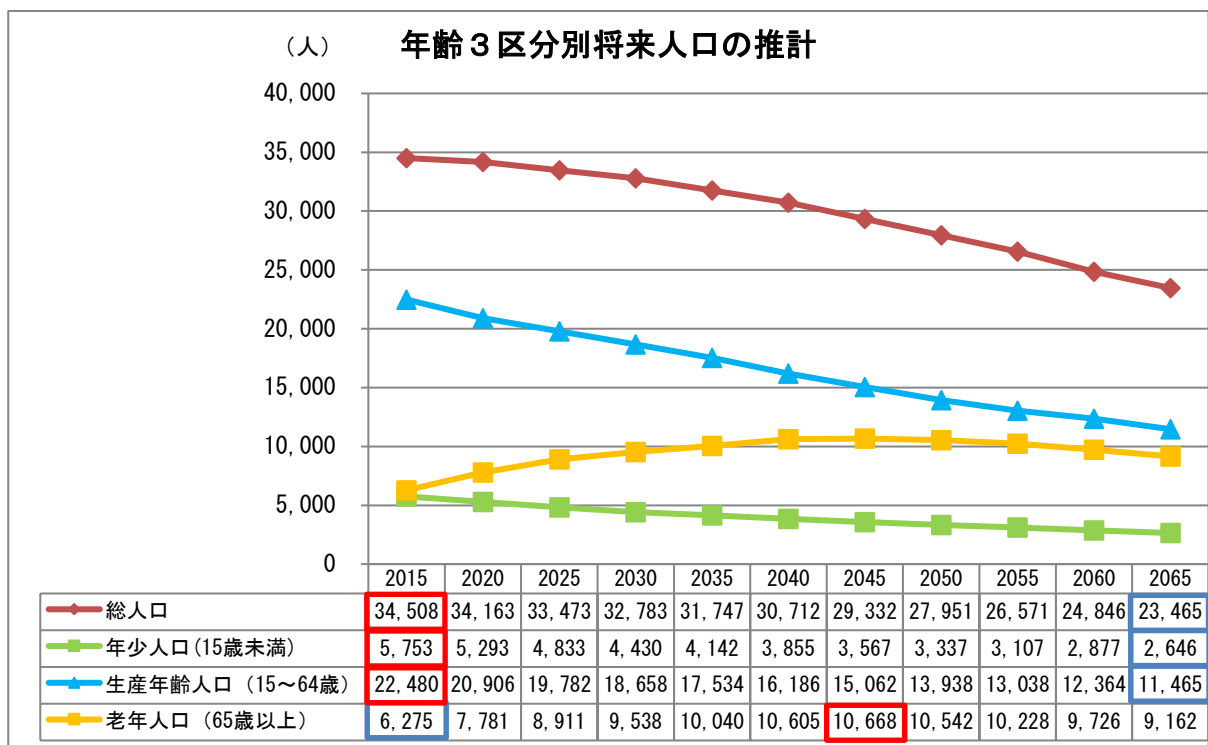
出典：平成 28 年 3 月「西原町人口ビジョン」

【参考資料】2040 年の推計値における前計画との比較（総人口）

推計方法	平成 27 年度推計 (前計画)	令和 4 年度推計 (本計画)	差
パターン 1	35,962	30,602	-5,360
パターン 2	算出条件が異なるため比較しない		
シミュレーション 1	37,785	31,775	-6,010
シミュレーション 2	38,334	36,723	-1,611

(2) 年齢3区分別将来人口の推移

- ・ 年齢3区分別将来人口は、総人口が減少傾向の中、老年人口は2045年まで増加し続け、その後緩やかに減少しています。人口比率をみると、2060年が最も高く、年少人口より26%も多いことから、今後も一層少子高齢化が進むと考えられます。
- ・ 年少人口、生産年齢人口はいずれも年々減少しています。
- ・ 2015年と2065年を比較すると、総人口は約11,000人減少しており、生産年齢人口も同数程度減少しているため、生産年齢人口が総人口の減少に大きな影響を与えていると考えられます。このことから生産年齢人口の流出超過を食い止め、流入に転じるための施策が重要であり、特に子育て世帯の流入を増やすことで、年少人口の増加の可能性も生まれると考えられます。



図表 1-20 年齢3区分別将来人口の推移

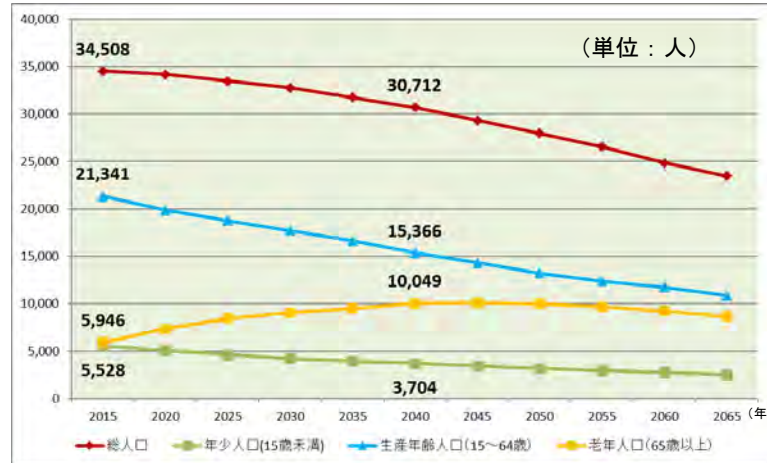
※年齢3区分別の人口は年齢・国籍不詳を按分した人口である
出典：RESAS（地域経済分析システム）-将来人口推計-

年齢3区分別人口の人口比率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
年少	16.7%	15.5%	14.4%	13.5%	13.0%	12.6%	12.2%	11.9%	11.7%	11.6%	11.3%
生産年齢	65.1%	61.2%	59.1%	56.9%	55.2%	52.7%	51.3%	49.9%	49.1%	49.8%	48.9%
老年	18.2%	22.8%	26.6%	29.1%	31.6%	34.5%	36.4%	37.7%	38.5%	39.1%	39.0%

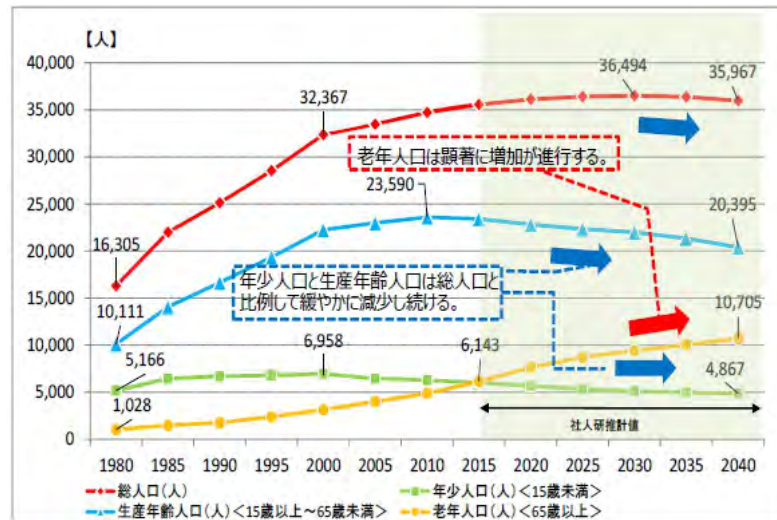
1) 年齢 3 区分別人口推計における前計画時（平成 27 年度）との比較

- 前計画時（平成 27 年度）の 2040 年時点の数値と比較してみると、年少人口は△1,163 人、生産年齢人口は△5,029 人、老年人口は△656 人とそれぞれ少ない推計結果となっています。特に生産年齢人口についてはその差が大きく、雇用促進や、出産・子育てに関する施策については今後重点的に行うべきと考えられます。



図表 1-21 年齢三区分別人口推計

【参考資料】前計画時（平成 27 年度）の年齢 3 区分別将来人口の推移



出典：平成 28 年 3 月「西原町人口ビジョン」

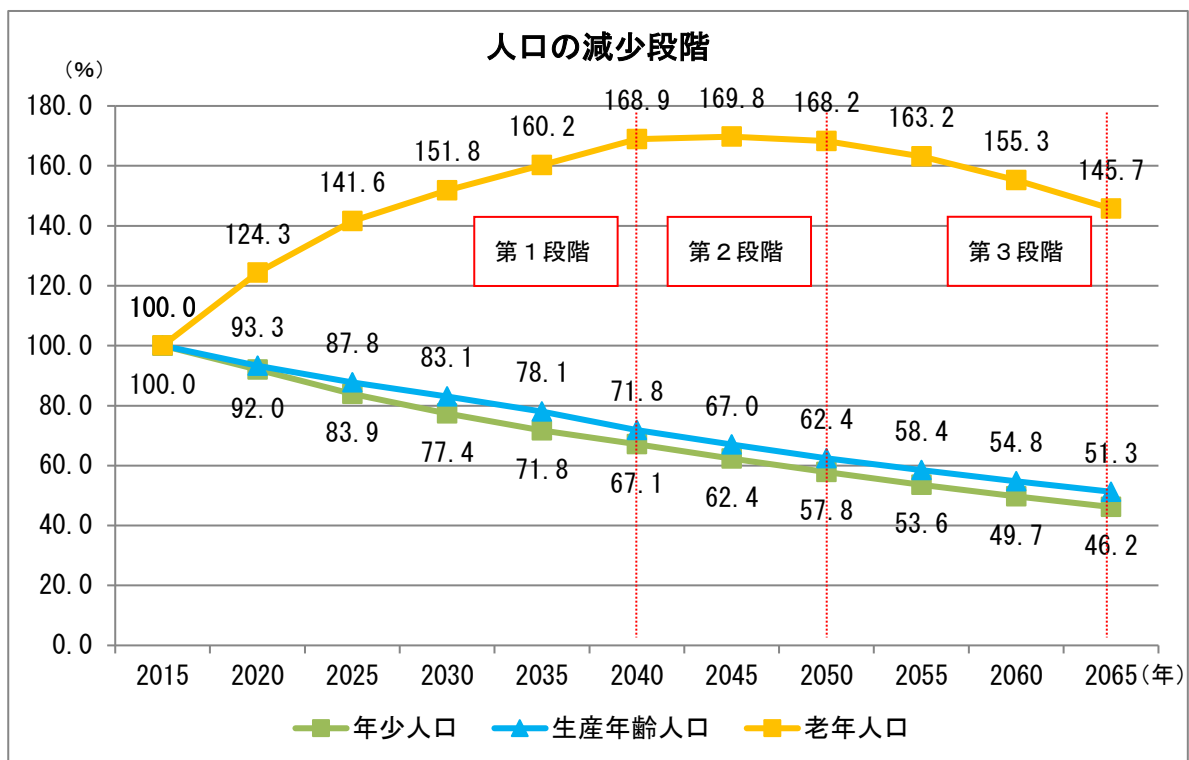
【参考資料】2040 年の推計値における前計画との比較（年齢 3 区分別人口）

各年齢層	平成 27 年度推計 (前計画)	令和 4 年度推計 (本計画)	差
総人口	35,967	30,712	-5,255
年少人口	4,867	3,855	-1,163
生産年齢人口	20,395	16,186	-5,029
老年人口	10,705	10,605	-656

※年齢 3 区分別の人口は年齢・国籍不詳を按分した人口である

2) 人口減少段階の分析

- 人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て、人口減少が進むとされています。
- 西原町の場合、以下のように分析できます。
 - 第1段階 2020年～2040年 老年人口の増加
 - 第2段階 2040年～2050年 老年人口の維持・微減
 - 第3段階 2050年～2065年 老年人口の減少
- このことから、2022年現在は人口減少段階「第1段階」の状態にあります。



図表 1-22 人口の減少段階

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づく

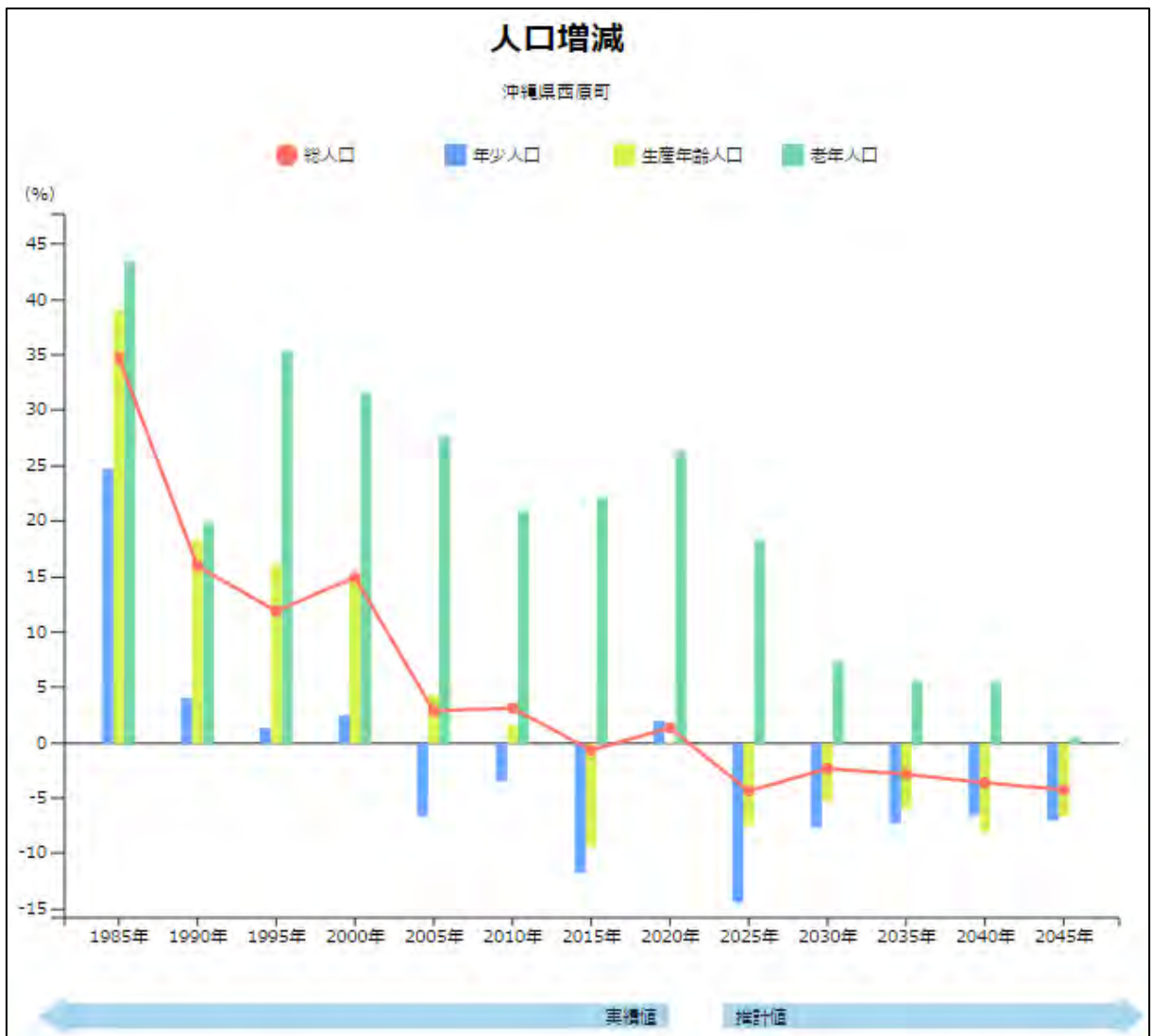
※2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化している

出典：RESAS（地域経済分析システム）-将来人口推計-

	2015年 (単位：人)	2040年 (単位：人)	2015年を100とした 場合の2040年の指数	人口減少段階 (2022年現在)
年少人口	5,528	3,704	67.1	第1段階
生産年齢人口	21,341	15,366	71.8	
老年人口	5,946	10,049	168.9	

3) 人口増減状況の分析

- ・ 年少人口は 2005 年から人口増減が減少に偏り、2020 年に一度持ち直すものの、その後も減少しています。
- ・ 生産年齢人口は 2020 年以降減少が上回り、総人口とほぼ比例するかたちで増減をすると推計されています。
- ・ 一方老年人口は 2020 年以降も増加が上回るものの、その数は減っていく想定です。



図表 1-23 年齢三区分別人口の人口増減の推移

注記

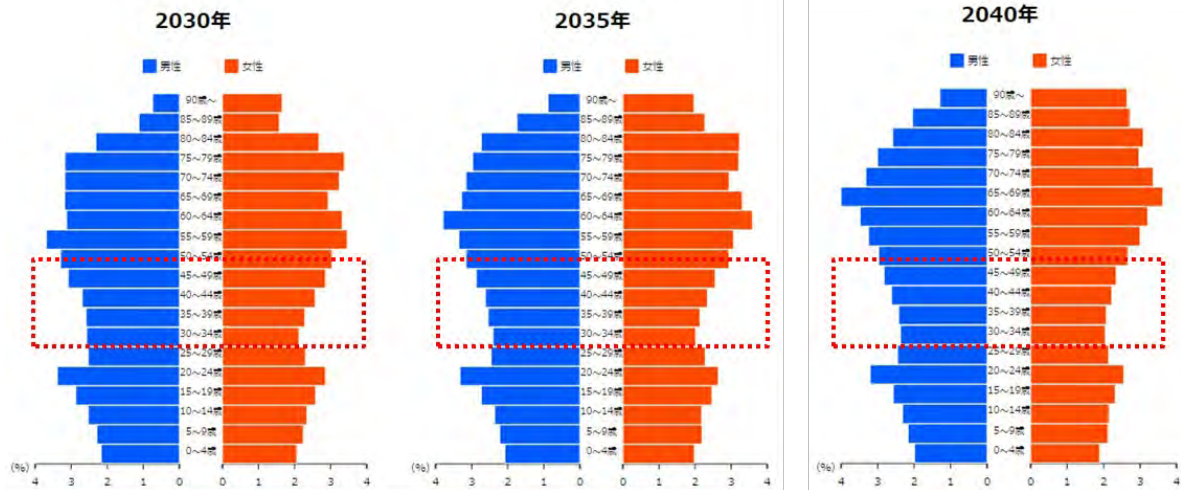
- ・ 2020 年までは国勢調査のデータに基づく実績値、2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値である。
- ・ 人口増減率 = (A - B) ÷ B
 A : 「表示年を指定する」設定において指定した年の人口
 B : A の 5 年前の人口

出典：RESAS（地域経済分析システム）-人口増減-

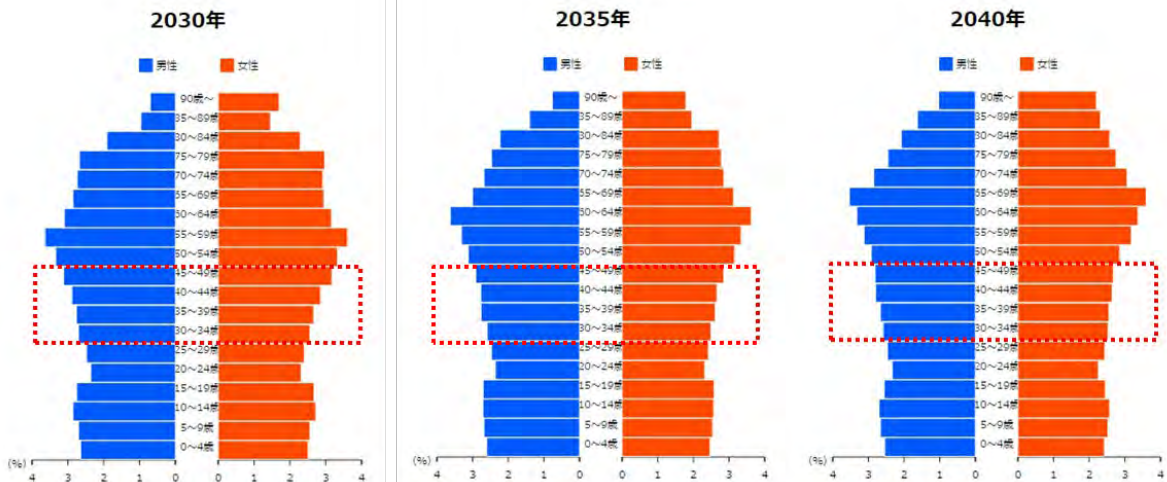
(3) 将来推計による人口構造

- ・ 将来推計人口による人口構造を見ると、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加していきます。人口ピラミッドの下部が細くなっていき少子化の進行が想定されます。
- ・ 沖縄県の人口ピラミッドと比較すると、各年ともに30～40代が少ない傾向にあります。

西原町の人口ピラミッド



沖縄県の人口ピラミッド



図表 1-24 将来推計による人口構造

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づく
出典：RESAS（地域経済分析システム）-人口構成-

(4) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

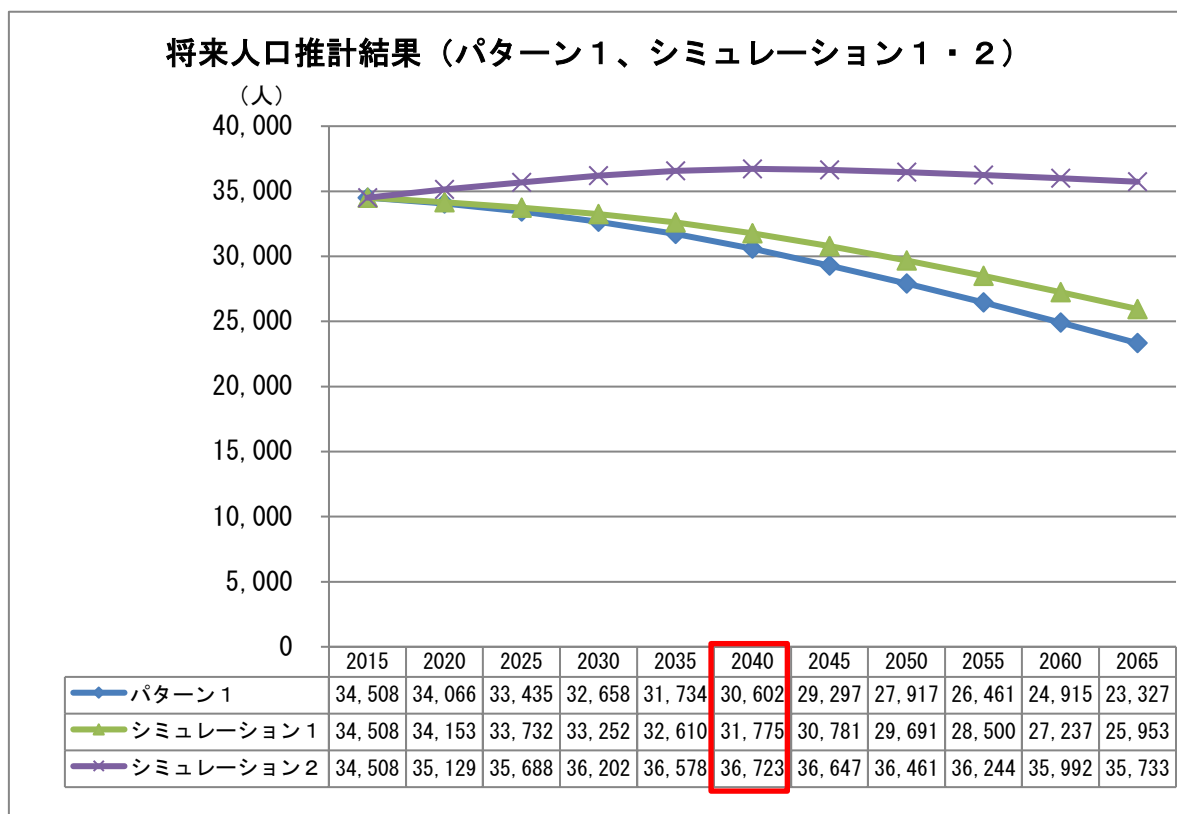
- ・ 人口の変動は、出生と移動によって左右されますが、その影響度は各市町村の人口構造等の状況によって異なります。ここでは、西原町における施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析します。
- ・ 分析は、以下の 3 つの推計方法を用いて行います。

パターン 1	2010年→2015年の国勢調査等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）
シミュレーション 1	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション 2	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

- ・ それぞれの 2040 年時点の推計結果は以下の通りです。

パターン 1 30,602 人
 シミュレーション 1 31,775 人
 シミュレーション 2 36,723 人

- ・ シミュレーション 1・2 とパターン 1 を比較すると、シミュレーション 1 は 1,173 人、シミュレーション 2 は 6,121 人多くなっています。



図表 1-25 将来人口推計結果(パターン1、シミュレーション1・2)

資料：国から提供されるワークシート「市区町村別推計（令和元年6月版）」を用いて算出

1) 自然増減の影響度

- ・ パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析することができます。
- ・ シミュレーション1は、パターン1の出生に関する仮定のみを変えており、2040年のシミュレーション1の総人口をパターン1の総人口で除して得られる数値は「出生率が人口置換水準まで上昇した場合に25年後の人口がどの程度増加したものになるか」を表しており、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

① シミュレーション1の2040年の総人口推計 31,775人
② パターン1の2040年の総人口推計 30,602人
②÷① = 96.3% … 自然増減の影響度

2) 社会増減の影響度

- ・ シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす人口移動の影響度(社会増減の影響度)を分析することができます。
- ・ シミュレーション2は、シミュレーション1の人口移動の仮定のみを変えているものであり、2040年の総人口をシミュレーション1の総人口で除して得られる数値は「人口移動が均衡(移動がない)となった場合の25年後の人口がどの程度増加したか」を表しており、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

① シミュレーション1の2040年の総人口推計 31,775人
② シミュレーション2の2040年の総人口推計 36,723人
①÷② = 115.6% … 社会増減の影響度

3) 自然増減・社会増減の影響度の評価

- ・ 上記の1)、2)の結果を踏まえ、自然増減・社会増減の影響度を評価すると、自然増減の影響度(96.3%)が「1」、社会増減の影響度(115.6%)が「3」という結果になります。よって、人口の社会増をもたらす施策に適切に取り組むことが、将来の人口減少に歯止めをかける上でより効果的であるといえます。

		影響度の評価
自然増減の影響度	96.3%	1
社会増減の影響度	115.6%	3

影響度の5段階評価基準

<自然増減の影響度>				
1 : 100%未満	2 : 100~105%未満	3 : 105~110%未満	4 : 110~115%未満	5 : 115%以上の増加
<社会増減の影響度>				
1 : 100%未満	2 : 100~110%未満	3 : 110~120%未満	4 : 120~130%未満	5 : 130%以上の増加

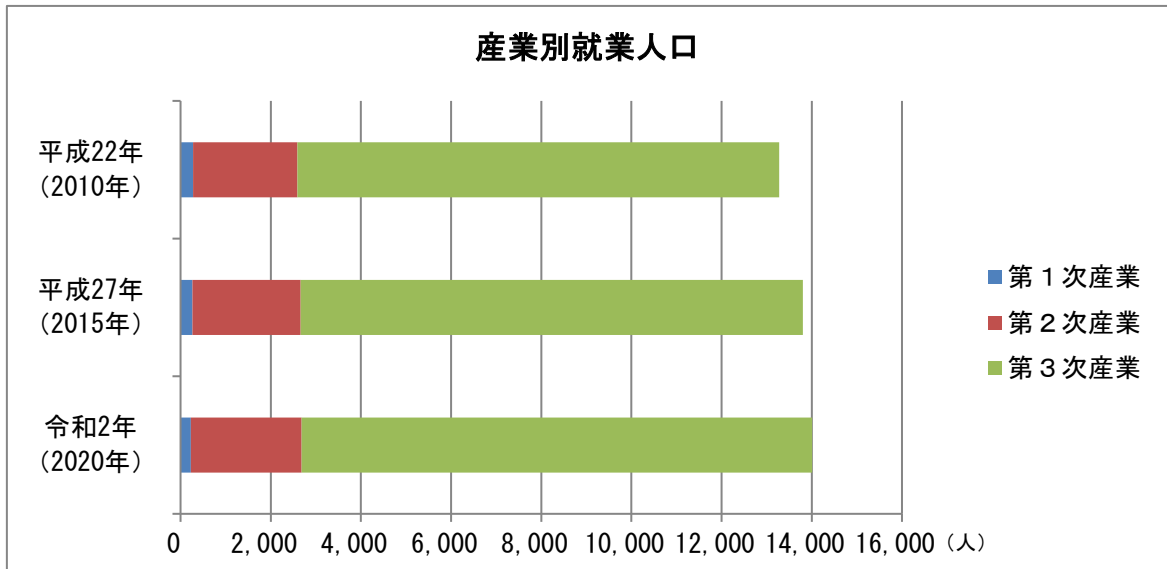
出典：地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年12月版）

3. 西原町の現状

(1) 雇用・就労の状況

1) 産業別就業人口

- ・ 就業人口は総人口に比例し、平成 22 年以降増加傾向にあります。
- ・ 構成比をみると、第 2 次産業と第 3 次産業はほぼ横ばいに推移していますが、第 1 次産業（農業、漁業）は年々減少しています。



西原町 (単位: 人)	総数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
平成 22 年 (2010 年)	13,276	281	2,310	10,685
	割合	2.1%	17.4%	80.5%
平成 27 年 (2015 年)	13,802	264	2,397	11,141
	割合	1.9%	17.4%	80.7%
令和 2 年 (2020 年)	14,008	228	2,454	11,326
	割合	1.6%	17.5%	80.9%

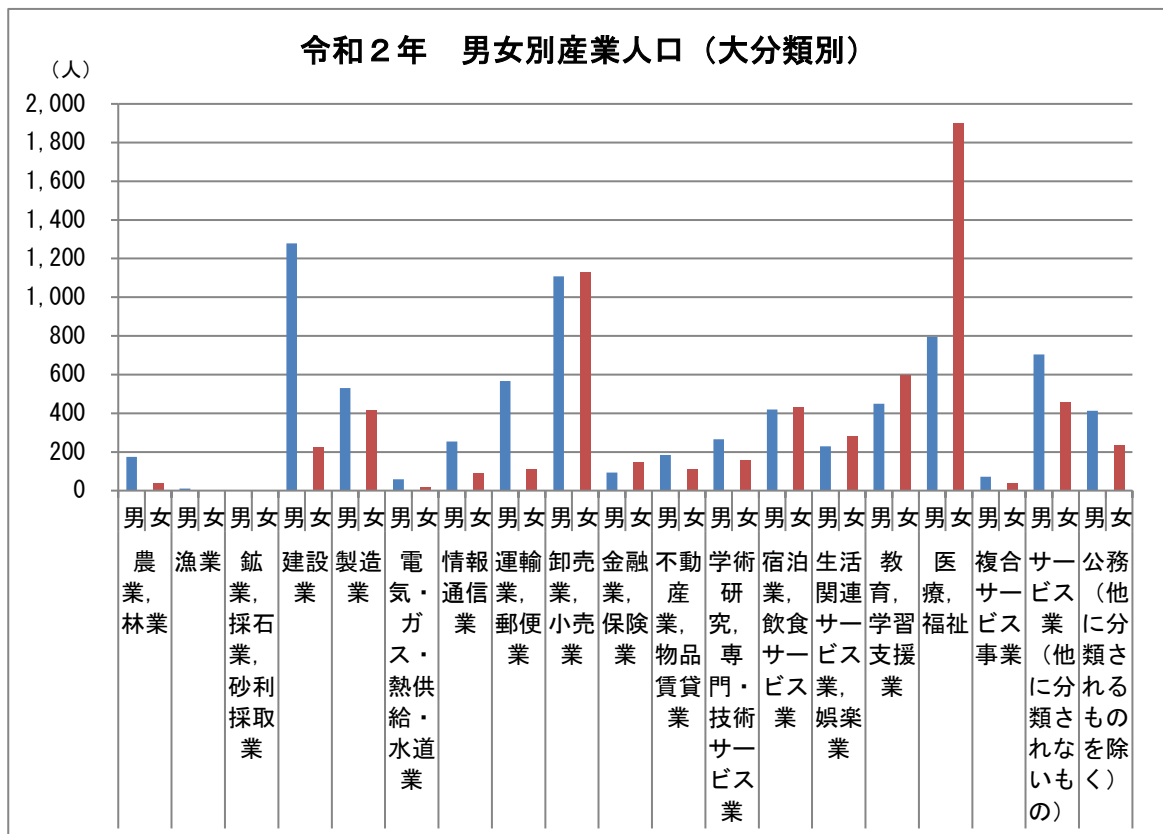
図表 1-26 産業別就業人口

出典: 国勢調査

2) 男女別産業人口（大分類別）

①令和2年男女別産業人口（大分類別）

- ・ 令和2年度の産業人口は、「医療、福祉」の女性の就業人口が約1,900名と多く、要因の1つは町内に琉球大学病院の看護師宿舎（35個室）があることが挙げられます。次いで「建設業」の男性の就労人口が多いです。
- ・ 「卸売業、小売業」の就労人口は男女共に多く、全体では3番目に多くいます。

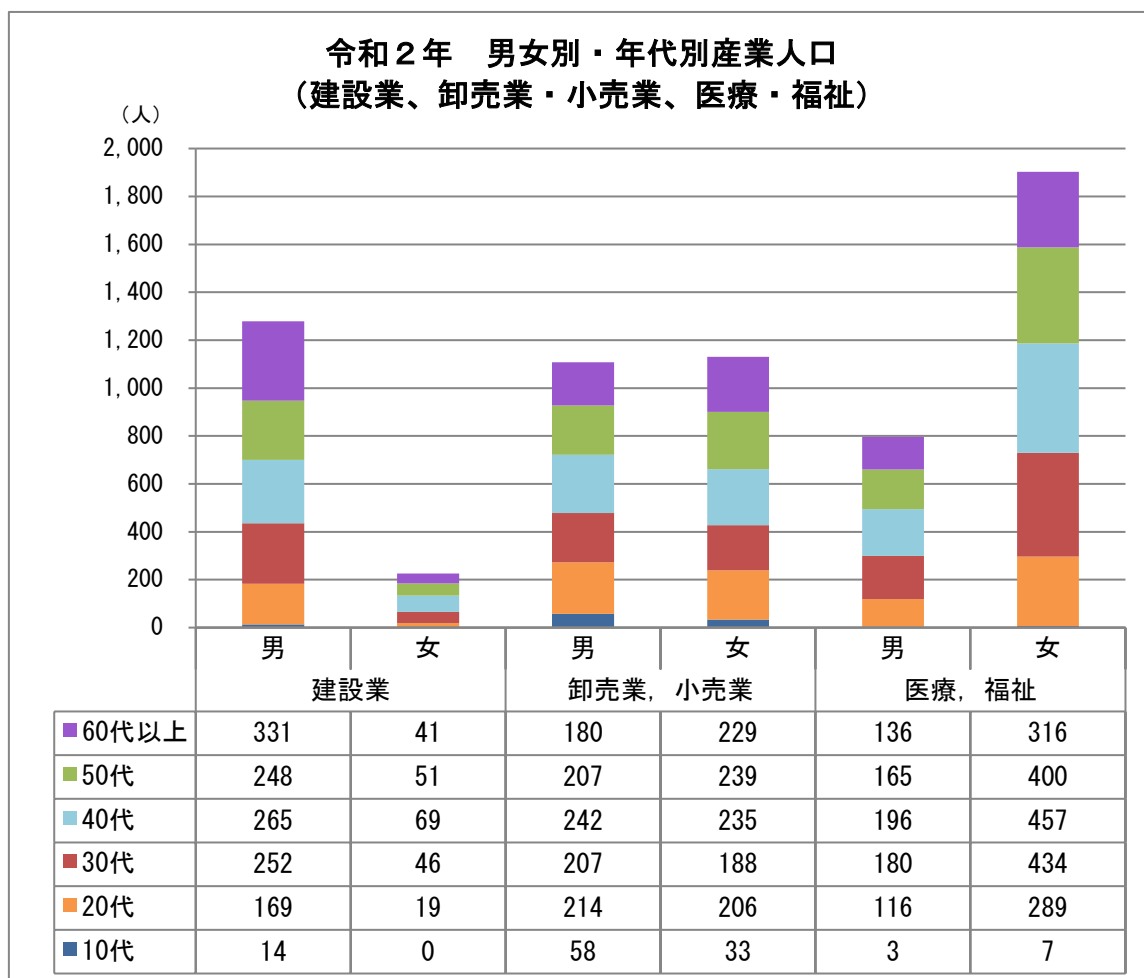


図表 1-27 令和2年男女別産業人口(大分類別)

出典:国勢調査

②令和2年西原町3大産業の男女別・年代別産業人口（大分類別）

- ・ 西原町の中で産業人口が多い「建設業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」について、男女別、年齢別にみても、「建設業」については、60代以上の男性が最も多く、若い世代が少ない産業のようです。一方「卸売業・小売業」は、3つの産業の中で10～20代が最も多くいます。年代ごとの人数の男女差もほぼありません。
- ・ 全ての産業人口の中で突出して多かった「医療・福祉」の女性の年代は、30～40代が最も多いようです。男性の年代は、20代以上はほぼ均等に分配されています。

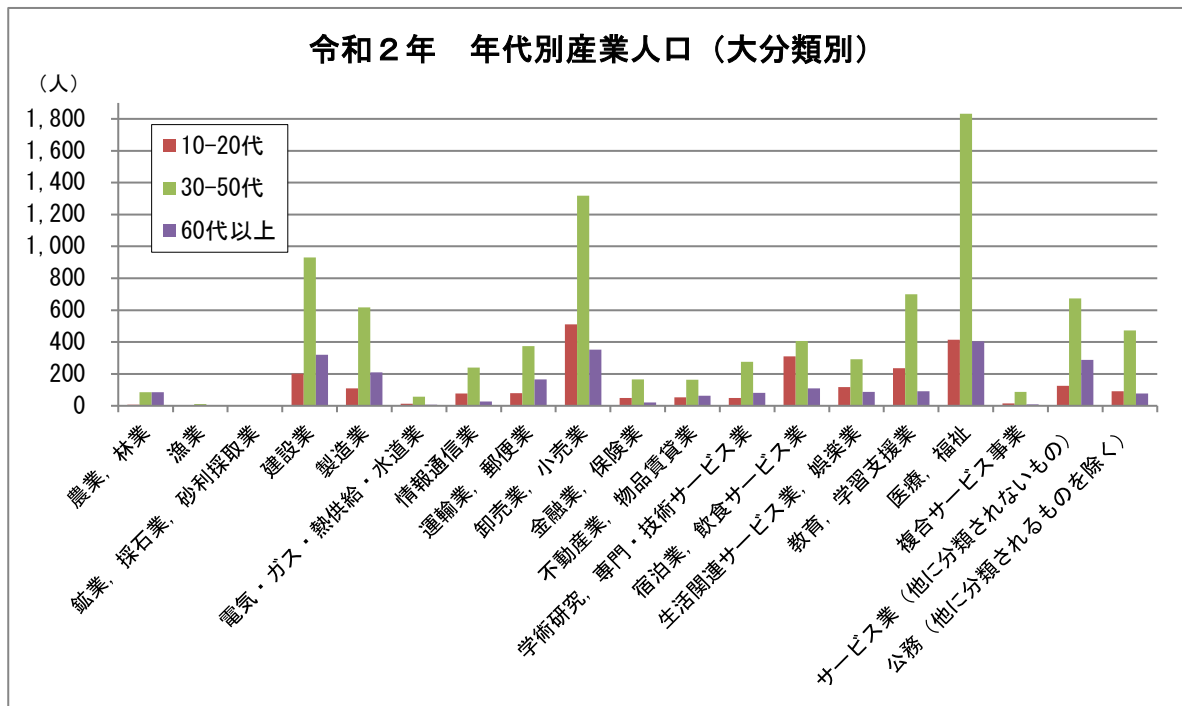


図表 1-28 令和2年男女別・年代別産業人口(建設業、卸売業・小売業、医療・福祉)

出典：国勢調査

3) 年代別産業人口（大分類別）

- ・ 令和2年の産業人口を年代別でみると、「農業・林業」以外の全産業に共通して30-50代が突出しており、なかでも「医療・福祉」が最も多いです。
- ・ 10-20代は「卸売業・小売業」が最も多く、2番目に「医療・福祉」、3番目に「宿泊業・飲食サービス業」と続きます。
- ・ 「農業・林業」は30-50代と60代以上が同程度いるなか、10-20代は半分以下の人数となっています。若い世代へ向けた新規就農のさらなる呼びかけが必要だと考えられます。
- ・ 平均年齢は全産業において、40歳を超えており、若い世代の就業人口が少ないことが分かります。また、「農業・林業」の平均年齢は60.6歳と最も高齢になっています。



図表 1-29 令和2年年代別産業人口(大分類別)

出典:国勢調査

大分類別産業の平均年齢（単位：歳）

農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業
60.6	51.0	56.5	47.6	48.6	43.9	41.0
運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業
50.8	44.1	43.2	47.9	47.0	39.9	44.6
教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)		
43.2	45.3	45.3	50.4	45.3		

4) 産業構造（中分類別）

- ・ 西原町の企業数は、「卸売業・小売業」が240社と最も多く、全企業の24.4%を占めています。2番目に多いのは、「建設業」で13.2%、「宿泊・飲食サービス業」10.7%の3業種で全産業の約48.4%を占めます。
- ・ 従業員数（企業単位）は「卸売業・小売業」（38.8%）が最も多く、次に「教育・学習支援業」（19.6%）、製造業（11.7%）が多いようです。「その他の教育、学習支援業」とは、学習塾や社会教育・習いごとに関する事業所を指します。（総務省統計局より）
- ・ 売上高（企業単位）は、「卸売業・小売業」（41.7%）が最も高く、次に「製造業」（36.4%）「教育・学習支援業」（10.2%）となっています。

2016年 中分類別の産業構造

全 産 業	企業数 (982社)	1位	2位	3位
		卸売業・小売業 (240社)	建設業 (130社)	宿泊業・飲食サービス業 (105社)
	従業員数(企業単位) (18,406人)	1位	2位	3位
		卸売業・小売業 (7,127人)	教育・学習支援業 (3,599人)	製造業 (2,161人)
	売上高(企業単位) (375,340百万円)	1位	2位	3位
		卸売業・小売業 (156,361百万)	製造業 (136,646百万)	教育・学習支援業 (38,398百万)

出典:RESAS(地域経済分析システム)-産業構造マップ-

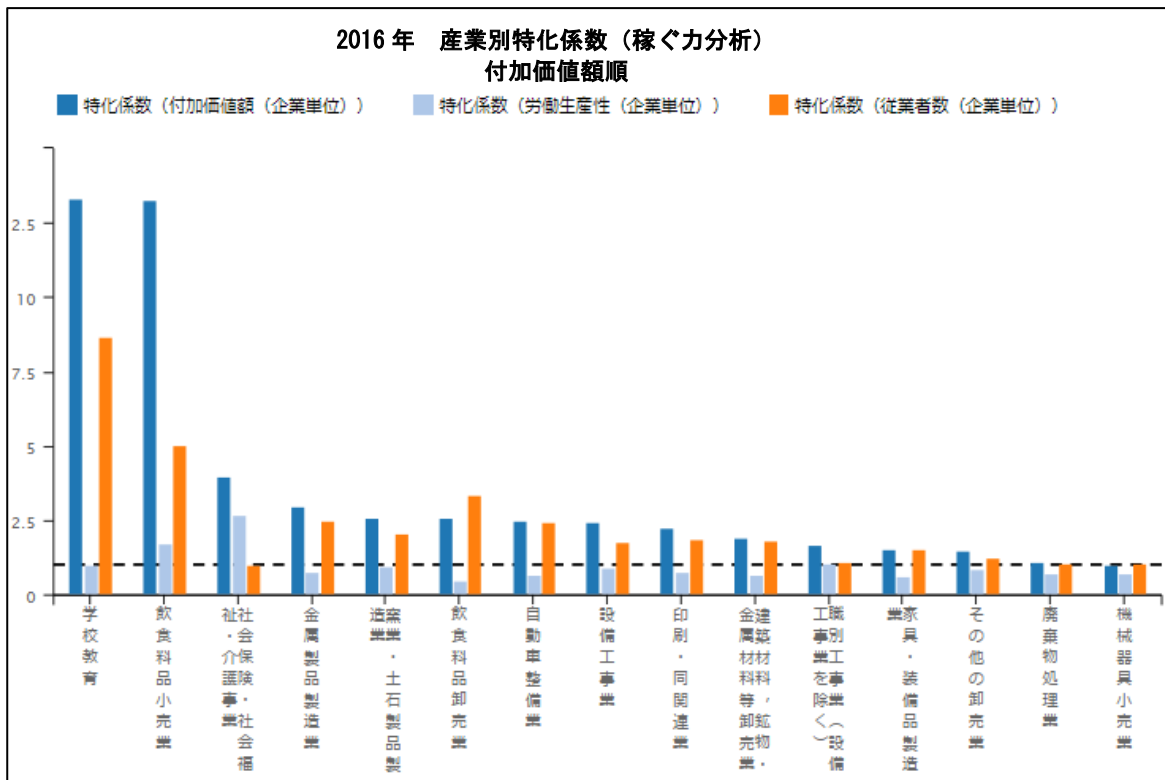
5) 産業別特化係数（稼ぐ力）の分析

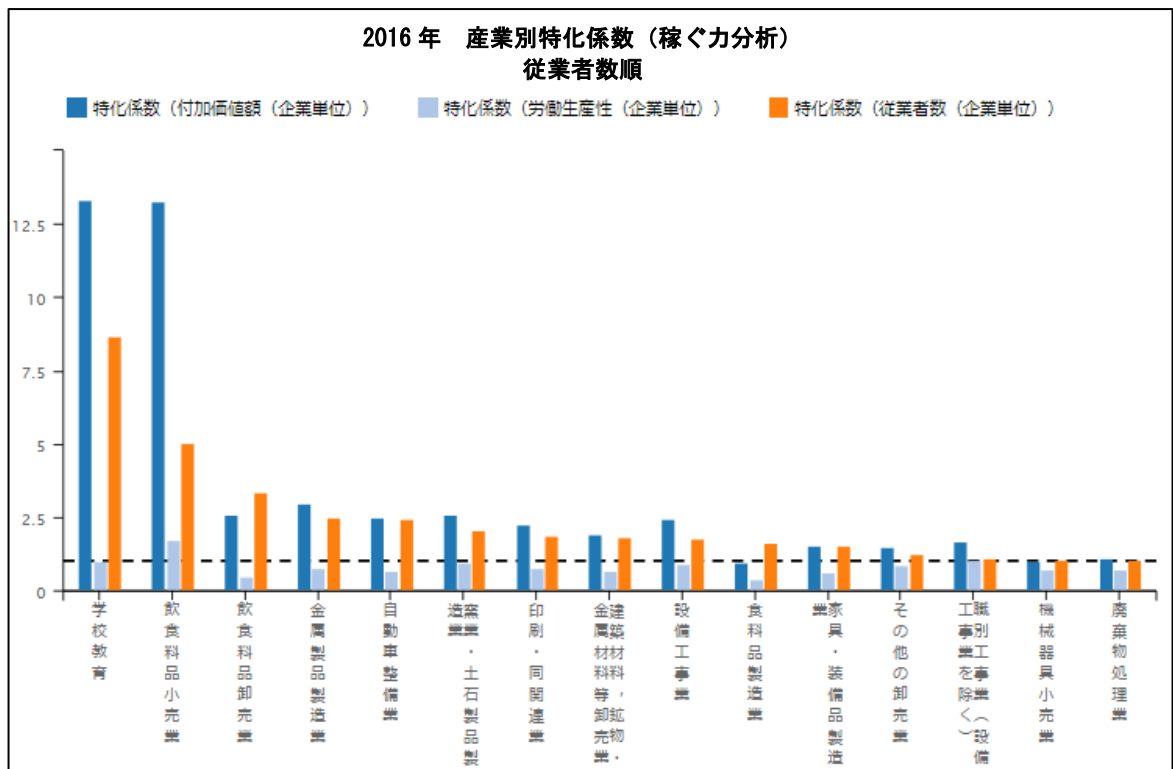
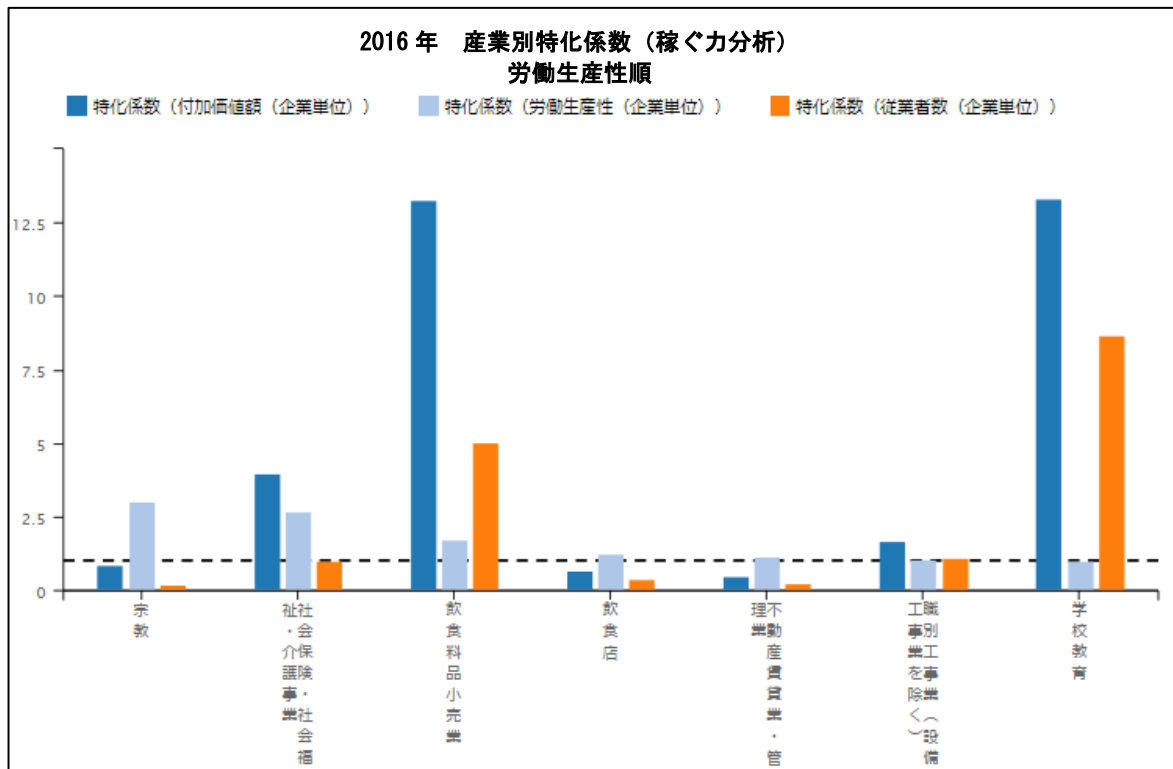
- ・ 西原町の第2次産業、第3次産業について、産業別特化係数（※1）をみると、付加価値額（※2）においても、従業者数においても、「学校教育」、「飲食料品小売業」が特化しています。他の産業との差も大きく、この2つの産業は町の中で安定して雇用を生み出していると考えられます。この結果の背景には、町内に「学校教育」における大学・大学院教授の数が多く、「飲食料品小売業」における県内の大手飲食料品企業が入居していること等が考えられます。
- ・ 付加価値額については、上記2つに次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」、「金属製品製造業」が高い産業となっています。
- ・ 労働生産性（※3）は「宗教」を除くと「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食料品小売業」「飲食店」「不動産賃貸業・管理業」等が全国基準「1」に達しており、労働者が効率よく働けるような労働環境の整備等の施策支援を行うことで、今後さらなる産業振興の可能性があると考えられます。
- ・ 従業者数については、「学校教育」、「飲食料品小売業」に次いで「飲食料品卸売業」、「金属製品製造業」、「自動車整備業」が多い産業となっています。

※1 産業別特化係数・・・域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

※2 付加価値額・・・付加価値額とは、企業が事業活動によって生み出した価値を数値で表したもの。売上から原価を差し引いた額で、利益とほぼ同義語として扱われる。

※3 労働生産性・・・労働者1人当たりまたは1時間あたりに生産できる成果を数値化したもの。1人の労働者につきどれくらいの利益が得られたのかを数値で表す。





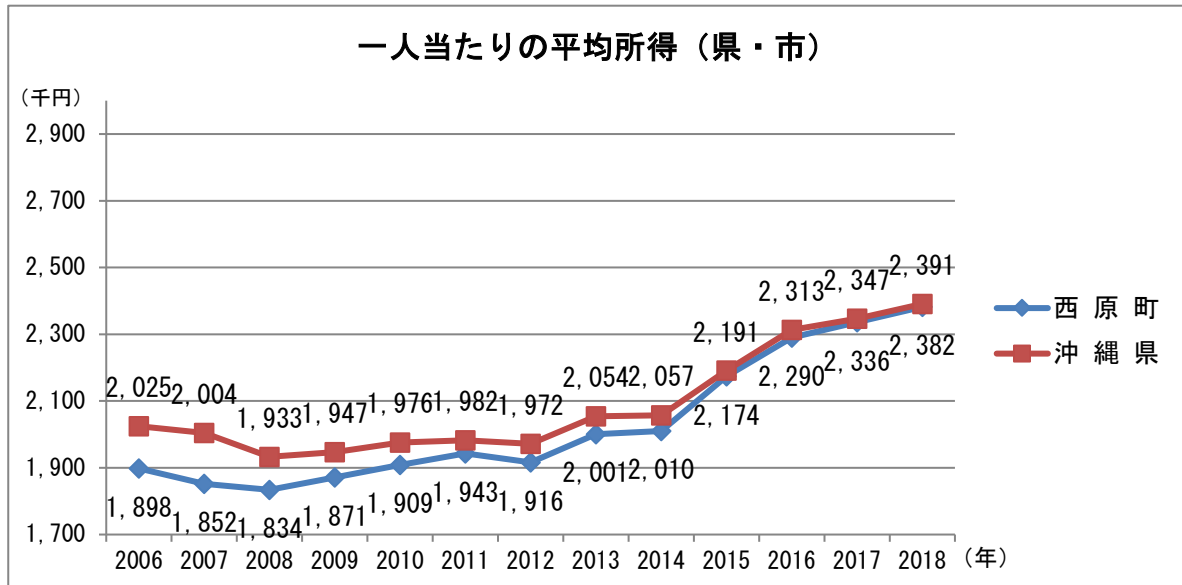
図表 1-30 2016 年 産業別特化係数(稼ぐ力分析)

出典:RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-

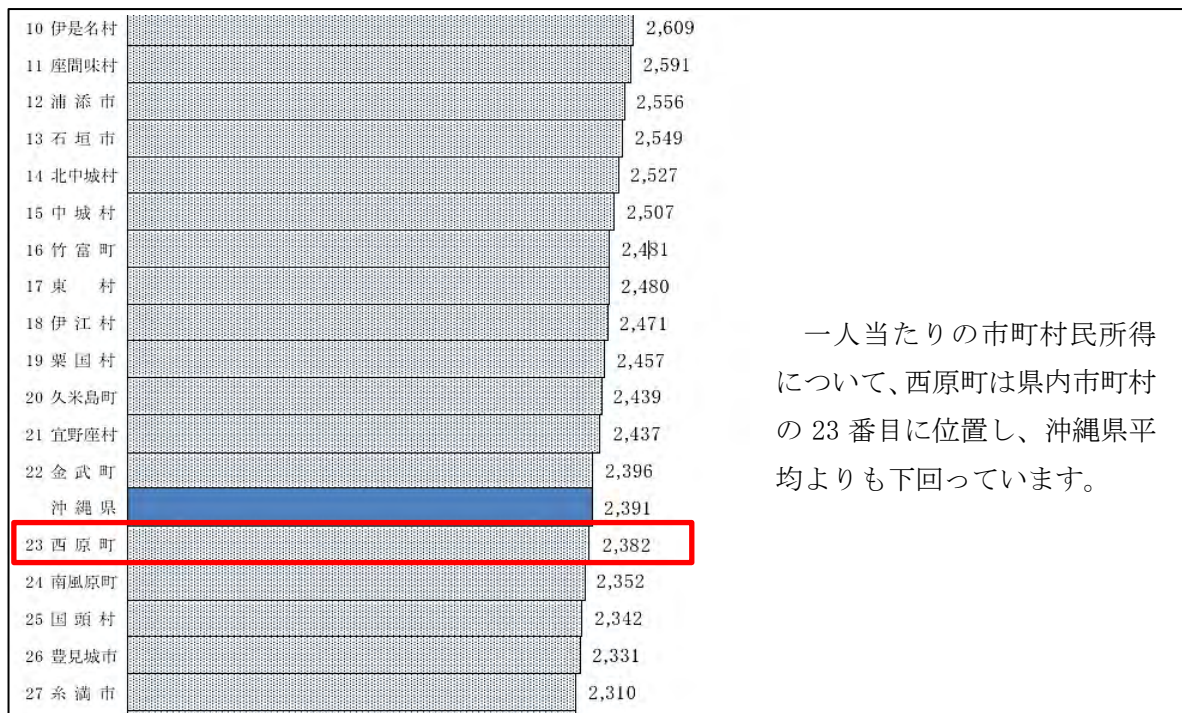
6) 一人当たりの平均所得の推移

①一人当たりの平均所得

- 一人当たりの平均所得は、2015 年以降、沖縄県も西原町もほぼ同じ水準で推移しており、2013 年から年々増加しています。
 - 2018 年の西原町の一人当たりの平均所得は、過去最高額の「2,382 千円」となっています。
- ※一人当たり市町村民所得：雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計である「市町村民所得」を、その年の各市町村人口で割った計数であり、個人の給与や実収入などの所得水準を表すものではない。



図表 1-31 一人当たりの平均所得の推移

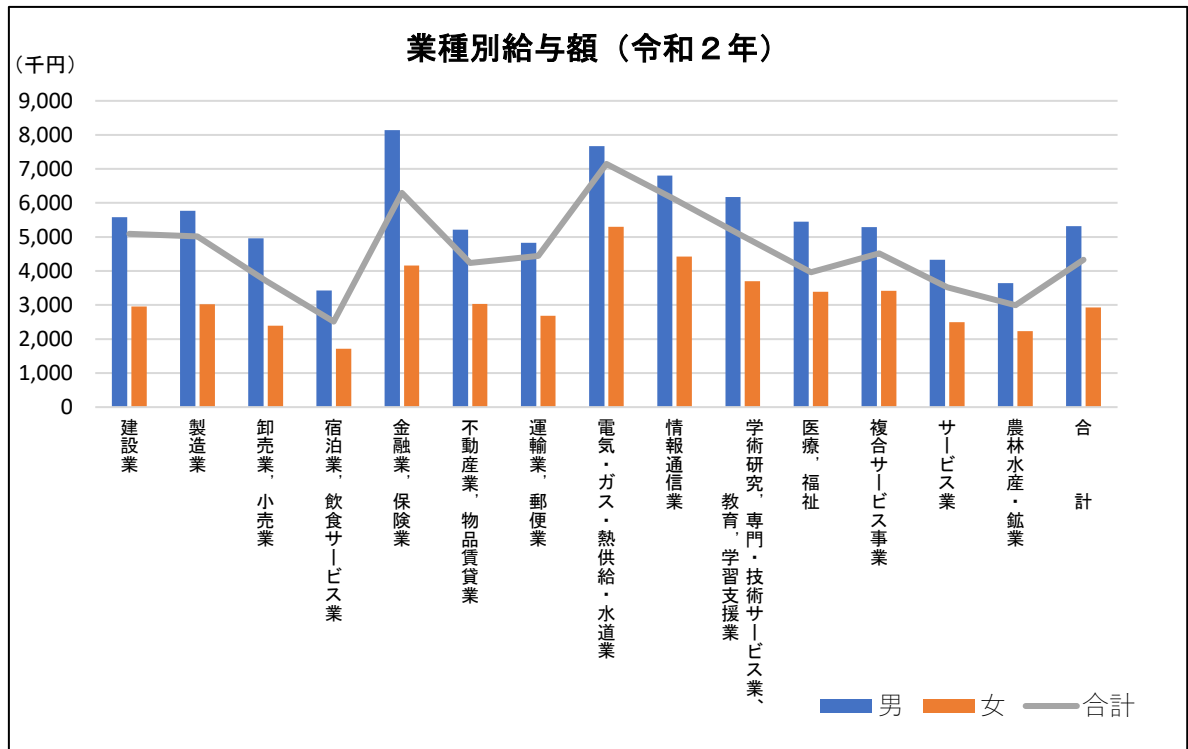


図表 1-32 平成 30 年度一人当たり市町村民所得（一部抜粋）（千円）

出典：平成 30 年度沖縄県市町村民所得

②業種別給与

- 業種別人口（国勢調査 2015 年-2020 年）と業種別給与（民間給与実態統計調査令和 2 年）を見ると「医療・福祉」関係だけでなく「教育・学習支援業」「建設業」等の増加、特に女性の増加が影響していると思われます。



図表 1-33 業種別給与額

出典: 民間給与実態統計調査(令和 2 年)

4. その他 西原町の状況

(1) 西原町の公共交通

- ・ 西原町役場周辺地域から那覇・空港方面を結ぶ路線は233番、333番、346番の3路線となっています。
- ・ また、琉球大学や沖縄キリスト教学院大学と那覇方面を結ぶ路線は94番、97番、98番、294番の4路線です。
- ・ 2019年にゆいレールの延伸で「てだこ浦西駅」が開業し、新たに256番、294番、297番の3路線も開通しており、利便性が向上しています。同駅には、約千台が収容可能なパークアンドライド駐車場も建設されています。てだこ浦西駅を中心とした周辺エリアが交通の要所として生まれ変わることで、近隣する西原町にも多くの波及効果があると考えられます。



出典：沖縄バスマップ

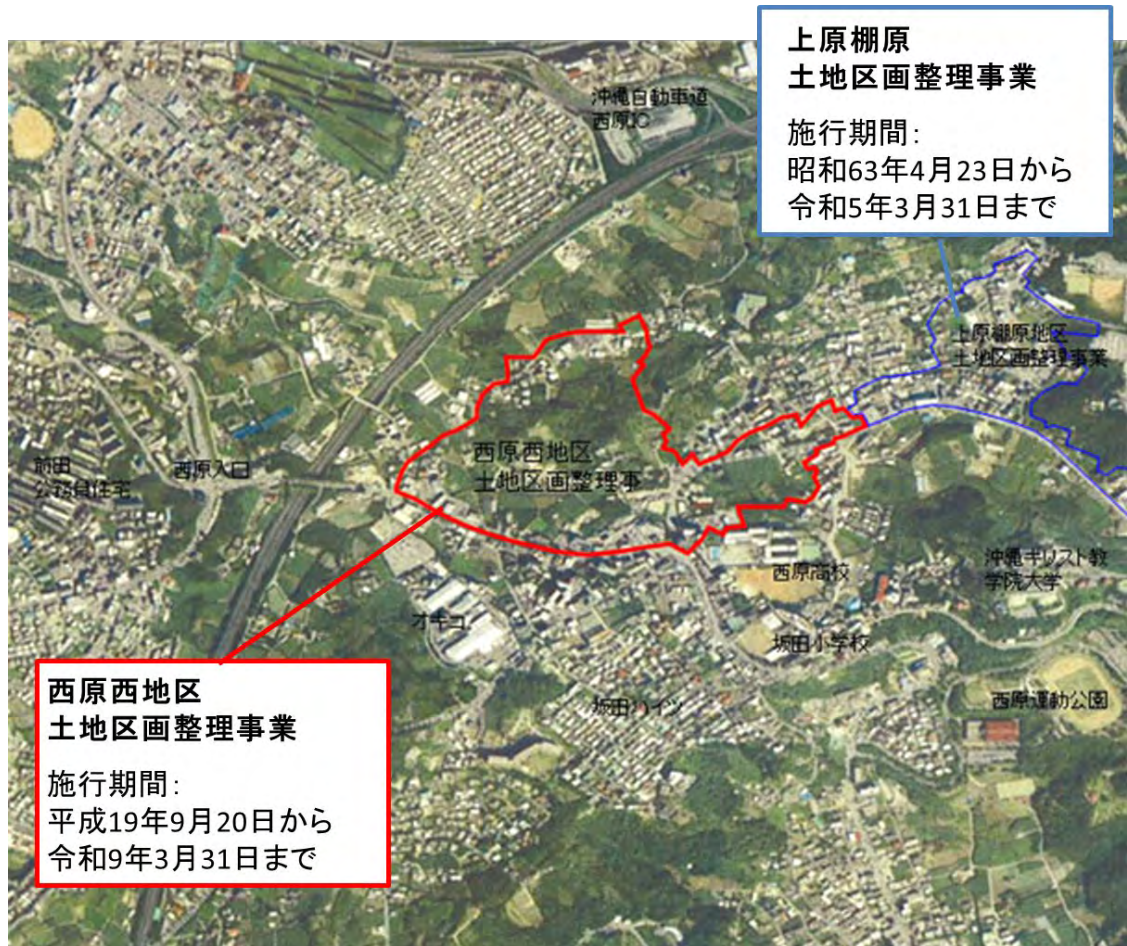
- ・ 2021年には、主要地方道である県道38号浦添西原線に新たなバイパスが開通し、沖縄自動車道と浦添西原線を連結して、てだこ浦西駅までつながる道路が設置されました。
- ・ さらに、今後2024年度には沖縄自動車道幸地IC（インターチェンジ）が供用開始予定です。



出典：沖縄県 HP

(2) 西原町の区画整理事業

- 西原町では「西原西地区土地区画整理事業」と、「上原棚原土地区画整理事業」が現在施行中です。いずれも都市基盤の整備、良好な住宅地の確保、併せて賑わいのある商店街及び地域コミュニティの向上を図ることを目的としており、マンション等を展開する事業者も出てきています。



図表 1-34 西原町の土地区画整理事業計画図

出典：西原町 HP

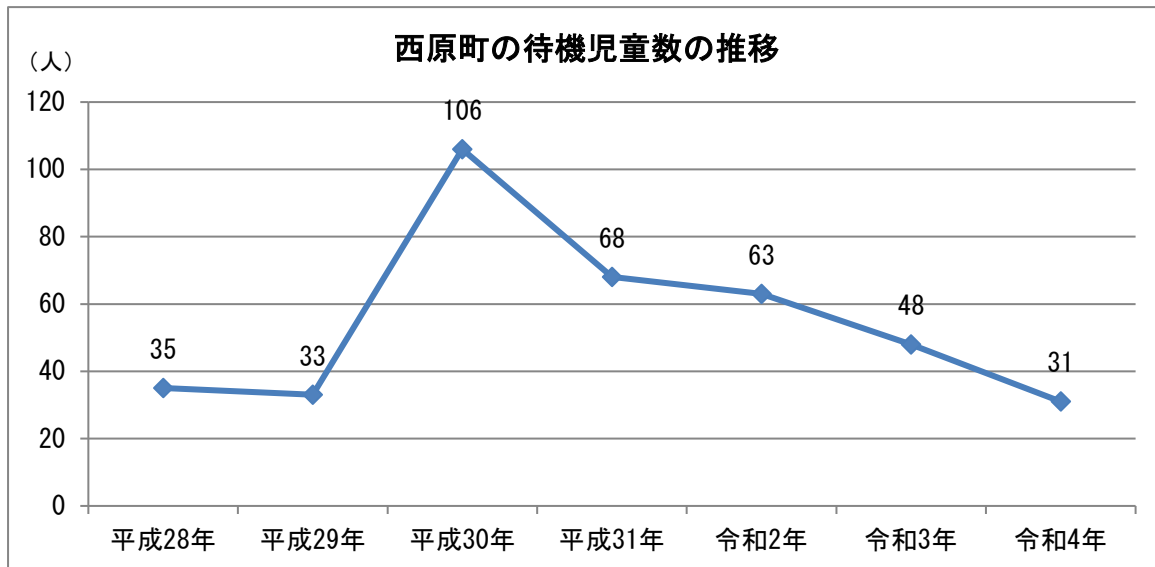
(3) 西原町の教育・保育環境

- 西原町には町立保育所・認可保育園・認定こども園が16施設あり、令和5年度に坂田幼稚園が坂田こども園に移行することで17施設となります。
- 待機児童数は平成30年をピークに減少していますが、まだまだ改善する必要があります。

町立保育所・認可保育園・認定こども園一覧

公立	坂田保育所
認可	西原白百合保育園
	愛和保育園
	さざなみ保育園
	さざなみ保育園(分園)
	小川保育園
	さくらんぼ保育園
	さわふじ保育園
	さうんど保育園
	さうんど保育園(分園)
	西原保育園
	こばとゆがふ保育園
地域	こばと保育園(小規模)
	うえはら保育園(小規模)
	キティーハウス(事業所)
認定こども園	善隣幼稚園
計 16 施設	

出典:西原町 HP



図表 1-35 待機児童数の推移

出典:沖縄県「県内市町村ごとの待機児童数について(令和4年4月1日時点)」

- 町立幼稚園は 4 園（坂田幼稚園は坂田こども園へ令和 5 年度移行予定）、小学校は 5 校（町立 4 校、私立 1 校）、中学校は 2 校あります。
- 子育てや教育環境等に係る取り組みについては、令和 2 年 3 月策定の「子ども・子育て支援事業計画 ゆいまーるにしはらわらびプラン 2020」で、施策を展開しています。

町立幼稚園、小中学校一覧

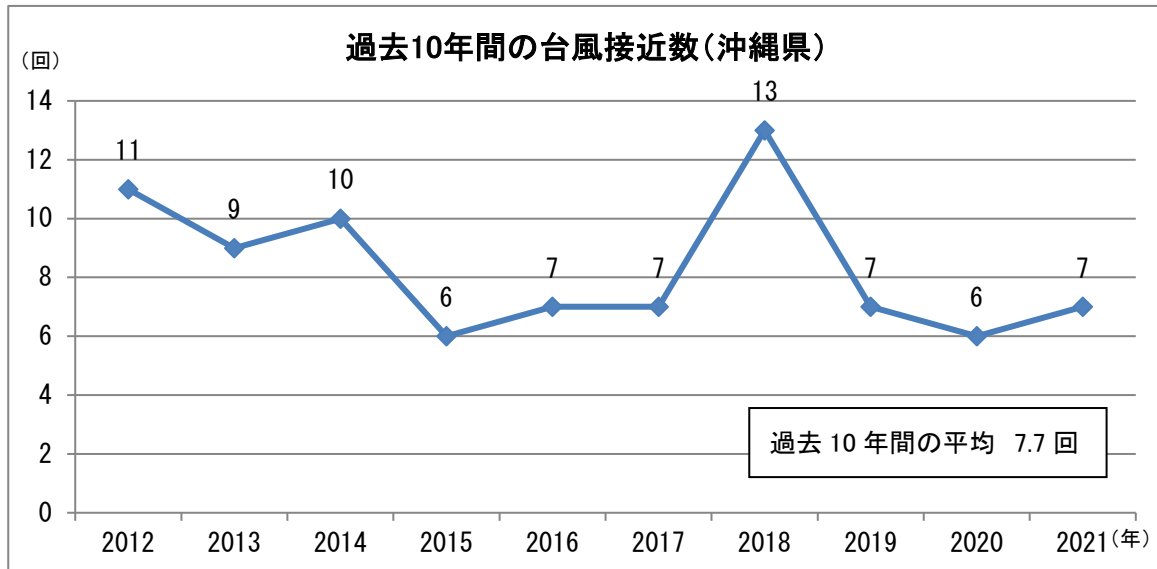
幼稚園	西原幼稚園
	西原東幼稚園
	坂田幼稚園 (R5 こども園へ移行予定)
	西原南幼稚園
小学校	西原町立 西原小学校
	西原町立 坂田小学校
	西原町立 西原東小学校
	西原町立 西原南小学校
	国立大学法人 琉球大学 教育学部附属小学校
中学校	西原町立 西原中学校
	西原町立 西原東中学校

出典：西原町 HP

(4) 西原町の災害

- ・ 沖縄県は、過去 30 年間の平均で 8 回程度の台風が接近し、県内の様々な箇所で土砂崩れなどの被害が出ています。西原町においても土砂災害危険箇所等が多く存在します。
- ・ また、県の津波浸水想定図では多くの浸水エリアが存在します。

沖縄県の過去 10 年間の台風接近数



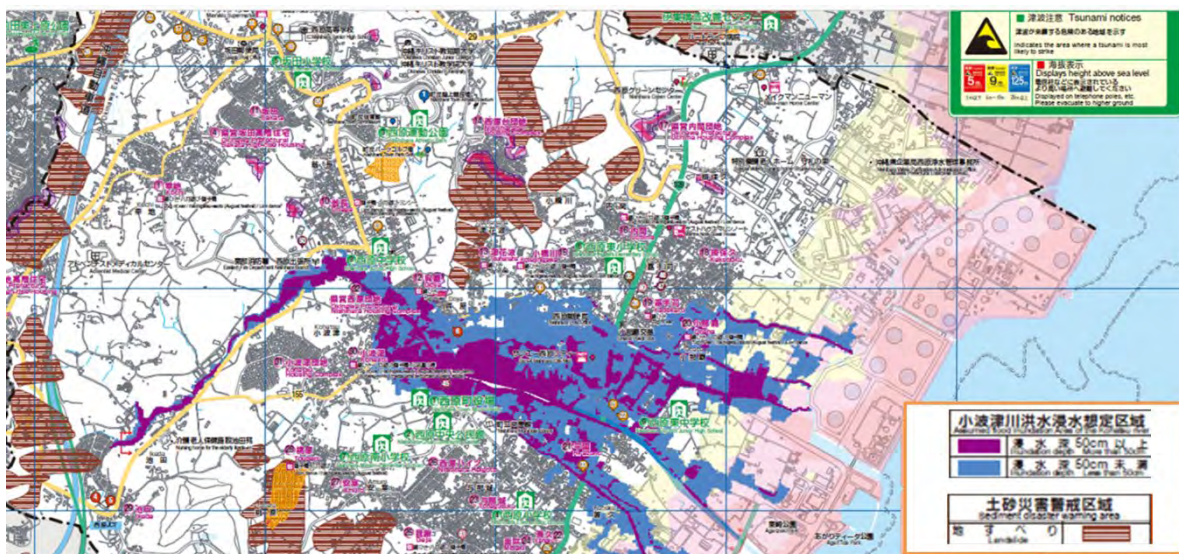
図表 1-36 過去 10 年間の台風接近数(沖縄県)

出典: 沖縄気象台 HP

【参考資料】 沖縄地方の台風接近数の平年値 (1991 年～2020 年の 30 年平均)

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	年間
0	0	0	0	0.4	0.6	1.5	2.2	1.9	1.1	0.3	0	7.7

出典: 気象庁 HP



図表 1-37 西原町避難誘導マップ

出典: 沖縄県 HP

5. アンケート調査結果概要

(1) 町民アンケート調査

1) 町民アンケート調査概要

調査期間 令和4年10月17日(月)～令和4年11月4日(金)

調査対象 無作為抽出した17歳～79歳の町民2,850人

調査方法 アンケート票を郵送し、郵送またはオンラインによる回収

調査項目 属性、暮らしについて、日頃の施設利用状況等について、結婚・出産・子育てについて、地元就職・進路希望について

回収結果 配布数2,850件、回答数715件、回収率25.1%

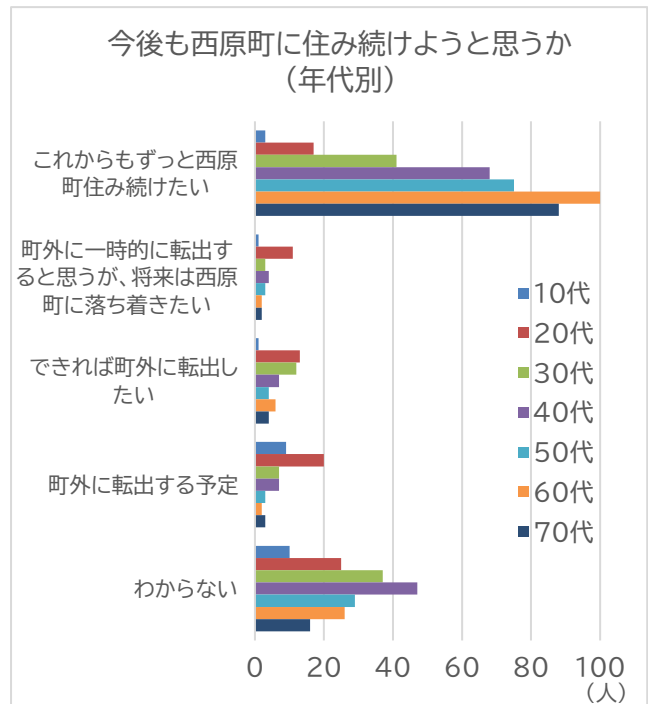
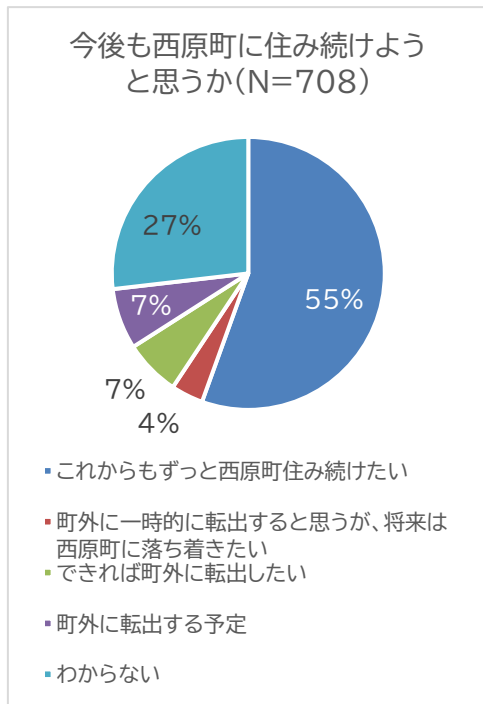
2) 町民アンケート調査結果概要

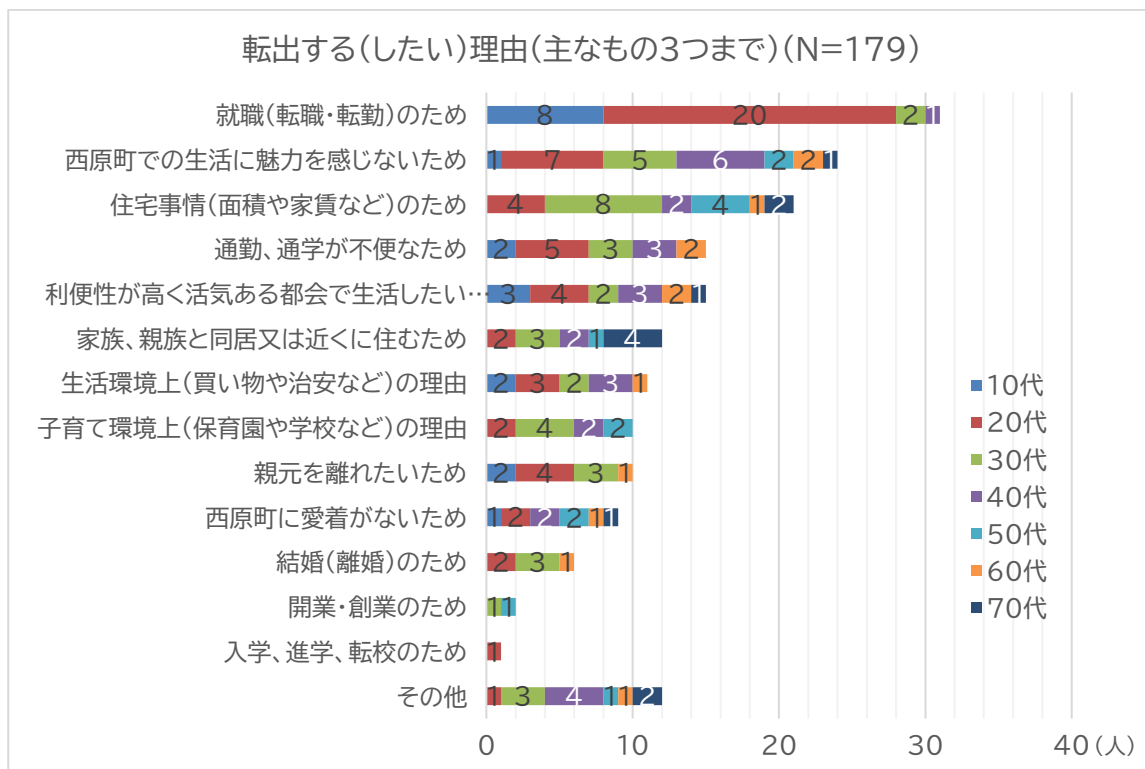
①属性

アンケート調査対象の属性としては、二世帯同居(配偶者と子ども)の家族構成が最も多く、約7割の方が就業または学生です。職場(学校)が西原町以外の県内である方はそのうちの約7割で、働いている方の6割が年収100万円～300万円台です。職業で最も多いのは「医療・福祉」です。

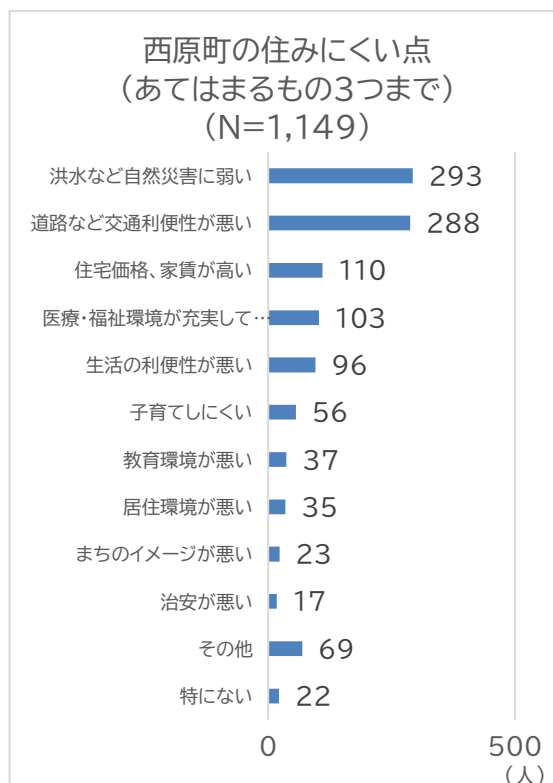
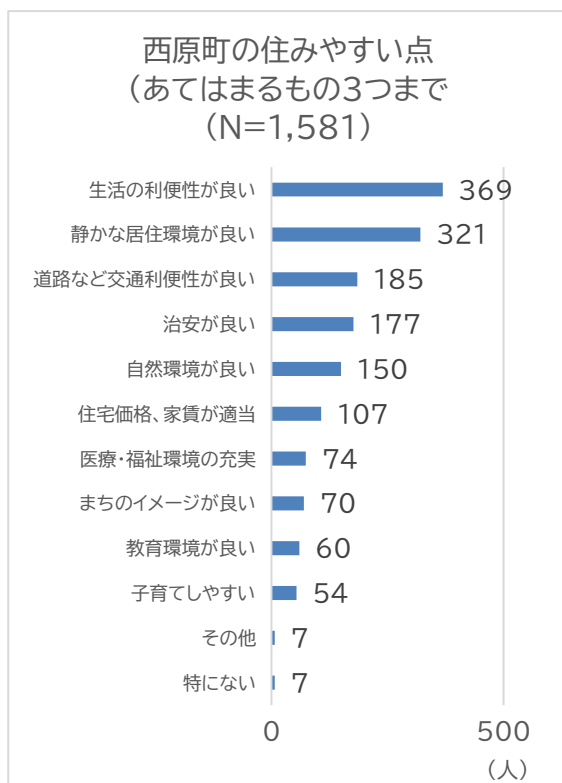
②暮らしについて

今後も住み続けたい人は全体の55%となり、転出する(したい)人は全体の14%にとどまりましたが、転出する(したい)人の年齢層をみると最も多いのは20代です。転出する(したい)理由は「就職のため」のほか、「西原町での生活に魅力を感じないため」と答えた人も多くいます。

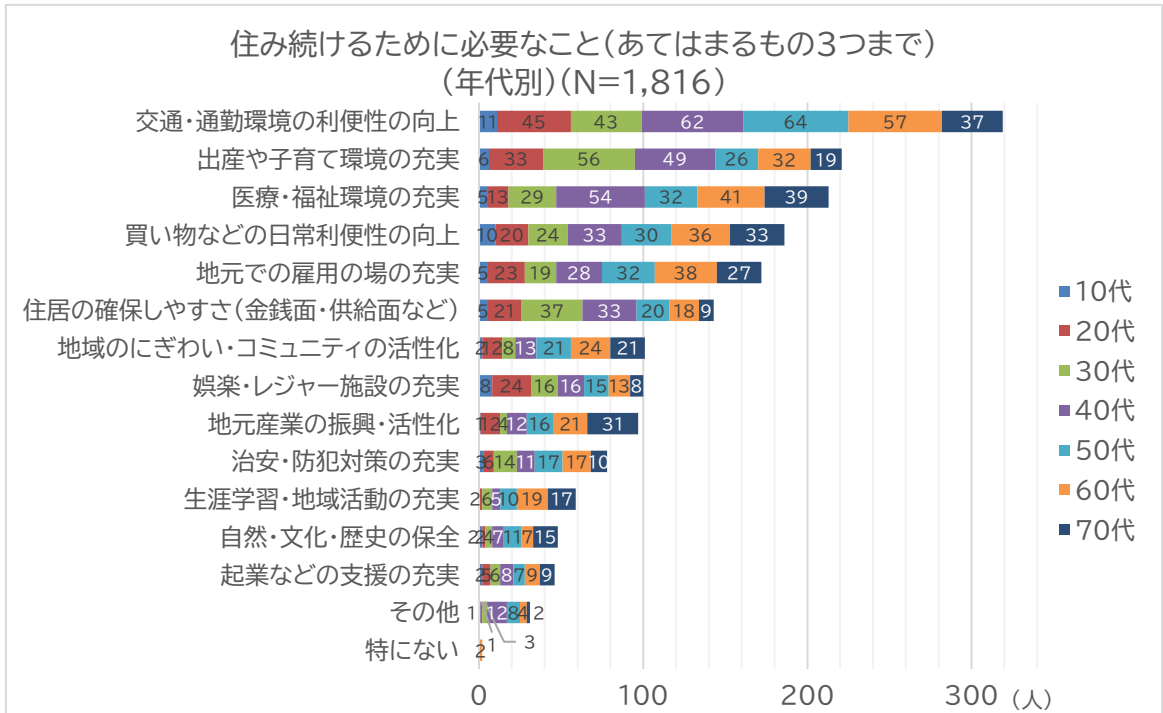




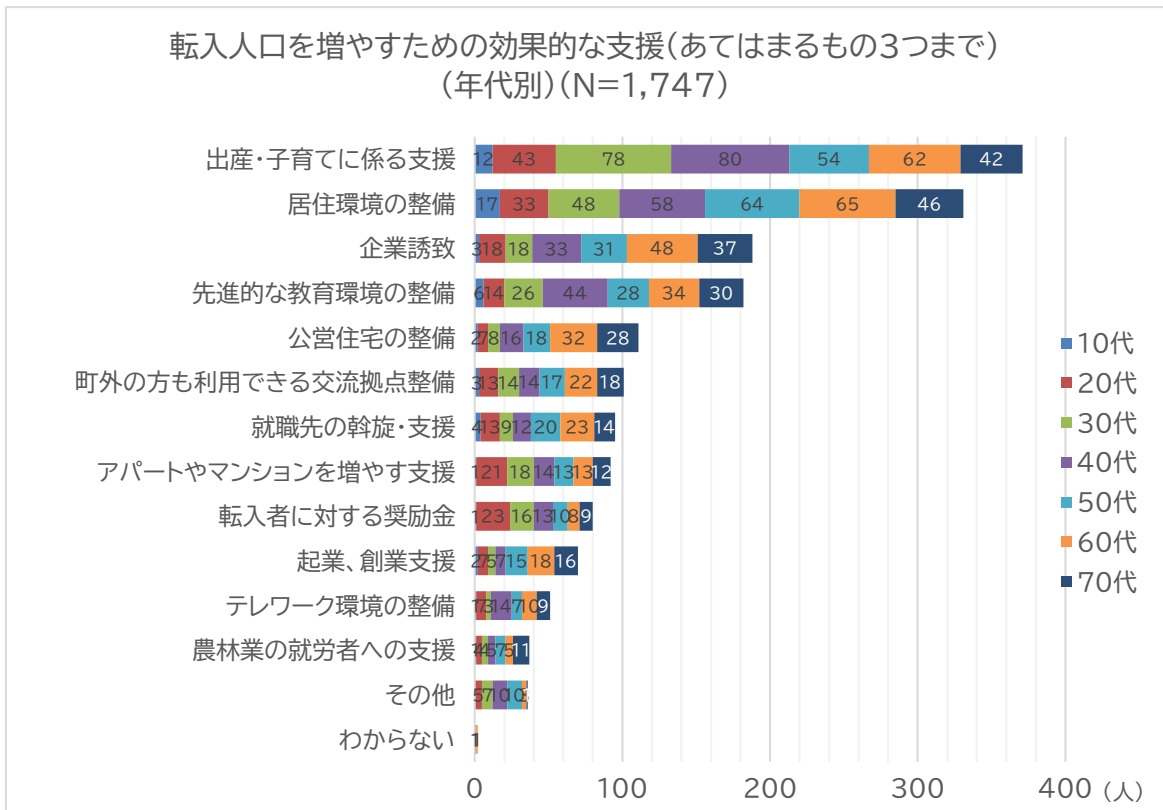
西原町の「住みやすい点」「住みにくい点」を比較すると、両者の上位に「道路など交通利便性」が挙げられており、インフラ整備は進み、アクセス性は向上していますが、渋滞などが発生することがマイナス要因となっていると考えられます。



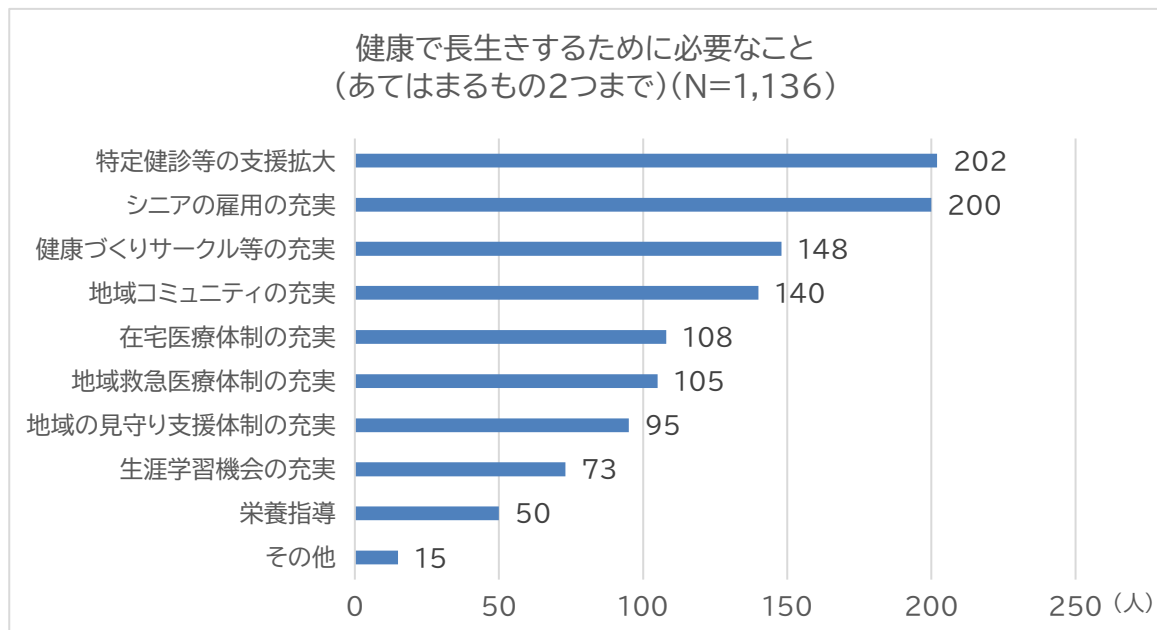
西原町に住み続ける条件として、多くの年代で「交通・通勤環境の利便性の向上」が上位ですが、30代においては「出産や子育て環境の充実」が上位となりました。



転入人口を増やすための条件としても20代から40代において「出産・子育てに係る支援」が上位となりました。

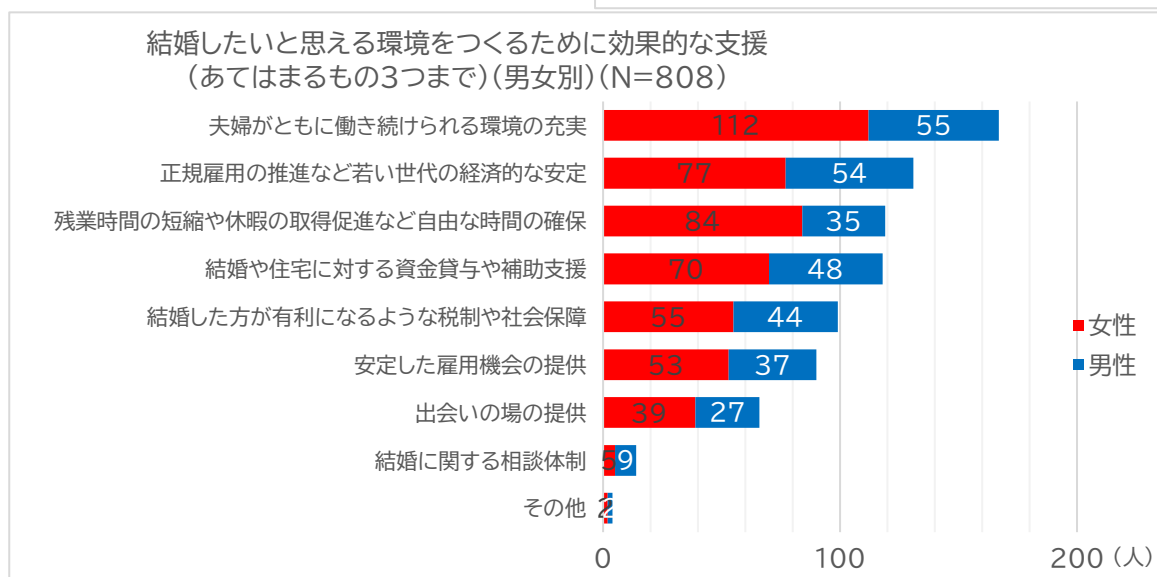
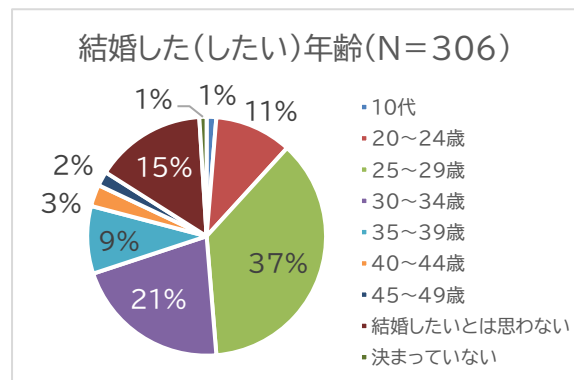


健康で長生きするためには「特定健診等の支援拡大」の他、「シニアの雇用の充実」など、健康で生きがいのある生き方（働き方）が望まれていると考えられます。

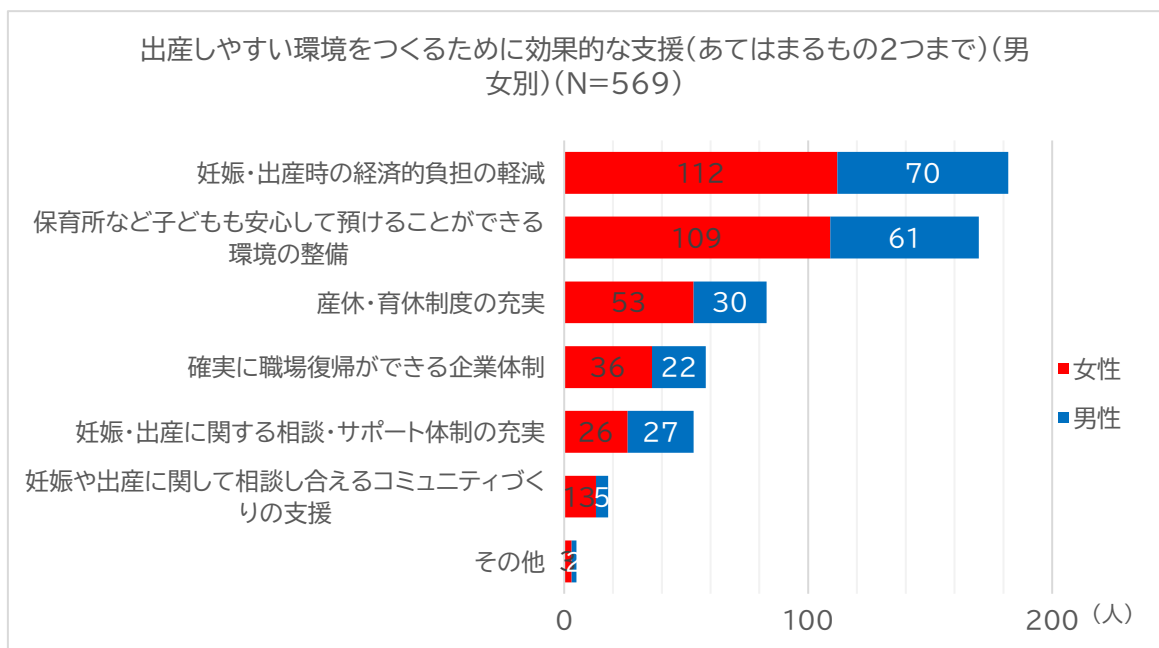
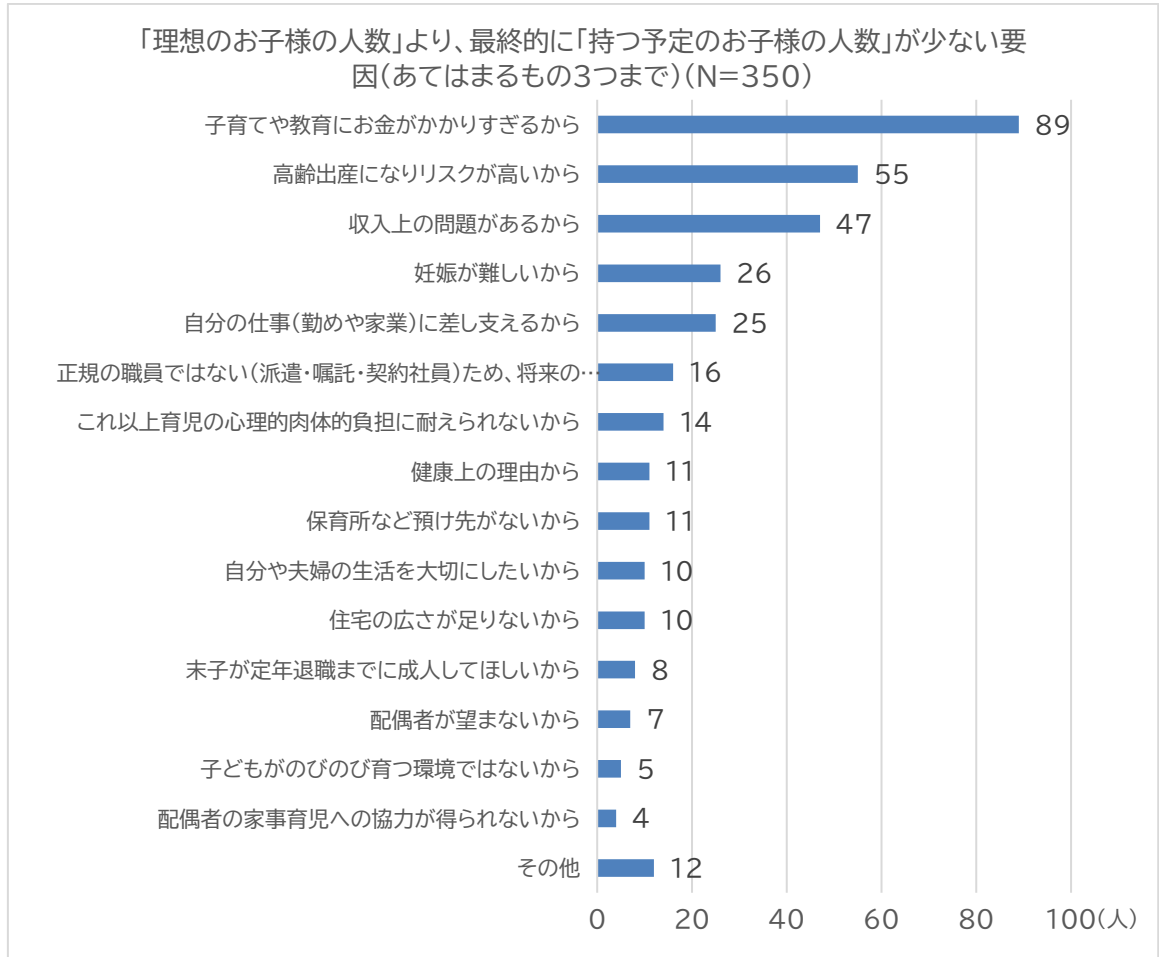


③結婚・出産・子育てについて（20歳～49歳）

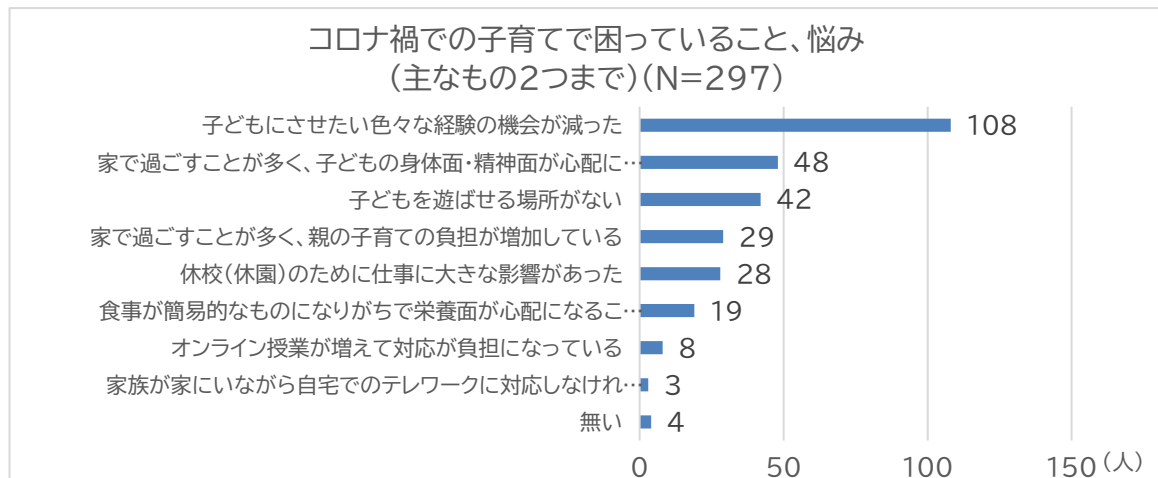
結婚に関する調査では、結婚した（したい）年齢は 25-34 歳が 58% と多く、結婚したいと思える環境づくりについて、「正規雇用の促進」「夫婦が共に働き続けられる環境」と雇用に関することが多い傾向にあります。



子どもに関する調査では、理想の子どもの数よりも最終的に持つ予定の子どもの数が少ない要因は、費用がかかることが上位となり、懸念されていることがわかります。出産しやすい環境に対する効果的な支援は「経済的負担の軽減」「保育園などの子どもを預けられる環境整備」となり、働ける環境づくりが必要です。

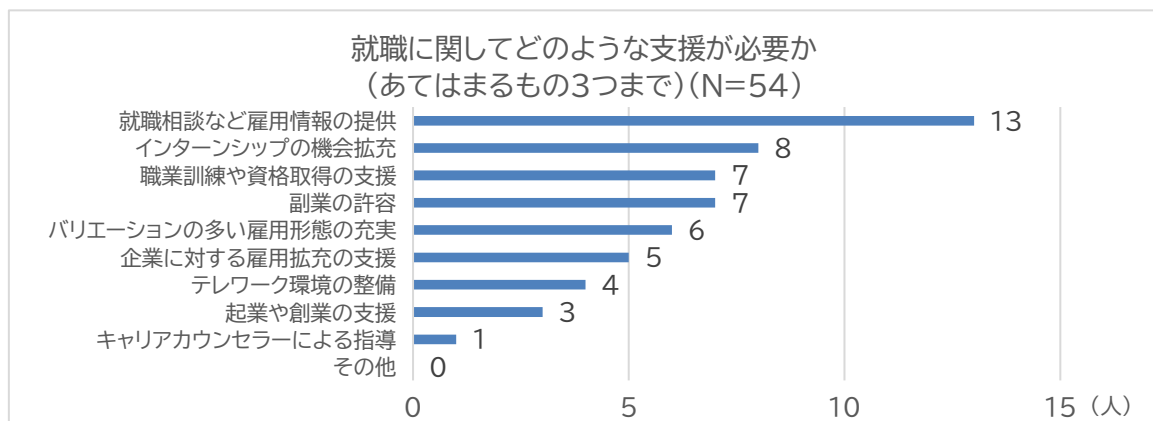
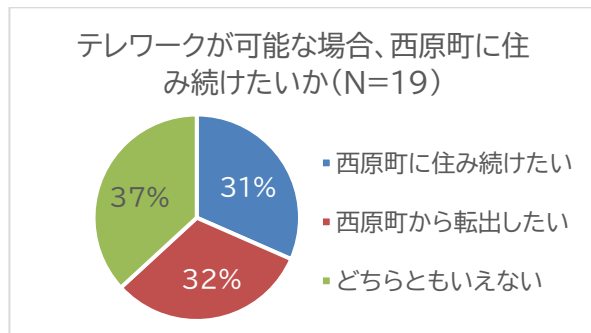
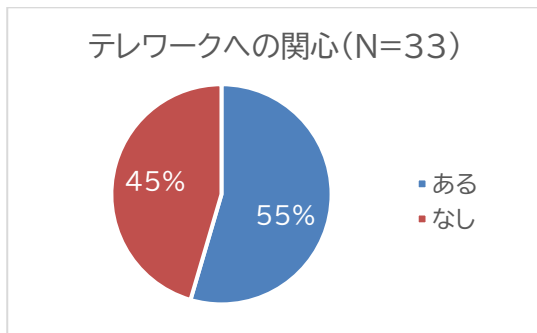
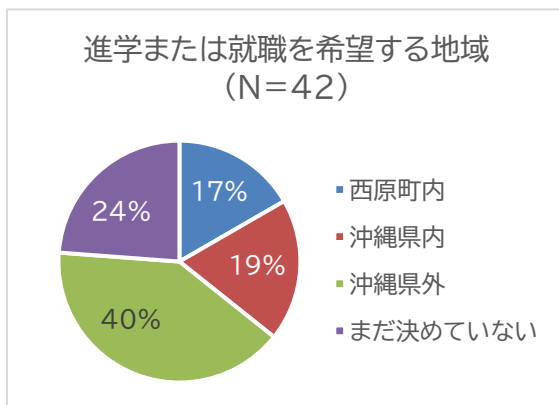


コロナ禍での子育てでは「子どもにさせたい色々な経験の機会が減った」と感じている人が多いです。



3) 地元就職や進路希望について (17歳~22歳)

進学・就職を希望する地域は西原町内を希望している人は全体の17%にとどまり、沖縄県外が40%と最も多いです。テレワークへの関心については55%が関心があると回答していますが、テレワークが可能であった場合でも転出したい人は32%で多いです。就職に関する必要な支援は、インターンシップや就職相談、雇用情報といった情報を求めている人が多いです。



(2) 圏域アンケート調査

1) 圏域アンケート調査概要

調査期間 令和4年10月28日(金)～令和4年10月31日(月)
 調査対象 近隣市町村在住(与那原町、南風原町、那覇市、浦添市、宜野湾市、中城村)の
 20歳～79歳、176サンプル
 調査方法 インターネットリサーチ
 調査項目 属性、普段の行動について

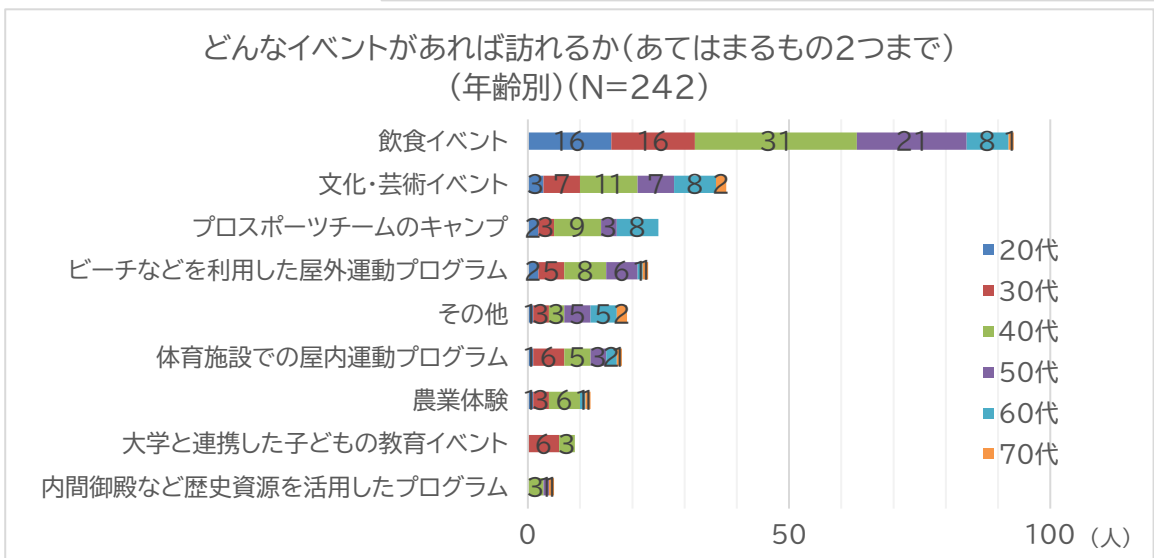
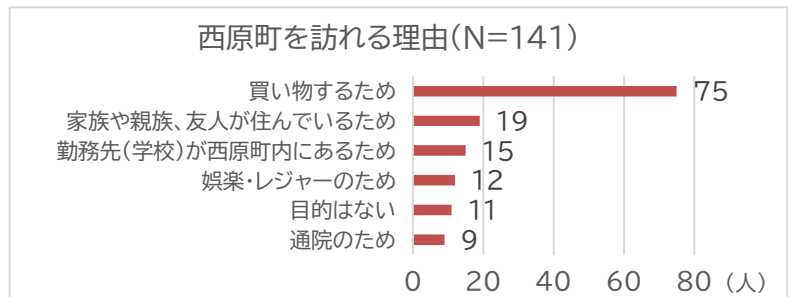
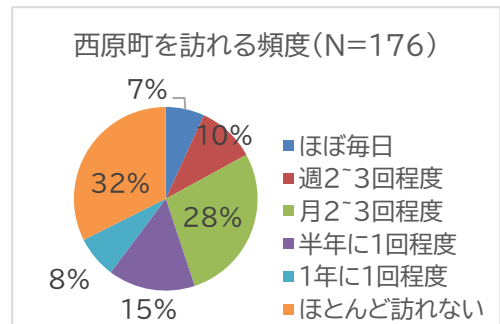
1) 圏域アンケート調査結果概要

①属性

アンケート対象者においては転出を希望している人はとても少ない状況ですが、転出希望者の35%が「生活環境上の理由」としています。西原町に移り住むための支援としては、住宅系の補助を希望する人が多いです。

②普段の行動について

西原町への来訪について、訪れる頻度は低いですが、その中でも買い物で訪れる方が多く、大型ショッピングセンターを利用している方が多いです。訪れる可能性があるイベントは「飲食イベント」が最も多い結果となりました。



6. ヒアリング調査結果概要

(1) 企業ヒアリング調査

1) 現状について

- ・ 支援やアイデア等の情報が欲しい。伝達する中間支援組織の必要性がある。
- ・ DXは何をどう取り組んでよいかわからない。講習会があれば参加したい。
- ・ 産学連携は興味があり、実際に琉大や高専などと連携した経験もある。
- ・ 事業拡大は各自工夫して行っている。

2) 雇用について

- ・ 人材確保が課題（会社の若返りが必要）
- ・ 子育て中の方の勤続は難しい。時短にしてもやめてしまう。

3) 町内での事業について

- ・ 交通の便が良いので流通には良いが、中央分離帯ができると不便になる。
- ・ 西原町はモノレールの影響により土地が高騰し、他の事業者は転出している。
- ・ 土地の高騰は商業はいいかもしれないが、産業の面ではかなり影響を受ける。
- ・ 町が配布するクーポンは小売り（コンビニ）には有利である。
- ・ ファミリー層の物件は多くない。琉大生向けのワンルームを作るオーナーが多い。

(2) グループヒアリング調査

1) 西原町について

- ・ 遊ぶ場所が少ない。
- ・ 何もないけど、不便ではない(死ぬほど西原町が嫌いじゃない)。離れたくないほど好きでもないから出ていきやすい。
- ・ 病児保育を利用しようと思っても2か所程度しかないため、利用が難しい。
- ・ 手続きがわずらわしく、オンラインで出来れば助かる。
- ・ 働きながら子育てをするサポートがあればよい。

2) 人口を減少させないために

- ・ 西原から出ていかないようにとどませるよりも、西原に呼び込む方が良いと思う。
- ・ 子ども達や女性を呼び込めば人口は増えると思う。

3) 町内での事業について

- ・ 貧困（見えない貧困）や障がい（心身を含む）を持った子どもたちも巻き込んで、子どものキャリア教育を推進したい。
- ・ 若者目線のまちづくりとして、意見を聞くだけで終わるのではなく、若者（高校生）のアイデアを実現するサポートをしてもらえたらいい。
- ・ 企業のトップや町長と話す機会を設ける等の企画があると、参加するだけでも得られるものが多い。
- ・ 行政が支援すると構えてしまうし、的外れの場合もある。やってもらいたいことを的確にやってほしい。
- ・ 企画会議（オンライン）などについては、機会があれば参加したい。

(3) 琉球大学ヒアリング調査

1) 自治体との連携について

- ・ 国際地域創造学部においては「グローバル実践演習」という科目に参加してもらっている。アントレプレナーシップを育成する「グローバルイノベーション演習」においても連携ができればと考えている。
- ・ その他各部においては研究の受託や共催、後援が連携として考えられ、実績もある。分野としては健康づくりや地域の課題解決等が挙げられる。
- ・ キャリア教育センターにおいては、学生のキャリア教育・支援の経験や実績から、自治体の子どもたちに向けた講演等が考えられる。
- ・ 発達障がいのある児童等も含めた児童の見守り支援や学習支援を行うため、西原町学童保育事業所への学生ボランティアの派遣事業を推進している段階である
- ・ 障がい学生支援室専任教員による西原町教育支援会議への委員としての参加により、児童の就学支援・在り方に関して自治体と連携を図っている。

2) 産官学の連携の可能性

- ・ 西原町との産官学の連携の可能性はある。健康づくりやリサイクル、水素エネルギーなど。
- ・ 過去にはお菓子の施策や泡盛、飲料等の成果がある。

3) その他

- ・ DXについては、国際地域創造学部の専門科目「ICTの活用による地域課題解決」はDXによる地域課題解決をテーマに開講しており、西原町の企業社員も公開授業として受講可能である。
- ・ 西原町は本学と包括連携協定を締結していることから、共通教育科目の「地域企業（自治体）お題解決プログラム」は対象地域となることは可能である。

7. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

1) 現状と課題の整理

これまでの調査を踏まえて、西原町における課題の分析を行います。

①統計分析

町全体における人口は平成12年から緩やかな増加傾向ですが、生産年齢人口の15歳～64歳は減少傾向となり、少子高齢化がみられます。また、沖縄県全体と比較すると20代～40代の女性が少ない傾向にあり、この年齢層は全国の平均年齢からすると第一子、第二子を儲ける年齢に該当します。産業別人口では、「医療・福祉」に従事している女性が約1,900人となり、その年齢層は30代～40代が最も多い状況であることから、琉球大学病院の移転に伴い、「医療・福祉」に従事している女性の転出も懸念されます。それらのことから、西原町における少子高齢化に歯止めをかけるためには30代以下の女性の定住や転入を図る展開が必要であり、働きながら子育てしやすいまちづくり等が考えられます。さらに、増加している高齢者においても、健康で長生きするための取り組みが重要となります。

②アンケート調査

アンケート調査において、本町在住者の約70%の人の職場（学校）が西原町外であり、西原町内に進学または就職を希望している学生が17%にとどまったことから、地元就職が少ない傾向にあります。また、西原町から転出したいと回答した人の多くが20代と若い層であり、その理由は「就職のため」となっています。そのため、若い層の転出をとどめ、地元就職を促すため、西原町内に魅力的な仕事をつくる必要があります。

また、西原町の「住みやすい点」「住みにくい点」を比較すると、両者の上位に「道路など交通利便性」が挙げられており、インフラ整備は進み、アクセス性は向上していますが、渋滞などが発生することがマイナス要因となっていると考えられます。このことから、引き続きインフラ整備を進め交通渋滞の解消を図ると同時に、オンラインを活用した授業や就業等の推進が求められます。

結婚・出産・子育てに関する課題としては、どのステージにおいても経済的負担が懸念され、働き続けられる環境が求められており、そのための環境整備を行う必要があります。また、アンケートにおいて、コロナ禍において子どもたちの色々な経験の機会が奪われた現状が浮き彫りになり、今後、子どもたちが様々な学習や経験を積むことが出来る機会の創出が望まれています。

③ヒアリング調査

町内企業に対するヒアリングにおいて、肉体労働のイメージが強い工場や作業場での作業がある会社については会社の若返りが必要であり、人材確保が課題となっています。現在はオートメーション化が進んでいることから、仕事内容の明確な情報発信が必要です。

町内での事業は立地として交通の便が良いため、様々な土地活用が考えられますが、土地の高騰が進み企業の転出も懸念されています。

産学連携については、興味を持つ企業は多く、また町内に立地する琉球大学においても産学連携の可能性を示していることから、町内企業の事業展開が進む可能性があります。

子育て世代及び若い世代に対するヒアリングでは、若い世代の転出は止められないという意見があり、西原町から出て行かないようとどまらせる施策より、女性や子どもたちを呼び込む仕組みが必要です。また、子育て世代においては、働きながら子育てしたい一方で、多くの会社において採用しているフルタイムの勤務は厳しい状況があることから、子育て中の女性が働きやすい環境づくりが必要です。

2) 目指すべき将来の方向

本町における人口減少に歯止めをかけ人口増加を図るためには、町内における都市基盤の整備を推進するとともに、町民が自ら地域課題を解決できるよう積極的なまちづくりへの参加を促すことが必要です。また、健康で長生きするための生きがいとしても雇用の機会は重要となるため、各々が持つスキルを活かして働ける環境づくりを推進します。

本町の魅力を町外へ発信することも重要となるため、多くの企業や文化教育施設が立地する地域特性を活かし、多様な企業等の連携と学生等の若い世代の発信力により町外との交流機会を創出することで本町に対する興味や関心を高めることを推進します。

さらに、様々な年代が働ける雇用機会を創出し、特に 30 代以下の女性の定住や転入を増やすため、結婚・出産・子育てのそれぞれのライフステージを本町で迎えられるよう、どのステージにおいても懸念される経済的負担の軽減を目指します。

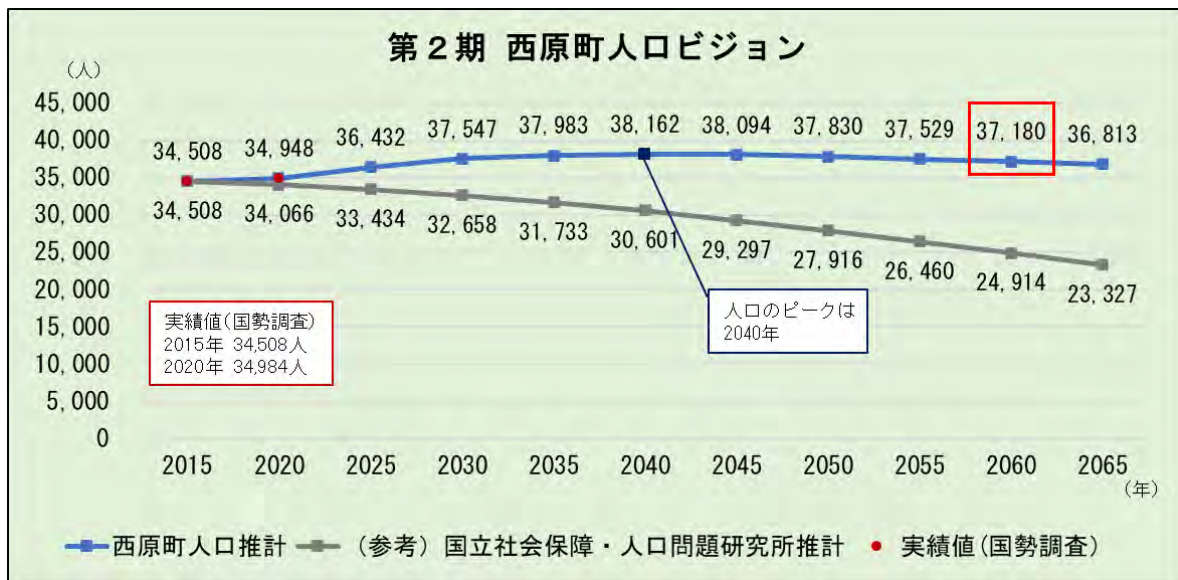
子どもたちの教育においても教育施設のみならず、地域や各団体等と連携し、本町の良さを活かした学びの機会を提供するとともに、町民が健康で安心・安全に暮らせる魅力的な地域づくりを推進することで、西原町に関わるひとたちも輝ける地域を目指します。

(2) 人口の将来展望

本町は1975年以降、新興住宅団地や土地区画整理事業、道路交通インフラの整備等、居住環境の整備が進んだこともあり、急速に人口が増加してきましたが、近年ではその速度は緩やかになり、今後は本町においても少子高齢化が進み、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、2015年以降減少することが見込まれていましたが、実際には、2015年から2020年にかけて総人口の増加がみられました。

また、今後は西原西地区土地区画整理事業や市街化調整区域の市街化編入、沖縄都市モノレール浦西駅周辺地域の開発等が予定されています。さらに目指すべき将来の方向に向け、公共下水道や浄化槽の整備や中央公民館等の施設整備等、都市基盤の整備を実施し、教育施設が集中する地域の特性を活かした産官学連携による産業の振興や地域住民が積極的に参加するまちづくりを推進することで、人口の増加を図ります。

以上を踏まえ、本町は令和42年(2060年)の人口を37,000人と設定し、今後の人口増加に向けて各施策の展開を図ります。



[出生の仮定]

2020年から2035年にかけて西原町の合計特殊出生率(2019年時点1.61)が段階的に人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇

[移動の仮定]

令和2年国勢調査の男女別・年齢5歳階級別純移動率が2020年以降同水準で継続、かつ下記2つの影響を考慮

- ①西地区土地区画整理事業の影響が及ぶ可能性があることから、過去の分析値を参考に2045年まで段階的に一定率を加算
- ②市街化区域の編入の影響が及ぶ可能性があることから、過去の分析値を参考に一定数を加算

第2章 西原町デジタル田園都市構想総合戦略

1. 第1期西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

(1) 基本目標の検証

第1期総合戦略で定められた施策の基本的方向を確認し、基本目標における達成状況等の検証を行います。

基本目標1 西原町にしごとをつくり、安定した雇用およびひとの流れを創出する

数値目標：5年後までに従業者数を380名増加させる。

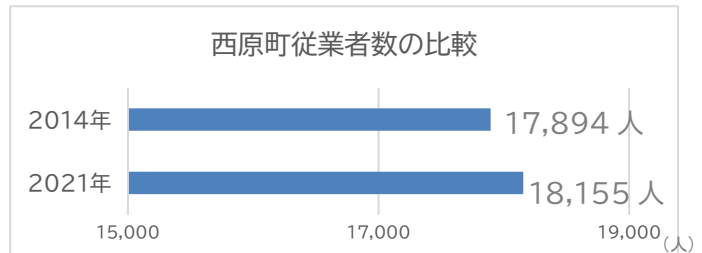
従業者数：17,894人（H26 経済センサス基礎調査）

※ 就業者数は国勢調査においても調査されるが、本戦略の見直し時期（H31）においては次回国勢調査（H32）が実施されておらず、数値が測れないため経済センサスを基に設定を行った。

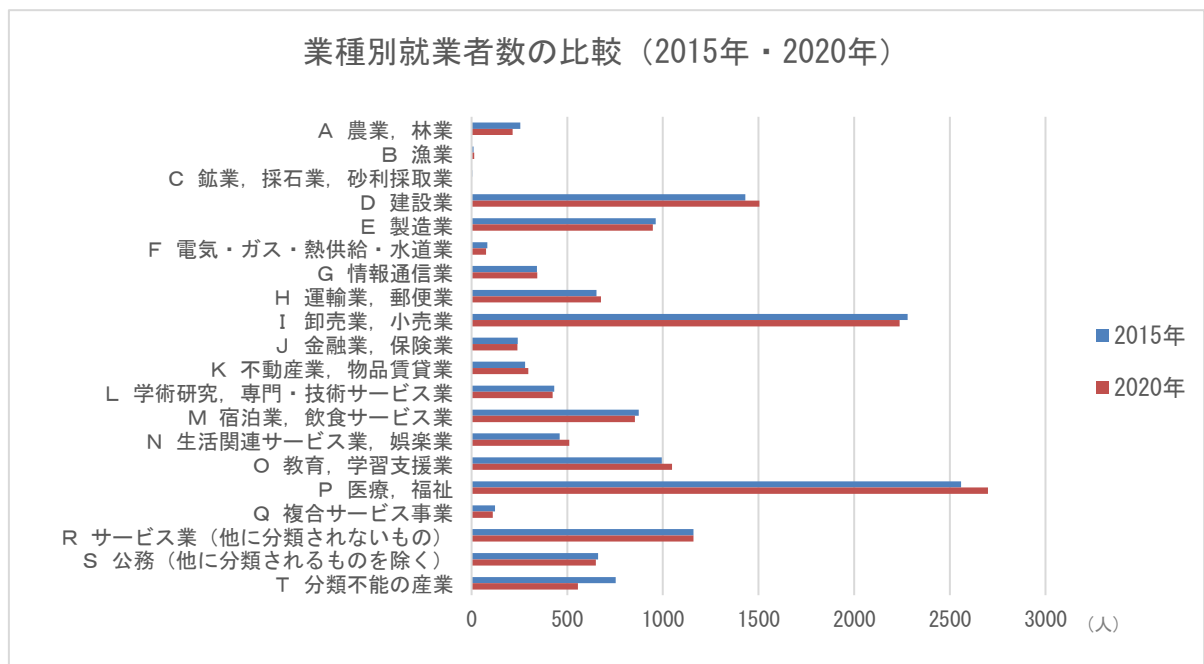
西原町の産業や農業の振興を担う人材育成の強化や農商工が連携した6次産業の促進を行います。また農水産物疏・加工・観光拠点施設や国指定史跡「内間御殿」といった琉球王国時代の文化遺産・マリントウン地区を中心とした観光振興を図り、さらに、これらの地域資源を活用することにより、新たなひとの流れと安定した雇用を創出し、持続的発展に繋がる産業基盤の形成を図ります。

経済センサス基礎調査による従業者数は平成26年（2014年）では17,894人であり、令和3年（2021年）の18,155人と比較すると、261人増加しています。

業種別就業者数をみると、医療、福祉の分野や建設業において増加しています。

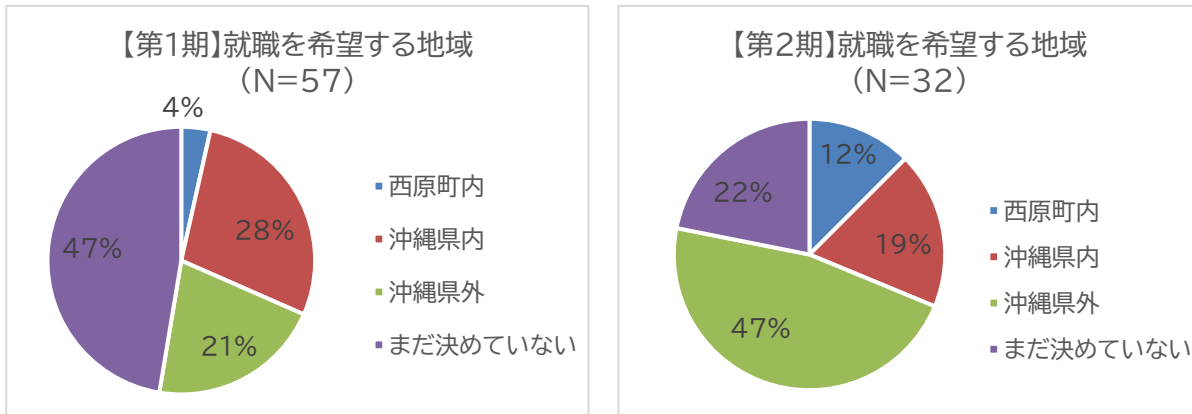


出典：経済センサス基礎調査



出典：国勢調査

一方で、第2期アンケートにおける「就職を希望する地域」を確認すると、第1期と比較すると4%であった「西原町内」が12%と増加しているものの、49%であった西原町外となる県内外を希望している人が66%と増加しています。



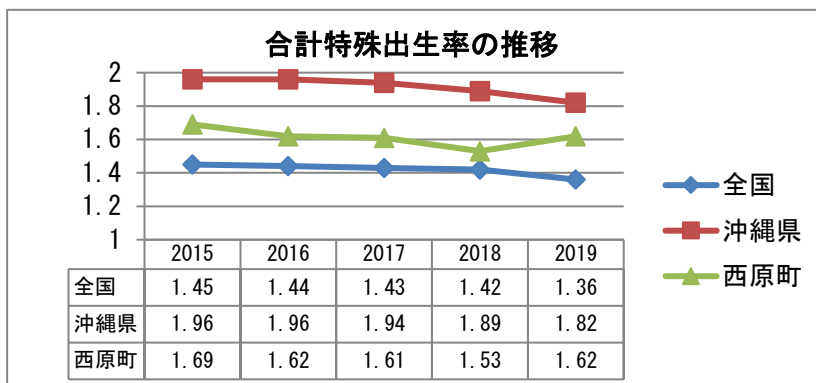
なお、第1期では15歳以上23歳未満を対象としておりましたが、第2期アンケート調査の対象者については17歳以上23歳未満を対象としております。

基本目標2 若い世代の結婚・出産をかなえ、子育てしやすい環境をつくる

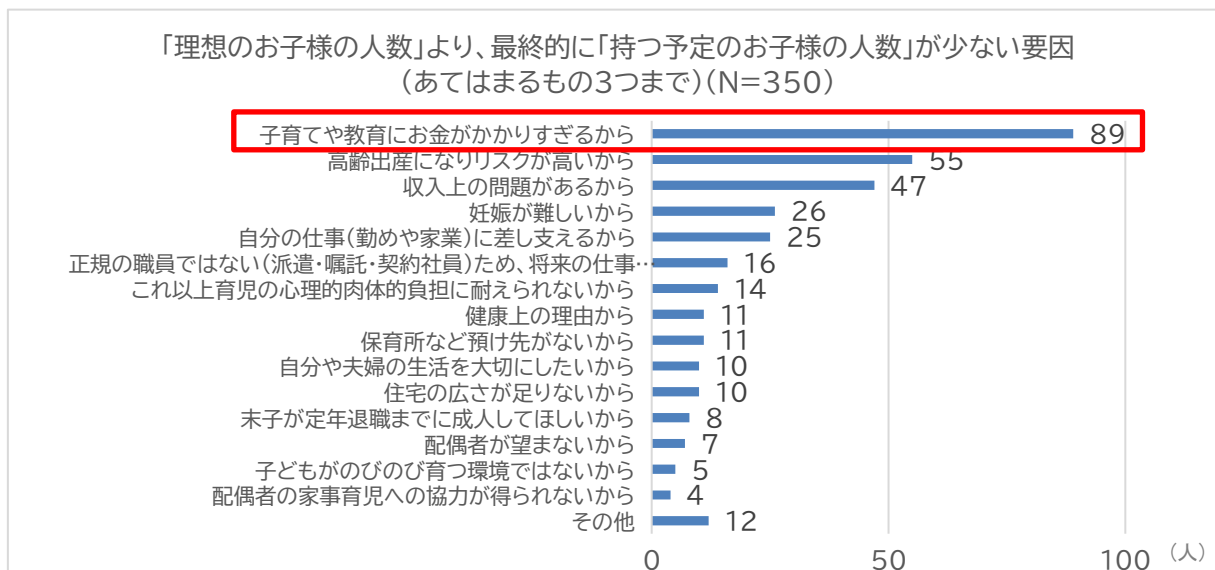
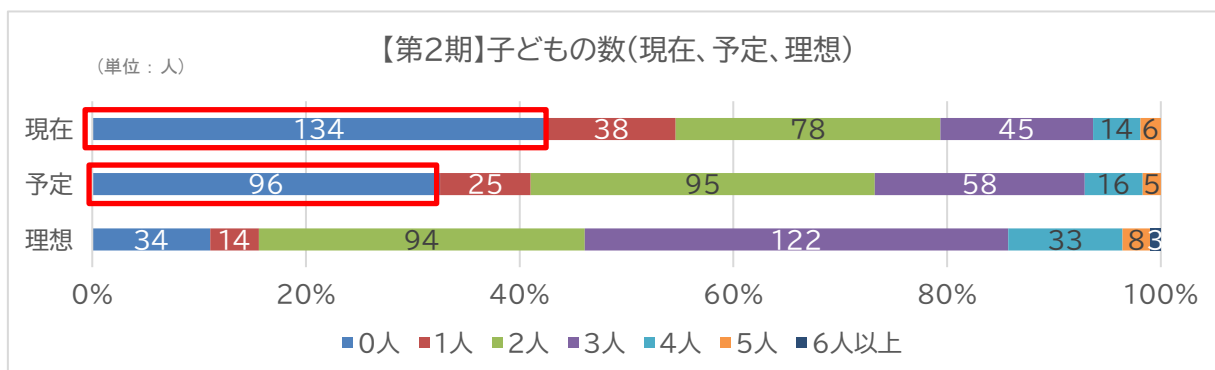
数値目標：5年後の合計特殊出生率を人口置換水準である「2.1」を目指し、将来的には「2.3」まで上昇することを目指す。

西原町で若い世代が安心して結婚・妊娠・出産を実現し、幸せで充実した子育てを行うため、子育て支援情報の提供や質の高い教育環境づくり、児童の居場所づくりといった切れ目のない支援を行います。

前述の通り、西原町における合計特殊出生率は令和元年（2019年）において1.62であり、平成29年から令和元年にかけて上昇がみられるものの平成27年（2015年）からの推移をみると降下傾向となっています。



第2期アンケートによると、現在、子どもがいない（0人）と回答した人の約72%が「最終的に持つ予定の子どもの数」も「0人」と回答しています。また、「理想のお子様の人数」より、最終的に「持つ予定のお子様的人数」が少ない要因については経済的負担と回答した人が多い結果となりました。



基本目標3 安心安全で健康な暮らしを守るとともに、時代にあった地域をつくる

数値目標：本町に住み続けたいと答えた人の割合 75%

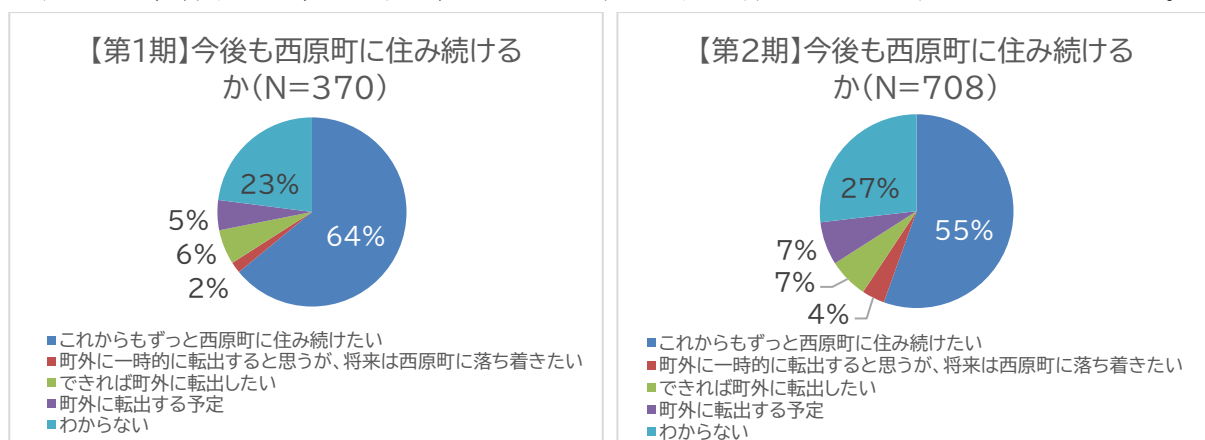
(町民アンケート調査結果 H27：64.4%)

大型 MICE 施設建設を視野に入れたマリントウン後背地の土地利用見直しを推進し、時代にあった地域づくりを行います。

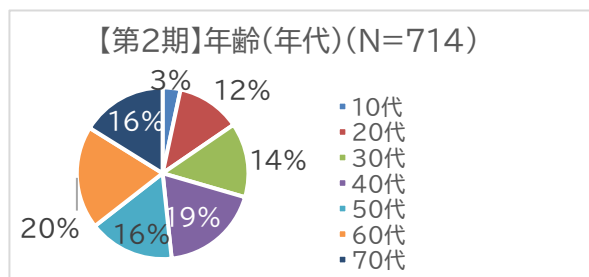
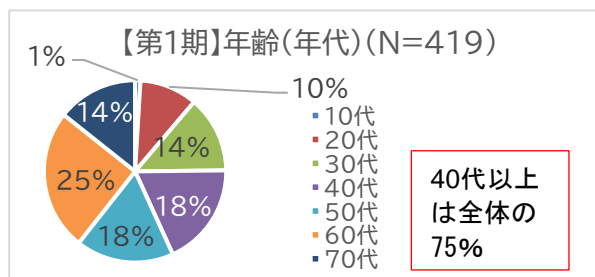
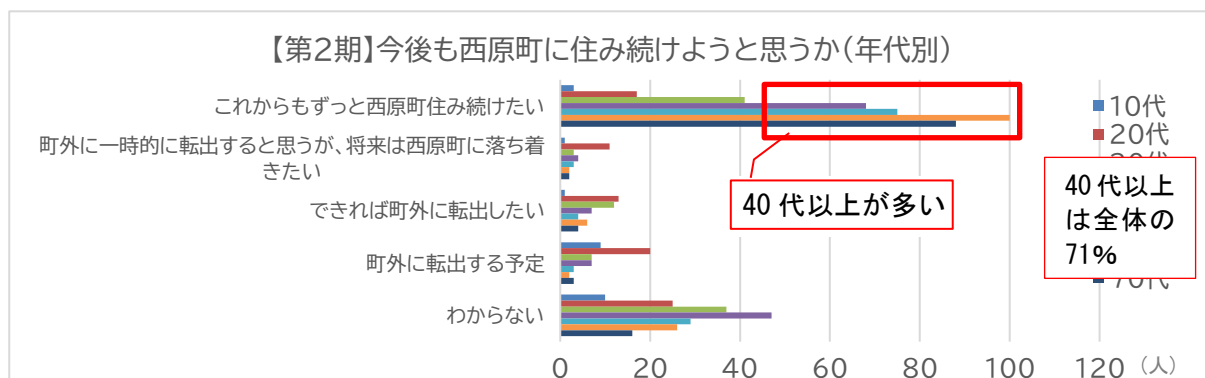
その地域づくりを行う上で、地域防災力の強化や健康づくりも含めた、安心・安全で健康な暮らしづくりを推進し、西原町内で連携した経済・生活圏を形成しつつ、「西原」の資源を活かしたまちの持続的な発展基盤を形成します。

また、町民交流センターを活用した交流機会の創出や県内外スポーツチームへの会場誘致等、地域と連携した取り組みを行います。

第2期アンケートによると、これからもずっと西原町に住み続けたいと回答した人は全体の55%であり、将来は西原町に落ち着きたいと回答した人を合わせても59%にとどまりました。



アンケートにおいて、「これからもずっと西原町に住み続けたい」と回答した年齢層は40代以上が多い結果となっています。第1期と第2期の回答者の年齢層を比較したところ、第2期の回答者の71%が40代以上となり、第1期の75%よりも少ないことから、住み続けたいと回答した人が少ないことの要因のひとつと考えられます。



(2) 課題分析

第1期総合戦略において掲げた目標の基本目標1について、従業者数の380人増加を目指していましたが、平成27年と比較人すると261人増加していましたが、目標値には達していません。また、第2期アンケートでは、町外への就職を希望する人が増加していることから、西原町内において雇用機会を増加させることが重要です。

基本目標2の出生率についても、平成27年から下降し、令和元年にかけて上昇がみられたものの、依然として目標値の「2.1」には届いていません。第2期アンケートによれば、現在子どもがいない人の72%が最終的にも子どもを持つ予定がないという意味であることから、西原町において出産、子育てをしやすい環境づくりが必要です。

基本目標3については、「本町に住み続けたい」と答えた人の割合を増加させることを目指していましたが、第1期アンケートの64.4%から第2期アンケートでは55%まで減少しています。このことから、現在は転出を希望している人が多い30代以下の若い層に対して、定住や転入を図る施策を展開する必要があります。

2. 西原町デジタル田園都市構想総合戦略

(1) 地域ビジョン（目指すべき理想像）

ともに創る

「文教のまち西原～人かがやき 自然ゆたか 文化かおる 平和創造のまち～」

【歴史的背景】

西原町は、保育所から大学まで一貫した教育施設や多くの文化施設が立地する地域特性を活かし、昭和 57 年度以来「文教のまち西原」をまちの将来像に掲げ、これまで 3 次にわたる総合計画に基づくまちづくりに取り組んできました。

また、常に新時代の潮流を見極め、様々な社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成 24 年にまちづくりの最高規範となる「まちづくり基本条例」を策定し、町民・事業者・地域コミュニティ・議会・行政による協働のまちづくりを推進してきました。

【課題と現状】

一方、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化、女性活躍の推進や就労形態の多様化によるライフスタイルの変化など、家庭・地域・子育て世代を取り巻くあらゆる環境が時代とともに変化しており、予想される急激な人口減少への効果的な対応、子育て・教育環境の充実、自然環境と生産活動の調和策、地域コミュニティ力の強化に加え、デジタル社会への対応や自治体 DX など新たな社会環境を見据えた取り組みを強力に推進していかなければなりません。

【あるべき姿】

今後、西原町の人口を維持しつつ、将来にわたって持続可能なまちにしていくためには、これまで以上に全ての町民等が主体的かつ一体となってまちづくりを実践していく必要があります。

しごとを生み出す多くの企業や大学など文化教育施設が立地する西原町の強みを活かし、若者をはじめとした多様な連携や新たな交流を生み出し、時代に合わせたまちづくりを実現することにより西原町に関わるひとが輝き、幸せを実感できる地域を目指します。

(2) 目標と具体的な施策

西原町における現状や西原町まちづくり指針を踏まえ、人口ビジョンによる将来展望を実現するため、以下の目標を設定し、それぞれの目標実現に向けた施策展開を実施します。

目標1 西原町にしごとをつくる

西原町の強みを活かしたしごとをつくり、働きやすい環境づくりによる雇用を促進する

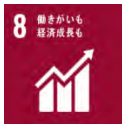

数値目標：5年後までに従業者数を810名増加させる。

従業員者数：18,155人（R3 経済センサス基礎調査）

【基本的方向】

西原町の強みである立地による交通利便性を活かすとともに、土地利用の促進や都市基盤施設等を整備し、企業誘致や事業継続環境の整備を図ります。

また、町内の大学等の教育機関をはじめとした様々な関係団体との連携や、デジタル技術を活用したあらゆる産業の振興を図ります。さらに、全世代が活躍できるよう、ライフスタイルに合った雇用環境の整備を支援します。

具体的な施策	ア) 立地を活かした企業誘致と基盤整備
	 

①地域資源を活用した企業の誘致

- ・ 本町の強みである立地条件、交通利便性、将来発展性に鑑み、新たな産業用地の確保を図り企業誘致を促進する。
- ・ 公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進し、企業誘致の促進を図る。

具体的な事業例

- 地域資源を活用した企業の誘致【産業観光課、上下水道課】

KPI (重要業績評価指標)

指標	基準値 (基準年)	KPI (R9 年度)
企業誘致数	—	1件以上
污水处理人口普及率	74% (R4)	85%

具体的な施策	イ) ライフスタイルに合った雇用環境の整備と人材育成
	  

① 地元産業の次代を担う人材の育成に向けた取り組みの推進

- ・ 求職者ひとりひとりに寄り添った就職相談や各種就職セミナー、スキルアップセミナーを通して、できるだけ多くの町民が地元で就業できるよう支援する。

② 高齢者が健康で生きがいを持って働くことができる環境の促進

- ・ 高齢者が住み慣れた地域で、これまで培ってきた知識・技能・経験を活かして働くことができる為に、就業機会を提供するシルバー人材センターを支援する。

具体的な事業例

- 地元産業の次代を担う人材の育成に向けた取り組みの推進【産業観光課】
- 高齢者が健康で生きがいを持って働くことができる環境の促進【産業観光課】

KPI (重要業績評価指標)

指標	基準値 (基準年)	KPI (R9 年度)
新規就業者	55 名	20 名
スキルアップ講座受講者	69 名	200 名
求人情報の掘り起し	17 名	20 名
シルバー人材センター会員数	225 名	286 名

目標2 人の流れをつくる

西原町の魅力を発信することで町外との交流機会を生み出し、人を引き込むまちづくりを推進する

数値目標：関係人口・交流人口数 100万人
関係人口・交流人口数：90万人（R3）

【基本的方向】

西原町に立地する大学や高校の文化活動等と連携した地域の魅力を活かす活動を推進し、若い世代が持つ情報発信力を活用することで、デジタル交流を含めた交流人口の拡大を図ります。また、様々な活動の誘致等により、人の流れを生み出し、さらに、町民主体の活動等を促進することで女性や子育て世帯に選ばれる地域づくりの取り組みを推進します。

具体的な施策	ア) 西原町らしいまちづくりによる関係・交流人口の拡大
	  

①町民交流センターの活用

- 町民交流センターの誘客イベントや地域などの各種団体の催しなどを開催し町内外の交流を図る。

②競技場整備による県内外スポーツチームの合宿及び試合会場誘致等

- 競技場の整備を行うことによる県内外のスポーツチーム（プロサッカーチーム等）の合宿、試合会場誘致を観光資源として活用する。さらに、施設の機能強化により、地元トップアスリート選手の育成へと繋げる。

③生涯学習と交流・賑わいの新拠点の整備

具体的な事業例

- 町民交流センターの活用【生涯学習課】
- 競技場整備による県内外スポーツチームの合宿及び試合会場誘致等【生涯学習課】
- 生涯学習と交流・賑わいの新拠点の整備（西原町中央公民館再整備事業）【企画財政課】

KPI(重要業績評価指標)

指標	基準値（基準年）	KPI（R9年度）
イベント集客数	—	（のべ）7,500名
誘致スポーツチーム数	2件	（のべ）10件
供用開始	—	供用開始 1件

具体的な施策	イ) 地域資源を活用した観光産業振興
	   

①観光キャラクターを活用した各種イベントの開催

- ・ 西原町観光キャラクター「さわりん」を活用し、本町の知名度向上と入域者数の増加、地域活性化を推進する団体活動を支援する。

②沖縄らしい風景の保全による観光客の誘客促進

- ・ 観光振興の観点から、沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の美化・緑化の環境整備を行う。

③国指定史跡「内間御殿」をはじめとする町内に散在する文化財を観光資源へ利活用

- ・ 西原町の代表的な琉球王国時代の文化遺産である国指定史跡「内間御殿」をはじめとし、町内の文化財の保存・継承をすることを第一に、文化財の価値を高めるための景観整備を行い、文化的・教育的・観光的資源として利活用を図る。

具体的な事業例

- 観光キャラクターを活用した各種イベントの開催【産業観光課】
- 沖縄らしい風景の保全による観光客の誘客促進【都市整備課】
- 国指定史跡「内間御殿」をはじめとする町内に散在する文化財を観光資源へ利活用【文化課】

KPI(重要業績評価指標)

指標	基準値(基準年)	KPI(R9年度)
観光キャラクターの稼働実数	84回	100回以上
町運動公園の利用者数	8万人	16万人
マリンパーク周辺公園利用者数	77万人	90万人
文化財巡り等イベント参加者	119名	170名

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

働きながら結婚・出産・子育てができる西原の特性を活かした環境づくりを推進する

数値目標：5年後までに合計特殊出生率を人口置換水準である「2.1」を目指す
合計特殊出生率：1.62（R1）

【基本的方向】

結婚・出産・子育て等、それぞれのライフステージでもあきらめることなく働き続けられる環境整備を支援します。また、行政手続きにおいてもデジタル化を推進し、働きながらでも負担なく利用しやすい環境の提供を目指します。

さらに、子ども達が様々な学習や経験を積むことができるよう、町民や事業者、各種団体等と連携をし、それぞれの立場から西原町の良さを活かした子ども達の学びの機会を提供できるよう取り組みます。

具体的な施策	ア) 子育てしながら働ける環境づくり
	    

①放課後の居場所づくり支援

- 小学生の放課後の活動として、中央公民館で実施しているサークル活動に参加する等、小学生の居場所づくりを支援する。

具体的な事業例

- 放課後の居場所づくり支援【生涯学習課】

KPI(重要業績評価指標)

指標	基準値（基準年）	KPI（R9年度）
イベント数	—	5回/年

具体的な施策	イ) 安心して結婚・出産・子育てのできる環境の充実
	   

①妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実

- ・ 妊産婦が、健康の確保及び増進により、安心して妊娠出産し子育て期を過ごすことができるよう母子保健推進員活動、育児支援等の母子保健水準の向上を図る。

②「発達のご案内になる子」と保護者を対象とした個別的、集団的指導

- ・ 本町では、1歳半健診の際のスクリーニングにより、毎年75人程度（H23～H25 平均・受診者の21%）が「発達のご案内になる子」として表れる。本デイサービス事業は、町立児童館の一部を保育室として利用し、そののご案内になる子（就学前幼児を対象）と保護者を対象に親子で通っていただき、そこで、早い時期からの個別的、集団的指導を行うことで、当該幼児の発達支援と、保護者の持つ子育ての不安を解消し、もって、安心して子育てできる地域社会を創る。

具体的な事業例

- 妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実【こども課】
- 「発達のご案内になる子」と保護者を対象とした個別的、集団的指導【こども課】

KPI(重要業績評価指標)

指標	基準値（基準年）	KPI（R9年度）
訪問人数（母子保健事業）	妊産婦 41人/年 新生児乳児 136人/年	妊産婦 50人/年 新生児乳児 150人/年
参加者数（ベビースクール事業）	113人/年	150人/年
実施回数（乳児家庭全戸訪問事業）	161回/年	対象者の9割以上実施
通園親子数 （親子通園（デイサービス）事業）	8組	8組 対象となる児童の保護者へのアンケートで、育児不安の軽減が図られたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方を検証する。

具体的な施策	ウ) 児童の居場所づくり
	  

① 貧困等の問題を抱えるこどもの支援

- ・ 貧困等による問題を抱えるこどもの支援を行うことにより、貧困の連鎖を断ち切り、自立を支援し子供の福祉の増進を図る。

具体的な事業例

- 貧困等の問題を抱えるこどもの支援【こども課】

KPI (重要業績評価指標)

指標	基準値 (基準年)	KPI (R9 年度)
居場所づくり自治会数	6 自治会	9 自治会

目標4 魅力的な地域をつくる


安心して健康で暮らせる西原町らしい魅力あるまちづくりを推進する

数値目標：本町に住みたいと答えた人の割合 75%
本町に住みたいと答えた人の割合：55%
(町民アンケート調査結果 R4)

【基本的方向】

それぞれのライフステージに応じた安心して暮らせる居住環境を整えるため、都市基盤施設等の整備による住環境の充実や質の高い教育等を推進し、全ての町民が健康で安心・安全に生き生きと暮らせるまちづくりに取り組みます。

また、デジタル技術を活かした災害対策や、デジタル技術と若い世代がもつネットワークを活用して地域課題を解決し、西原町の魅力を活かせるまちづくりを推進します。

具体的な施策	ア) 質の高い教育・保育環境づくり
	

①質の高い教育による魅力ある教育環境の整備

- ・ 国の GIGA スクール構想に対応した学習環境を整備する。
- ・ 各小中学校に電子黒板等の ICT 環境を整備し、より魅力的かつわかりやすい授業を実現することで、次代を担う子どもたちの学力・情報活用能力等の向上を図る。

具体的な事業例

- 質の高い教育による魅力ある教育環境の整備【教育総務課】

KPI(重要業績評価指標)

指標	基準値(基準年)	KPI(R9年度)
アンケート調査(学校DX推進支援事業) ※支援員配置	—	教職員のアンケートにて ICT 機器を活用した授業を自ら行えるとする回答を全員(100%)とする。 児童生徒アンケートにて昨年よりも ICT 技術の活用能力が向上したとする回答を 70%とする。
アンケート調査(学校教室 ICT 環境整備事業) ※大型投影装置整備	—	全国学習状況調査の大型投影装置等を活用した事業の実施日数を全学校において、ICT 機器を活用した授業の実施率 75%以上。

具体的な施策	イ) 時代にあった地域づくり
	   

①多様なツールを活用した情報配信

- ・ 西原町のさまざまな情報を、住民ニーズに応じて多様なツールを活用し、手軽に、確実に行政情報を入手する体制を整える。

②居住環境を整える基盤整備

- ・ 公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進することにより、地域全体としての住環境の向上を図る。
- ・ 下水道施設の施設情報及び維持管理情報をデジタル化することにより窓口対応等の敏速化に繋げ効率的な施設運営・維持管理を図る。

③安心・安全に暮らし、活気のある都市形成



- ・ 長期にわたり町民が安全に安心して快適な生活が送れるよう、また、都市の持続的発展のため、本町のめざすべき将来像を描く「西原町都市計画マスタープラン」改定に基づき、大型MICE施設周辺（マリンタウン後背地）地区を計画的かつ段階的に活力のある都市へ機能配置を図る。

具体的な事業例

- 多様なツールを活用した情報配信【総務課】
- 居住環境を整える基盤整備【上下水道課】
- 安心・安全に暮らし、活気のある都市形成【都市整備課】

KPI(重要業績評価指標)

指標	基準値（基準年）	KPI（R9年度）
町ホームページアクセス数	170万件	187万件
汚水処理人口普及率（再掲）	74%（R4）	85%
西原町都市計画マスタープラン改定率	—	100%

具体的な施策	ウ) 安心・安全な暮らしづくりの推進
	 

①地域防災力の強化

- ・ 災害時へ備えた防災体制強化のため、食糧、飲料水等の備蓄を行い、災害に強いまちづくりを推進する。

②健康で活力ある地域づくり

- ・ 特定健診を実施し疾病の早期発見・早期治療に結びつけ、町民の健康水準の向上を図る。また日ごろから健康に関心をもってもらい疾病の予防・重症化の防止を図る。

具体的な事業例

- 地域防災力の強化【環境安全課】
- 健康で活力ある地域づくり【健康保険課】

KPI (重要業績評価指標)

指標	基準値 (基準年)	KPI (R9 年度)
災害時備蓄食等の備蓄率	52.3%(R4)	飲料水備蓄率 100%
特定健診受診率	36.8%	60% (R5 改定予定)
がん検診受診率	胃がん検診 9.7% がん検診 7.0% 大腸がん検診 6.8% 子宮頸がん検診 7.3% 乳がん検診 4.0%	50% (R5 改定予定)

(3) 総合戦略の全体像

地域 ビジョン	目標	数値目標	基本的方向
ともに創る「文教のまち西原」 人ががやき 自然ゆたか 文化かおる 平和創造のまち	目標1 西原町にしごとをつくる 西原町の強みを活かしたしごとをつくり、働きやすい環境づくりによる雇用を促進する	従業員者数 5年後までに従業員数を810名増加させる。 (経済センサス)	西原町の強みである立地による交通利便性を活かすとともに、土地利用の促進や都市基盤施設等を整備し、企業誘致や事業継続環境の整備を図ります。 また、町内の大学等の教育機関をはじめとした様々な関係団体との連携や、デジタル技術を活用したあらゆる産業の振興を図ります。さらに、全世代が活躍できるよう、ライフスタイルに合った雇用環境の整備を支援します。
	目標2 人の流れをつくる 西原町の魅力を発信することで町外との交流機会を生み出し、人を引き込むまちづくりを推進する	関係人口・交流人口数 100万人	西原町に立地する大学や高校の文化活動等と連携した地域の魅力を活かす活動を推進し、若い世代が持つ情報発信力を活用することで、デジタル交流を含めた交流人口の拡大を図ります。また、様々な活動の誘致等により、人の流れを生み出し、さらに、町民主体の活動等を促進することで女性や子育て世帯に選ばれる地域づくりの取り組みを推進します。
	目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 働きながら結婚・出産・子育てができる西原の特性を活かした環境づくりを推進する	合計特殊出生率を人口置換水準「2.1」	結婚・出産・子育て等、それぞれのライフステージでもあきらめることなく働き続けられる環境整備を支援します。また、行政手続きにおいてもデジタル化を推進し、働きながらも負担なく利用しやすい環境の提供を目指します。さらに、子ども達が様々な学習や経験を積むことができるよう、町民や事業者、各種団体等と連携をし、それぞれの立場から西原町の良さを活かした子ども達の学びの機会を提供できるよう取り組みます。
	目標4 魅力的な地域をつくる 安心して健康で暮らせる西原町らしい魅力あるまちづくりを推進する	本町に住み続けたいと答えた人の割合 75%	それぞれのライフステージに応じた安心して暮らせる居住環境を整えるため、都市基盤施設等の整備による住環境の充実や質の高い教育等を推進し、全ての町民が健康で安心・安全に生き生きと暮らせるまちづくりに取り組みます。また、デジタル技術を活かした災害対策や、デジタル技術と若い世代がもつネットワークを活用して地域課題を解決し、西原町の魅力を活かせるまちづくりを推進します。

具体的な施策	重要業績評価指数	KPI		実施体制
		基準値	目標値	主管課
ア)立地を活かした企業誘致と基盤整備 ①地域資源を活用した企業の誘致	企業誘致数	－	1件以上	産業観光課
	汚水処理人口普及率	74%(R4)	85%	上下水道課
イ)ライフスタイルに合った雇用環境の整備と人材育成 ①地元産業の次代を担う人材の育成に向けた取り組みの推進 ②高齢者が健康で生きがいを持って働くことができる環境の促進	新規就業者 スキルアップ講座受講者 求人情報の掘り起し	55名 69名 17名	20名 200名 20名	産業観光課
	シルバー人材センター会員数	225名	286名	産業観光課
ア)西原町らしいまちづくりによる関係・交流人口の拡大 ①町民交流センターの活用 ②競技場整備による県内外スポーツチームの合宿及び試合会場誘致等 ③生涯学習と交流・賑わいの新拠点の整備	イベント集客数	－	(のべ)7,500名	生涯学習課
	誘致スポーツチーム数	2件	(のべ)10件	生涯学習課
	供用開始	－	供用開始 1件	企画財政課
イ)地域資源を活用した観光産業振興 ①観光キャラクターを活用した各種イベントの開催 ②沖縄らしい風景の保全による観光客の誘客促進 ③国指定史跡「内間御殿」をはじめとする町内に散在する文化財を観光資源へ利活用	観光キャラクターの稼働実数	84回	100回以上	産業観光課
	町運動公園の利用者数 マリパーク周辺公園利用者数	8万人 77万人	16万人 90万人	都市整備課
	文化財巡り等イベント参加者	119名	170名	文化課
ア)子育てしながら働ける環境づくり ①放課後の居場所づくり支援	イベント数	－	5回/年	生涯学習課
イ)安心して結婚・出産・子育てのできる環境の充実 ①妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実 ②「発達の気になる子」と保護者を対象とした個別的、集団的指導	訪問人数 (母子保健事業)	妊産婦 41人/年 新生児乳児 136人/年	妊産婦 50人/年 新生児乳児 150人/年	こども課
	参加者数 (ベビースクール事業)	113人/年	150人/年	こども課
	実施回数(乳児家庭全戸訪問事業)	161回/年	対象者の9割以上実施	こども課
ウ)児童の居場所づくり ①貧困等の問題を抱えるこどもの支援	通園親子数 (親子通園(デイサービス)事業)	8組	8組 対象となる児童の保護者へのアンケートで、育児不安の軽減が図られたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	こども課
	居場所づくり自治会数	6自治会	9自治会	こども課
ア)質の高い教育・保育環境づくり ①質の高い教育による魅力ある教育環境の整備	アンケート調査 (学校DX推進支援事業) ※支援員配置	－	教職員のアンケートにてICT機器を活用した授業を自ら行えるとする回答を全員(100%)とする。 児童生徒アンケートにて昨年よりもICT技術の利活用能力が向上したとする回答を70%とする。	教育総務課
	アンケート調査 (学校教室ICT環境整備事業)※大型投影装置整備	－	全国学習状況調査の大型投影装置等を活用した事業の実施日数を全学校において、ICT機器を活用した授業の実施率75%以上。	教育総務課
イ)時代にあった地域づくり ①多様なツールを活用した情報配信 ②居住環境を整える基盤整備 ③安心・安全に暮らし、活気のある都市形成	町HPアクセス数	170万件	187万件	総務課
	汚水処理人口普及率(再掲)	74%(R4)	85%	上下水道課
	西原町都市計画マスタープラン改定率	－	100%	都市整備課
ウ)安心・安全な暮らしづくりの推進 ①地域防災力の強化 ②健康で活力ある地域づくり	災害時備蓄食等の備蓄率	52.3%(R4)	飲料水備蓄率100%	環境安全課
	特定健診受診率	36.8%	60%(R5改定予定)	健康保険課
	がん検診受診率	胃がん検診9.7% がん検診7.0% 大腸がん検診6.8% 子宮頸がん検診7.3% 乳がん検診4.0%	50% (R5改定予定)	健康保険課

3. 総合戦略の効果検証

総合戦略における目標や重要業績評価指標（KPI）の進捗確認を行うためには、PDCAサイクルを導入し、行政のみならず、有識者等を含む外部組織による効果検証を行うことが必要です。そのため、西原町デジタル田園都市構想総合戦略策定後においても引き続き「西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」を開催し、各施策の進捗状況を審議し、客観的な効果検証を行います。

前述の施策には複数課が関連する事業があり、また商工会等の他の機関が関連するものもあります。このような施策や事業の実施には各段階で役割を調整する機能が必要となるため、必要に応じて企画財政課及び関係課や関連機関も含めた会議を開催しPDCAについて情報を共有します。

重要業績評価指標（KPI）が計画通りに進捗していない場合には、その要因を確認・分析を行い、より効果的・効率的に取り組みが推進されるよう課題を把握し、改善策を図ります。

また、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定し、施策や事業を取り決めましたが、総合戦略の計画期間である5年間のうちに、当初設定した状況から変化する場合もあり、その場合はPlan（計画）の途中で微調整が必要になる場合もあり得ます。そのため、必要に応じDo（実施）の途中段階でCheck（評価）を行いAction（改善）を行うこととします。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況や効果検証の結果については、町民が確認できるよう本町ホームページにより公表します。

